

関東州租借地における漁業構造とその変貌
(The Fisheries Structure and its Changes
in the Kwantung Leased Territory)

彭瑋

2021 年

目次

序章	1
1. 本研究の背景	1
2. 先行研究	1
(1) 関東州植民地研究	1
(2) 関東州漁業史の先行研究	2
3. 本研究の課題	7
4. 本研究の構成	8
第1章 関東州租借地における水産業の形成と展開	12
1. はじめに	12
2. 研究の背景・課題	12
3. 関東州水産業の形成と展開	13
4. 関東州の水産制度・政策と行政	16
5. 関東州水産組合の組織と事業	17
6. 水産物の市場・流通、金融	18
(1) 関東州における水産物の市場・流通	18
(2) 関東州における水産金融	19
7. おわりに	20
第2章 関東州租借地における漁業構造の変貌—1920年～1930年代の機船底曳網漁業を 基軸に—	23
1. はじめに	23
2. 漁業の構造的な変貌	23
(1) 制度・政策	23
(2) 戸数と人員	24
(3) 漁船	24
(4) 漁獲高	25
(5) 漁業種類	26
3. 機船底曳網漁業の制度・政策の変遷	27
(1) 背景	27
(2) 奨励期	28
(3) 規制期	29
4. 機船底曳網漁業の生産と経営	30
(1) 機船底曳網漁業の生産	30

(2) 機船底曳網漁業の経営・	31
5. おわりに・	33
 第3章 長山諸島における中国人漁業構造の変貌—1920年代～1930年代を中心に—	37
1. はじめに・	37
2. 関東州における中国人漁業の制度・政策・	38
3. 中国人漁業の停滞・	39
(1) 戸数・人員数・	39
(2) 漁船と漁業種類・	39
(3) 漁獲高・	39
(4) 魚価・	40
4. 1920年代前半の長山諸島におけるタラ延縄漁業の構造・	41
(1) 中国人のタラ延縄漁業の概況・	41
(2) 貔子窩管内の漁業概況と獐子島のタラ延縄漁業・	42
(3) タラ延縄漁業を中心とした船主経営・	43
5. 1930年代前半の長山諸島における中国人のタラ延縄漁業構造の変貌・	44
(1) 獐子島のタラ延縄漁業・	45
(2) 海洋島のタラ延縄漁業・	45
(3) 小長山島のタラ延縄漁業・	46
6. おわりに・	47
 第4章 金州大孤山における中国人漁業の展開と漁業組合—1920年代～1930年代のタラ延縄漁業を中心に—	49
1. はじめに・	49
2. 金州管内大孤山会の地域と漁業の概況・	49
(1) 金州管内の概況・	49
(2) 大孤山会の漁業概況・	51
(3) 世界恐慌後の大孤山の地域概況・	52
(4) 世界恐慌後の大孤山会の漁業実態・	53
3. 大孤山のタラ延縄漁業と船主経営・	55
(1) 1920年代後半におけるタラ延縄漁業概況・	55
(2) 1930年代前半におけるタラ延縄漁業概況・	57
(3) タラ延縄漁業の船主経営・	57
4. 中国人の漁業組合・	58
(1) 関東州における漁業組合の設立・	58
(2) 大孤山漁業組合の設立と概況・	60

(3) 大孤山漁業組合の事業	62
5. おわりに	63
終章 総括と今後の課題	67
1. まとめ	67
2. 今後の課題	69
参考文献一覧	70
史料一覧	73
謝辞	75

序章

1. 本研究の背景

1904年に日露戦争が勃発し、日本人漁民は日本陸軍に食糧を提供するため遼寧半島の沿海へ出漁を集団的に行い、戦後、同地¹⁾の租借によってその動きが拡大した。関東総督府は関東州の漁民²⁾と漁業を管理するため漁業組主に水産組合の結成を促し、1905年10月に関東州水産組合が設立された。そして、関東州水産組合を中心に関東州における水産業³⁾の形成と展開が見られた。

1920年代における関東州の水産業は、機船底曳網漁業の発達とその後の規制政策によって新たな段階に入った。このような動きは当時の帝国日本において内地と外地・植民地間で連動がみられた。1920年代半ば、関東庁は、「関東州漁業規則」（1925年）、「関東州水産会令」（1926年）、「関東州水産会魚市場規則」（1926年）を公布し、新たな枠組みで水産行政に取り組んだ。このようななかで水産団体は、関東州水産組合から関東州水産会に改組・再編され、1939年の「関東州国家総動員令」の公布まで関東州水産業において中心的な役割を担った。1939年から1945年までの関東州水産業は統制され、漁業の生産と漁民の生活が変容した。

2. 先行研究

(1) 関東州植民地研究

日露戦後、遼東半島は帝国日本の関東州租借地として統治された。当地の産業経済に関する代表的な先行研究として松本俊郎（1988）『侵略と開発－日本資本主義と中国植民地化』⁴⁾がある。松本（1988）は1930年代を中心に、日中経済関係の実態と戦争回避の可能性の問題を検討している。「満洲」における植民地経営の進展が満洲経済に与えた影響、相互互恵の発展という方向性を欠いていた日中経済関係の実態、そしてそうした日中経済関係と戦前期の自由主義知識人との関わりを検討している。同書の構成は「第1章 関東州、満鉄付属地の経済と日本の植民地支配」、「第2章 1930年代の日中経済関係と日中戦争」、「第3章 中国東北の植民地化と日中経済関係」と「第4章 戦前期自由主義者の対中、対満政策論と日中戦争」の4章からなり、そのなかで、第1章は本研究と関連し、関東州の地位、地理的位置、人口・職業の構成、農業・鉱業・工業などの産業を概観している。また、関東州の2大産業の1つに位置した農業を関東州・付属地への食糧供給型と、1920年代後半からの植民地行政の助成政策によって進展した輸出商品型の2つのタイプに抽出している。しかし、同書では漁業について言及は見られないが、溝口敏行・梅村又次編（1988）『旧日本植民地経済統計』⁵⁾によると、1920年代から1930年代にかけて農漁業生産額のうち漁業の割合は10%台の後半で推移していた。このように漁業は小さくない地位を占めていたが、松本研究以降も成果は一部に止まる。関東州漁業の位置づけが関東州産業経済において課

題として挙げられてしかるべきであろう⁶⁾。

この他、関東州の産業経済においては関東庁の土地調査事情を検討している江夏由樹（1987）⁷⁾「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について：伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗」がある。一方、塩業では、伊藤昭弘（2011）⁸⁾「日露戦後の遼東半島における日本人の製塩経営」と前田廉孝（2012）⁹⁾「戦前期台湾・関東州製塩業における日系資本の進出過程：野崎家と大日本塩業株式会社を中心に」があるが、これらは塩業における政策と経営の特徴を解明している¹⁰⁾。

(2) 関東州漁業史の先行研究

I 日本側の主要な先行研究

日本側（日本語）における関東州漁業史に関する研究は主に漁業概説、出漁史、機船底曳網漁業の制度・政策、機船底曳網漁業の経営、漁民生活の5つの視点に整理できる。以下、それぞれの研究視点から関東州漁業史の先行研究を検討する¹¹⁾。

① 漁業概説

岡本正一（1940）『満支の水産事情』¹²⁾は20世紀前半の中国全土の水産事情を概説している。構成は第1編「分類と解説」、第2編「漁業」、第3編「水産物の需給と貿易」の3編からなっている。研究対象として満洲国を中心に、関東州、中国の北部（河北省、山東省）、中部（江蘇省、湖南省、浙江省、江西省）を取り上げている。関東州の漁業種類と漁具、製品の種類と漁法、漁業の変遷と現状、水産物貿易などを取り上げたが、概説に止まった。

緒方宏海（2010）¹³⁾「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（I）」は漁業政策（水産団体政策）の展開過程と政策に関わる多様な主体（行政、団体、試験場、水産企業、日本人漁民と中国人漁民）との関係及び関東州の漁業生産システムとして労働力と技術の発展、資金融資と流通などを通して、「植民地」漁業と政策の特徴を明らかにする点を課題としているが、個々の面について一面的な検討に止まっている。また、その検討の前提とした時期区分の設定については、「漁業政策の展開過程を動力船が出現した初期」と「関東州水産組合」が「関東州水産会」に改編された時期を境に、この前後を第一期と第二期に区分している。「区分した政策の第一期一九〇五年から一九二五年）は植民地行政が関東州における漁業という産業を確立した初期段階とし、第二期は一九二六年から一九四五年で、この時期はまさに新旧漁法交代の時期でもあった。この時期区分について、①「動力船が出現した初期」について具体的な根拠が不足している点と、②統制時期を区分していない点の2点の問題があった。

② 出漁史

関東州の出漁史として代表的な先行研究には中井昭（1967）¹⁴⁾『香川県海外出漁史』がある。これは通史的に香川県漁民の県外出漁（当時は通漁ともいう）を取りあげている。とりわけ朝鮮出漁を中心としたが、関東州については朝鮮出漁との関係から論じている。同書で

は朝鮮西岸への出漁が急増し、資源的に行き詰まりが見られたため関東州出漁に展開した状況を取り上げている。第1章「明治前期、県内漁業の状態」においては、まず明治前期の香川県漁業の状況を分析しながら海外出漁発生 of 必然性を明らかにしている。本研究と関連する第2章「海外出漁の濫觴」は、日清戦争以前の濫觴期の特徴を検討し、第6章の「関東州通漁の発展」は「大正時代、通漁の発展」、「大正時代、通漁の実態」、「昭和時代、通漁の状況」の3節の構成で、通史的に香川県の関東州出漁を検討している。香川県からの関東州通漁はタイ延縄漁業を中心とし、組付漁船（中心）と単独漁船で明治末期より大正初期にかけて全盛時代を迎えている。1926年から1931年頃までの関東州の出漁は停滞的で、1932年以降は再び発展を辿った。これはタイ延縄漁業などの衰退と経済恐慌によって各種魚価の暴落と関連した。1932年以降は経済不況の回復、満洲国の建国による食料需要の増大などによって、機船流網、機船巾着網漁業などによる日本人の出漁者は増加し、大正末期から出現し、関東庁の奨励によって機船底曳網漁業も本格的に発展した。しかし、中国人漁業の視点が欠け、中国人漁業問題を構造的に分析する視点が課題として残っている。

③ 機船底曳網漁業の制度・政策

関東州を含む植民地における機船底曳網漁業の制度・政策として代表的な先行研究には藤井賢二（2002）¹⁵⁾「日韓漁業問題の歴史的背景—旧植民地行政機関の漁業政策比較の視点から—」と片岡千賀之（2013a）¹⁶⁾「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」がある。藤井（2002）は戦前日本政府と植民地行政機関の間で行われた底曳網漁業への規制の歴史を整理し、「トロール漁業への規制の連鎖」、「機船底曳網漁業への規制の連鎖」、「支那東海黄海漁業協議会の開催」を分析した。また、朝鮮を中心に、関東州・台湾を含む日本植民地行政機関の漁業政策の比較検討を行い、関東州については1925年「関東州漁業規則」、1930年「発動機船手繰網漁業許可方針」、さらに1938年「関東州漁業令」の法令・方針の推移を漁業・経済情勢に関わらせて検討し、1928年時点では「本州は（機船底曳網漁業）創業の際なりしを以て制限法を設けざりし」としていたが、「関東庁は同年（1932年—彭）に機船底曳網漁業の新規許可を、内地同様、一切与えない」方針を取り、1938年5月公布の「関東州漁業令」において罰則の規定と取締の強化を図った。

一方、片岡（2013a）は関東州の漁業政策の一部を取り上げた。東シナ海・黄海における内地・外地の底魚漁業（汽船トロール・レンコダイ延縄・機船底曳網）の展開と各行政機関の政策対応（規則）を鳥瞰的に比較考察する中で、1920年代は台湾・朝鮮・関東州は「許可の漸進主義を取っており、鮮魚の需給、経営安定みながら許可数を増やしている」とし、1930年5月開催の「支那東海黄海漁業打合会議」では関東庁は「関東州在住者以外は新規許可しない方針といい、機船底曳網は奨励しており、農林省の要請には従えないと回答している」としている。その後、1930年代の関東庁は、「中国側の排日運動、排日政策の下で、通漁船は許可しない、在住者への新規許可もしない方針をとった（既得権の確保に重点が移った）。ただ、満洲国の建設で水産物需要が高まると、許可の増発も課題」としている。さ

らに関係海域全体の漁業管理・「統合管理」のあり方も指摘している。

これらの先行研究は関東州における機船底曳網漁業の制度・政策に対して、関東州独自の1920年代の奨励から1930年代の規制への転換の特徴と機船底曳網漁船許可の方針について、具体的な検討課題が残されている。

④ 機船底曳網漁業の経営

関東州を含む機船底曳網漁業経営に関する代表的な先行研究としては吉木武一（1980）¹⁷⁾『以西底曳漁業経営史論』がある。同書は「底曳経営層の形成過程」、「問屋経営の性格と構造」、「以西底曳漁業の産業的確立とその経営主体」、「企業合理化と資本蓄積」、「昭和恐慌下の中小経営層」、「外地底曳漁業の展開構造」、「底曳経営の戦時再編とその成長・麻痺・崩壊」の7章と補論「以西底曳漁業の市場確立過程」からなる。このうち本研究に關係する第6章「外地底曳漁業の展開構造」と第7章の第2節「外地底曳漁業の戦時統合と性格変化」は1920年代以降の関東州の機船底曳経営問題をを中心に検討している。そこでは、昭和の初め、昭和恐慌時と満洲建国後の3つの時期における旅順・大連、青島など旧中国植民地・半植民地への内地底曳中小資本群の転進形態・動機について考察し、1930年代に機船底曳網漁業は関東州市場において「価格規定者」の地位を獲得し、中国人漁業を圧迫したとしている。その後、世界恐慌後の「底魚」価格の顕著な回復が機船底曳網漁業をさらに発展させたとしているが、その発展の根拠とした魚価の条件¹⁸⁾について説得力な検討は見られず、課題が残されている点は否めない。

片岡千賀之（2013b）¹⁹⁾「戦前における以西底曳網漁業の発達と経営」は漁業統計を用いて第二次世界大戦前の東シナ海・黄海における以西底曳網漁業の発達の概要を把握し、さらに、企業の営業報告書、水産講習所学生の漁業実習報告書等から以西底曳網漁業の操業と経営実態を検討し、関東州における漁業の動向と市場問題も取り上げているが、漁業経営の概観に止まっている。また、関東州機船底曳網漁業の経営実態と特徴については未検討である。

⑤ 漁民の生活

緒方宏海（2010）²⁰⁾「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅱ）」は人類学の視点から植民地化以降に長山諸島の生活世界と漁業を検討し、文献と聞き取り調査によって「貧苦漁」（零細漁民）と「公主」（大問屋）の漁業関係の特徴をまとめ、植民地支配下における問屋に隷属した漁民の生活実態（問題）を浮き彫りにしている。

以上日本側の先行研究の特徴をまとめると次のようになる。

第一に、関東州の機船底曳網漁業の制度・政策と経営に注目している。

第二に、関東州漁業史の概説に止まっている。

第三に、関東州長山諸島漁民の生活問題を浮き彫りにしている。

Ⅱ 中国側の主要な先行研究

中国側（中国語）における最新の研究のまとめとして丁留宝（2012）²¹⁾の論文「渔业史研

究综述」(漁業史研究総述)がある。そこでは総論と各論の2つに分けて中国漁業史の研究史を整理している。総論については中国漁業史全般の概説を行い、このなかで近代を重点とした研究として①李士豪・屈若寧(1937)²²⁾『中国渔业史』(中国漁業史)、②丛(そう)明子・李挺(1993)²³⁾『中国渔业史』(中国漁業史)、③欧阳宗书(1998)²⁴⁾『海上人家—海洋渔业经济与渔民社会—』(漂海民—海洋漁業経済と漁民社会—)を挙げている。①は1930年代の日本侵漁を主題に概説した。②は原始漁業、伝統漁業(無動力)と現代漁業(動力)を概説し、漁業社会経済の発展の中での漁業の位置付け、影響をまとめた。③は明清時代の漁民を中心に、漁民の海洋漁業活動、海洋漁業の自然環境、漁業経済の発展と漁村社会の変遷などを総合的、系統的、動態的に検討したが、国家と社会の相互関係は未検討であった。

各論については①漁業経済、②漁業政策、③漁業民俗の3つの面から中国漁業史の研究をまとめている。①では王铭农・李士斌(1990)²⁵⁾「张謇与近代江苏渔业」(張謇と江蘇省の近代漁業)と吴有为・徐荣(1990)²⁶⁾「我国近代水产品贸易概况」(わが国近代水産物貿易概況)の論文を取り上げている。前者は漁業の盛んであった近代江蘇省における水産会社の設立者と近代の漁業を対象とし、近代江蘇省の漁業衰退の問題を取り上げた。後者は中国近代水産物貿易を概況した。②では郭渊(2007)²⁷⁾「从近代国际法看晚清政府对南海权益的维护」(近代国際法から見た清朝末期の政府の南海利権とその維持)と、宋承荣・张庆山(1997)²⁸⁾「日本殖民渔业对旅大水产资源的独霸与掠夺」(日本植民地漁業の旅大水産資源への独占と略奪)の2つの論文を取り上げている。前者は国際法の視点から南海域における漁業を含む主権を検討している。後者は日中関係の面から大連・旅順の漁業史を検討したが、概説に止まり、課題として残されたと評価されたが、政策について検討していないので、漁業政策に分類することは不適當である。③では陈衍德(1997)²⁹⁾「澳门的渔业经济与妈祖信仰」(マカオの漁業経済とマズ信仰)、李勇・池子华(2006)³⁰⁾「近代苏南渔民的天主教信仰」(近代蘇南漁民のカトリック信仰)、刘传标(2003)³¹⁾「闽江流域疍民的文化习俗形态」(ミンジャン川流域の蜑民の文化風俗)の3つの論文を取り上げている。陈(1997)はマカオの漁業活動とマズ(海洋神)信仰の関係を検討した。李・池(2006)は近代蘇南漁民がカトリックを信仰した要因を分析した。刘(2003)は蜑民の生活状態と文化風俗の変遷に注目し、地方誌から漁労民俗信仰部分をまとめた。

以上、丁(2012)論文は研究整理の視点から問題が残されているが、いずれにしても関東州を含む近代の中国漁業史に関する研究は不十分な点が確認できた。以下では本研究に即して中国側の関東州漁業史に関する研究を主に漁業概説、漁業侵略の2つの視点から検討する。

① 漁業概説

中国側における近代関東州漁業史に関する研究は主に中国漁業史の一分野として概説されている。以下、代表的な文献とされる。Ⅰ李士豪(1936)³²⁾の『中国海洋渔业现状及其建设』(中国海洋漁業の現状およびその建設)、Ⅱ李・屈(1936)の『中国渔业史』、Ⅲ张震东・

楊金森（1983）³³⁾の『中国海洋渔业简史』（中国海洋漁業簡史）、IV 丛・李（1993）の『中国渔业史』を取り上げる。

I 李（1936）の『中国海洋渔业现状及其建设』は1930年代前半の中国の遼寧省と他地域の沿海漁業の現状を概説している。そのなかで第2章「我国海洋渔业现状」（わが国の海洋漁業の現状）は、大連沿海を含む遼寧省沿海漁業の当時の状況について「漁区及漁場」、「漁民漁船漁具及漁獲高」と「主要魚類の回遊及漁獲」を概説している。第3章「日本在吾國沿海侵魚概况」（日本の中国沿海侵漁概况）は、①日本側の水産試験場の中国沿海での漁業調査、②漁業者数と漁船数の増減、③日本の機船底曳網漁業の発展、④日本漁船の中国沿海での侵漁、⑤日本の漁獲物の不当廉売の5項目について考察しているが、関東州漁業の構造的な分析は不十分であった。

II 李・屈（1937）の『中国渔业史』は江蘇省の近代漁業について主として注目し、第2章から第8章にかけて中国の漁業施設（政策）、水産試験、水産教育、漁業技術の沿革、水産貿易、国際漁業の交渉と外国の侵漁、塩業を概説し、そのなかの第8章「国際漁業交渉與外輪侵漁」（国際漁業の交渉と外国の資本制漁業の侵漁）は日本からの関東州への侵漁を取り上げているが、概説に止まった。

III 張・楊（1983）『中国海洋渔业简史』は、李士豪『中国海洋渔业现状及其建设』（1936）、李士豪・屈若寧『中国渔业史』（1937）ほかを引用し、20世紀前半の中国漁業史を網羅的ではあるが、断片的に概観している。同書は概説、施策、日本の侵略、伝統漁業（漁船・漁具）、機船漁業、水産資源、加工利用、教育・試験研究を取り上げている。そのなかで関東州漁業との関連のある章節を取り上げると、第1章「概説」では遼寧省他の漁場開発・漁業生産・漁民漁船・漁獲量について、第2章「漁業施策（政策）」では民国期の水産行政機構（漁業公司）・漁業法制度の整備他について、第3章「漁民」では漁民団体として漁業会制度、漁業合作社について概観している。そのなかで本論の論点に関わる問題として第3節「魚問屋の漁民に対する榨取」は中国漁業全体に共通した「半封建的」な生産関係とされた。第4章「わが国漁業に対する日本の侵略」では、岡本（1940）『満支の水産事情』と李（1936）『中国海洋漁業の現状およびその建設』に基づいて関東州水産試験場の水産調査活動と日本の侵漁活動を検討した。第6章「わが国の機船漁業」では中国の機船底曳網漁業の発展過程を概観したが、関東州の中国人経営は対象外であった。

IV 丛・李（1993）の『中国渔业史』は原始時代から1985年までの中国漁業の発展過程を概説し、水産界の名人と記事56件を記録した。同書は上、中、下の三編からなり、そのうち中編の第5章「晚清和中华民国时期（1840～1949）」（清朝末期と中華民国時期＜1840～

1949>)は近代の中国漁業に注目し、①現代漁業(動力機械)の誕生、②水産教育制度の確立、③水産科学試験の開始、④社会宣伝(広報)の展開、⑤漁政政策の発展と阻害、⑥水産品貿易の衰退、⑦帝国主義の侵漁、⑧圧迫された中国漁民を検討した。⑦ではロシアの侵漁活動、日本の関東州を含む中国の青島、上海と台湾での侵漁活動、民国政府の侵漁対応を概説した。内容は中国漁業の大作で、研究の時期と研究対象は広く取り上げているが、しかし、関東州漁業に関する分析は一部に止まった。

② 漁業侵略

関東州水産業に関する歴史研究は不足している。このなかに、宋承榮・張慶山(1997)の論文「日本殖民漁業対旅大水産資源的独覇与掠夺」は、関東州における水産資源の被収奪について論じている。『大連水産誌』、『関東局統計書』、『満支の水産事情』などを利用して、日本の植民地支配の面で「前期の統制と略奪(1905~1925年)」と「後期の壟断と独占(1925~1945年)」の2つの時期と「民族漁業の萎縮と破産の運命」の視点から関東州租借地の水産資源の収奪過程を概説しているが、関東州水産業の形成と変貌過程については未検討で、さらに、中国人漁業の実態などに関する実証的な検討は見られない。

以上中国側の先行研究の特徴をまとめると次のようになる。

第一に、中国近代漁業史の概観が中心である。

第二に、関東州漁業史に関する研究は日本の侵漁、すなわち「植民地漁業」問題が中心である。

さらに、日本側と中国側の先行研究に見られた関東州漁業の時期区分の設定に課題が残されている。本研究では新たに時期区分を漁業政策と機船底曳網漁業を中心とした漁業の動向を基準に以下のように3期に区分して1期、2期を中心に検討していく。

第1期(1905年~1924年)では、関東州における「関東州漁業取締規則」、「関東州水産組合規則」、「魚市場規則」は1906年にそれぞれ公布され、水産組合、漁業生産と魚市場の活動が展開した。第2期(1920年~1938年)では、機船底曳網漁業の台頭(1920年)によって「関東州漁業規則」(1925年)、「関東州水産会令」(1926年)、「関東州魚市場規則」(1926年)が制定され、関東州漁業が構造的に変貌した。第3期(1939年~1945年)では、1939年に「関東州国家総動員令」が公布され、関東州の水産業が統制された。

3. 本研究課題

以上の日本側と中国側の先行研究に基づいて、本研究は関東州の漁業構造とその変貌の解明を課題とする。具体的には、①関東州における水産業の形成・展開と変貌について、漁業人員数・戸数、漁船、漁獲高(魚種・魚価)、漁業の制度・政策、水産団体、市場・流通、金融、生産・経営の特徴を構造的かつ動態的に明らかにすること、②関東州における中国人

の漁業実態、漁業問題、経営と組織の特徴を構造的に明らかにすること、以上の 2 点である。

この視点に基づいて、彭瑋・伊藤康宏（2019）³⁴⁾「20 世紀前期の中国「関東州」水産業の形成と展開」、彭瑋・伊藤康宏（2020）³⁵⁾「関東州租借地における漁業構造の変貌—1920 年～30 年代の機船底曳網漁業を基軸に一」、彭瑋・伊藤康宏（2021 刊行予定）³⁶⁾「関東州租借地における中国人漁業問題—1920 年～1930 年代を中心に—」の論文 3 つを発表した。前者は関東州における出漁者の日本人漁業と水産組合を中心に 1905 年～1925 年の水産業の形成と展開過程について検討した。中者は 1920 年～1930 年代における関東庁の機船底曳網漁業の政策及び日本人を中心とした機船底曳網漁業の生産・経営を主題に発展した関東州漁業の構造的な変貌を検討した。後者は 1920 年～1930 年代を中心に、獐子島などの長山諸島におけるタラ延縄漁業問題を動態的かつ構造的に検討した。

4. 本研究の構成

本研究は、序章と、1 章から 4 章の本論と終章からなる。6 つの章により構成され、この中に、第 1 章と第 2 章は課題①を主題とし、第 3 章と第 4 章は課題②を主題としている。以下は本論の構成と内容を記す。

第 1 章「20 世紀前期の関東州租借地における水産業の形成と展開」では、関東州における出漁者の日本人漁業と水産組合を中心に 1905 年～1925 年の水産業の形成と展開過程について検討している。

第 2 章「関東州租借地における漁業構造の変貌—1920 年～1930 年代の機船底曳網漁業を基軸に一」では、1920 年～1930 年代において関東州の機船底曳網漁業の政策及び日本人を中心とした機船底曳網漁業の生産・経営を主題に発展した関東州漁業の構造的な変貌を検討している。

第 3 章「長山諸島における中国人漁業構造の変貌—1920 年代～1930 年代を中心に—」では、まず、1920 年代～1930 年代において中国人漁業問題として漁業法制度の不備、人口・戸数、漁船、漁獲高の停滞、漁業の縮小と魚価の低迷状況を確認し、その上で中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業について長山諸島の獐子島他を事例に世界恐慌前と後の生産関係の変遷を検討している。

第 4 章「金州大孤山における中国人漁業の展開と漁業組合—1920 年代～1930 年代のタラ延縄漁業を中心に—」では、まず①1910 年代末の金州管内、特に大孤山会の地域と漁業概況を検討し、その上で世界恐慌後の大孤山の漁業概況を取り上げ、1920 年代～1930 年代における大孤山のタラ延縄漁業と船主経営を把握し、1920 年代末に結成された中国人漁業組合の概要とそのなかで最も活発な事業展開が見られた大孤山漁業組合の特徴を解明している。

終章では、本研究をまとめ、今後の課題として 6 点（①中国人漁業の代表的なグチ風網漁

業問題、②中国人漁村・漁民の生活問題＜隷属性と被植民地性＞、③関東州水産会の特徴＜中国人漁業を中心に＞、④戦時統制期の関東州漁業問題、⑤他の植民地＜朝鮮、台湾、青島＞漁業、⑥近現代の東海における国際漁業管理問題）の解明を挙げている。

注

- 1) 当地は当時の帝国日本時代に「関東州」租借地と呼称されていたが、以下では「」を付けない。
- 2) 本研究では漁業を営む者を漁業者とし、漁業で生計を立てている者を「漁民」と定義する。
- 3) 広義の漁業は水産業を指し、狭義の漁業は営利を目的として魚介類を漁獲・販売の行為を指す。
- 4) 松本俊郎（1988）『侵略と開発－日本資本主義と中国植民地化』御茶の水書房。
- 5) 溝口敏行・梅村又次（1988）『旧日本植民地経済統計』東洋経済新聞社。名目の漁業高と農漁業生産総額に占める漁業割合は1920年が1,945千円・約16%（農漁業の生産総額12,517千円、以下同様）、1924年が1,780千円・約9%（同20,175千円）、1929年が4,682千円・約13%（同35,016千円）、1934年が5,016千円・約12%（同37,508千円）で推移した。
- 6) 関東水産試験場（1936）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査（需給ノ部）』（p.22）によると、「満洲国建国ヲ経タル今日・・・大連ヲ中継地トスル水産物貿易ハ日々殷盛ヲ極メ・・・輸出水産物中本州産ハ昭和八年度貿易統計ニヨレバ総輸出高九九九、五四七円ニ対シ約半分ノ五〇四、九〇八円」とあるように、関東州漁業は「満洲」市場の主要な供給地に位置していた。
- 7) 江夏由樹（1987）「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について：伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗」『一橋論叢』97(3)。
- 8) 伊藤昭弘（2011）「日露戦後の遼東半島における日本人の製塩経営」『文化交渉における画期と創造』関西大学。
- 9) 前田廉孝（2012）「戦前期台湾・関東州製塩業における日系資本の進出過程：野崎家と大日本塩業株式会社を中心に」『社会経済史学』78(3)。
- 10) なお、植民地研究に関しては日本植民地研究会がその成果を2008年と2018年に取りまとめている。2008年は『日本植民地研究の現状と課題』（アテネ社）と題して方法論の視点と地域の視点の2つのテーマで編集している。このうち前者では帝国主義論と植民地研究とポストコロニアリズムと帝国史研究を取り上げている。後者では朝鮮、台湾、樺太、南洋諸島と満洲の地域を対象として取りまとめている。2018年は『日本植民地研究の論点』（岩波書店）の標題で第1部「政治・経済」、第2部「社会・文化」、第3部「視角・方法」の3つのテーマから構成され、そのなかで加藤圭木は第1部第3章「被支配者の主体性」で朝鮮人漁業者ほかを事例に民族意識の形成を取り上げている。植民地漁業研究の新たな視点からの数少ない成果であり、今後の課題として確認しておく。
- 11) 植民地漁業に関する先行研究の中で、最も蓄積のあるのが近代朝鮮漁業史である。この分野の最近の研究成果として取りまとめた神谷丹路（2018）『近代日本漁民の朝鮮出漁－朝鮮南部の漁業根拠地 長承浦・羅老島・方魚津を中心に』（新幹社）は19世紀末期から植民地期における日本漁民が盛んに朝鮮沿岸の漁場へ出漁するようになった過程とその展開を、とくに南部の複数の重要な漁業根拠地に着

目し、それぞれ漁民の出身地と朝鮮での漁業活動とのつながりに重点をおいて明らかにしている。石川亮太（2020）「書評 『神谷丹路『近代日本漁民の朝鮮出漁—朝鮮南部の漁業根拠地 長承浦・羅老島・方魚津を中心に』（新幹社、二〇一八年）』」（『朝鮮史研究会会報』218）はこの著作について日本人漁業の「植民地性」に注目している点はプラス評価しているが、出漁者は出漁元との関係、さらに、移住先における朝鮮人との関係について検討が不十分である点を指摘している。これは本研究の視点と共通する点を確認しておく。

- 12) 岡本正一（1940）『満支の水産事情』水産通信社.
- 13) 緒方宏海（2010）「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅰ）」『政治経済史学』521.
この論文のⅠとⅡは、研究課題が異なるので、本研究では2つの視点から検討する。Ⅰは「はじめに」、
「関東州漁業政策の概況」と「関東州の漁業生産システム」の3つの部分で構成し、関東州の漁業政策の概説を行い、Ⅱは人類学の視点から黄海島嶼漁民の生産と生活を主題としている。
- 14) 中井昭（1967）『香川県海外出漁史』香川県水産課.
- 15) 藤井賢二（2002）の「日韓漁業問題の歴史的背景—旧植民地行政機関の漁業政策比較の視点から—」
- 16) 片岡 千賀之（2013a）「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」『国際常民文化研究叢書』2.
- 17) 吉木武一（1980）『以西底曳漁業経営史論』九州大学出版会.
- 18) 前掲吉木（1980）「水産関係価格指数の推移（関東州）」（p.218）では底魚をタチウオ、グチ、ヒラメ、カレイ、エビの5魚種の平均とし、指標とした指数の基準年も不統一である。
- 19) 片岡千賀之（2013b）「戦前における以西底曳網漁業の発達と経営」『神奈川大学国際常民文化研究機構年報』4.
- 20) 緒方宏海（2010）「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅱ）」『政治経済史学』522.
この論文は植民地化以降の生活世界と漁業として①植民地的出来事、②「貧苦漁」の漁業経営、③「公主」の漁業経営3つの視点から研究している。
- 21) 丁留宝「渔业史研究综述」（2012）『石家庄经济学院学报』35(5), p.114~119.
- 22) 李士豪・屈若攀（1936）『中国渔业史』上海商务印书馆.
- 23) 丛子明・李挺（1993）『中国渔业史』中国科学技术出版社.
- 24) 欧阳宗书（1998）『海上人家—海洋渔业经济与渔民社会』江西高校出版社.
- 25) 王铭农・李士斌（1990）「张謇与近代江苏渔业」『中国农业』2.
- 26) 吴有为・徐荣（1990）「我国近代水产品贸易概况」『古今农业』1.
- 27) 郭渊（2007）「从近代国际法看晚清政府对南海权益的维护」『求索』2.
- 28) 宋承荣・张庆山（1997）「日本殖民渔业对旅大水产资源的独霸与掠夺」『辽宁师范大学学报』5.
- 29) 陈衍德（1997）「澳门的渔业经济与妈祖信仰」『中国社会经济史』1.
- 30) 李勇・池子华（2006）「近代苏南渔民的天主教信仰」『中国农业』4.
- 31) 刘传标（2003）「闽江流域疍民的文化习俗形态」『福建论坛・社会社会版』9.
- 32) 李士豪（1937）『中国海洋渔业现状及其建设』商务印书馆.

- 33) 张震东・杨金森 (1983) 『中国海洋渔业简史』 海洋出版社.
- 34) 彭瑋・伊藤康宏 (2019) 「20 世紀前期の中国「関東州」水産業の形成と展開」『地域漁業研究』 59(2).
- 35) 彭瑋・伊藤康宏 (2020) 「関東州租借地における漁業構造の変貌—1920 年～30 年代の機船底曳網漁業を基軸に一」『地域漁業研究』 60(2).
- 36) 彭瑋・伊藤康宏 (2021 刊行予定) 「関東州租借地における中国人漁業問題—1920 年～1930 年代を中心に一」『漁業経済研究』 64(2)・65(1)合併号.

第1章 関東州租借地における水産業の形成と展開

1. はじめに

1904年に日露戦争の勃発によって日本人漁民は日本陸軍省から渡航許可をもらって、日本陸軍に食料を提供するため中国の関東州沿海へ出漁を集団的に行った。戦後、日本は関東州の租借権を獲得し、これによって日本漁民の出漁活動が拡大した。関東州の漁民と漁業を管理するために、関東総督府は1905年10月、日本人の有力な魚問屋を兼ねていた漁業組主に関東州水産組合の設立を促し、1926年に関東州水産会が設立されるまでの20年間、関東州水産組合は水産業の形成とその後の展開に大きな役割を果たした。

この時期の関東州水産業に関する先行研究は、日本側の代表的な研究として岡本正一、中井昭、吉木武一、緒方宏海等の成果がある。この内、岡本(1940)¹⁾は20世紀前半の中国の水産事情(漁具・漁法、漁業、流通、貿易等)を概説しているが、関東州の水産業について同様に概論に止まっている。中井(1967)²⁾は通史的に香川県漁民の県外出漁問題を取りあげ、関東州については朝鮮出漁との関係から論じている。吉木(1980)³⁾は以西底曳漁業経営史論の中で1920年代以降の関東州の機船底曳経営問題を取りあげているが、水産業の形成期は対象としていない。緒方(2010)⁴⁾は人類学の視点から関東州の漁業問題を取りあげ、日本の半植民地統治下の漁業政策の展開過程と黄海島嶼漁民の生活対応を主題としているが、政策、団体、流通、金融等について詳論していない。また近年の日本の植民地・外地における漁業史研究の成果として片岡(2013)、伊藤・片岡・小岩・中居(2016)、麓(2017)、神谷(2018)等⁵⁾があるが、関東州における水産業の形成過程を具体的に詳論した研究は見られない。

一方、中国側の先行研究を見ると、中国漁業史研究は、主に中国の全時代を対象とした研究(李・屈 1937、丛・李 1993)⁶⁾と漁業が盛んな山東省・江蘇省・浙江省を中心とした地域研究(李 2011、李 2014)⁷⁾の2つに分類されるが、関東州水産業に関する歴史研究はほとんど見られない。他方、海外の代表的な研究とされるMuscolino(2009)⁸⁾は近代の浙江省舟山群島を対象としているが、関東州水産業との接点は弱い。

以上の先行研究を踏まえて本研究の課題は、20世紀前期の中国関東州水産業の形成と展開過程の特徴を構造的に解明し、その歴史的意味について考察することにある。その視点としては①背景・課題、②漁業の展開(日本人と中国人)、③制度・政策、④水産組合、⑤市場流通・金融の5点を中心に取りあげる。

2. 研究の背景・課題

中国関東州はユーラシア大陸の遼東半島先端部に位置し、現在の中国大連市の一部地域等に相当する(図1-1参照)。同地は、三方海に囲まれ、海岸線は約700余キロメートル、長山列島・五島等大小島の数40余個があり、沿岸湾奥が多く、同地特有の地勢と沿岸流

が魚類の産卵繁殖と回遊に適し、その自然環境は天然の良港に恵まれ、世界有数の優良な黄海・渤海漁場を有している。

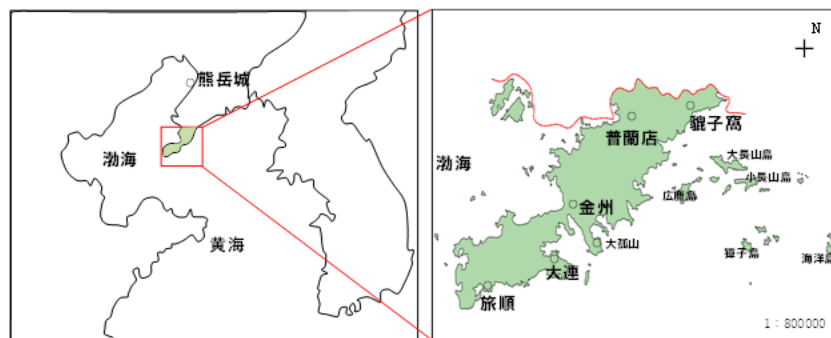


図 1-1 関東州位置図

注：関東州水産組合の本部◎、支部○の位置を示している（1922 年 4 月時点）。

出所：中国の白地図 | 中華ファイア <http://shanghai-cool.jugem.jp/?eid=5>、関東州長官官房文書課（1930）『関東庁庁勢一斑』より作成。

日本の租借以前は、関東州の水産業において制度・政策等は未整備であった。現住民は自給自足的な農業を行い、兼業として漁業他に従事していた。1898 年にロシアは清朝から旅順と大連を 25 年の期限で租借し、旅順を軍港として築港した。「露国ノ租借後魚類ノ需用激増シタル結果、祖先ノ遺業タル農耕ヲ棄テ専ラ漁業ニ従事スル者次第ニ増加シ」⁹⁾、漁業発展の萌芽が見られた。

1904 年に日露戦争が勃発し、日本は勝利国としてロシアの租借地があった関東州の租借権を得て関東総督府を設置した。この後、関東州は半植民地行政機関の管理下におかれ、水産業の形成・展開が見られた¹⁰⁾。

3. 関東州水産業の形成と展開

表 1-1 は 1905 年の関東州水産組合の設立から 1926 年の関東州水産会の設立までの関東州における水産業の動きを示している。

日本人漁民は、1894 年の日清戦争頃から関東州への出漁を開始し、当初は規模が小さく、戦争の終結と共に、軍隊の撤退に併せて日本に帰国した。本格的には漁業は日露戦争の勃発によって、当時の漁業者は日本陸軍省から渡航許可をもらって陸軍に鮮魚を供給するため関東州へ出漁した¹¹⁾。

表 1-1 1905 年～1926 年の関東州水産業関係年表

年次	主体	事項
1905 年	関東総督府	関東州水産組合の設立、(四国・九州) 日本人漁民漁獲開始
1906 年	関東都督府	「漁業取締規則」・「関東州水産組合規則」、「魚市場規則」施行
1906 年	日本の民間人	大連・旅順魚市場の創設
1907 年	関東州水産組合	『関東州出漁案内』刊行
1907 年	関東都督府	関東都督府水産試験場の設置
1908 年	日本の民間人	満洲水産株式会社の創設 (大連・旅順魚市場の吸収)
1910 年	日本の民間人	冷蔵製氷工場の創設
1919 年	関東庁	関東都督府水産試験場を関東庁水産試験場に改称
1920 年か	香川県水産試験場	『関東州出漁の指針』刊行
1925 年	関東庁	「関東州漁業規則」公布
1926 年	関東庁	「関東州水産会令」、「関東州魚市場規則」公布、関東州水産会設立認可

出所：香川県水産試験場（1920 年）『関東州出漁の指針』、関東州水産会（1930）『関東州水産事情』、大連市史志办公室（2004）『大連水産志』より作成。

図 1-2 は日露戦後の 1907 年からワシントン軍縮会議開催の 1922 年までの関東州出漁の漁船数と漁民数の動向を示している。出漁漁船数は 1907 年の 421 隻から 1922 年の 205 隻に減少し、漁民数は 1907 年の 1,862 人から 1922 年の 1,004 人に推移した¹²⁾。

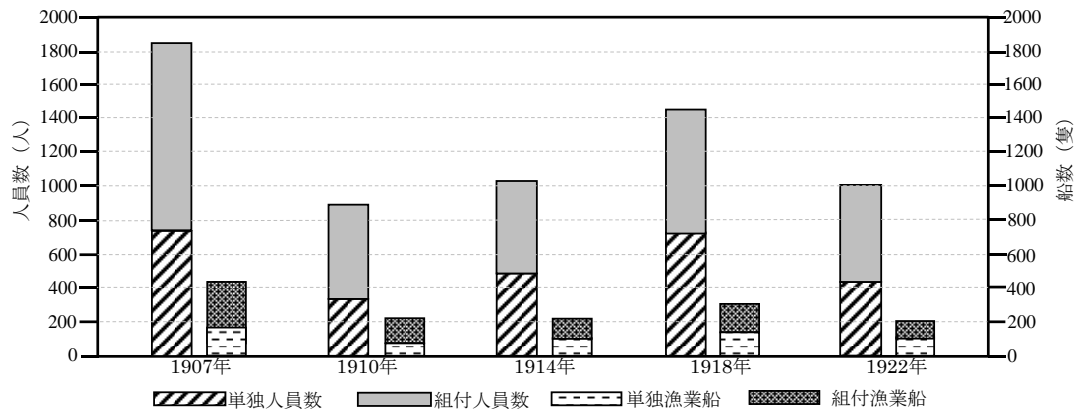


図 1-2 1907～1922 年の関東州へ出漁した漁船数と漁民数

出所：各年次『関東都督府統計書』（関東都督府都督官房文書課）、『関東庁統計書』（関東長官官房文書課）より作成。

日本人の漁業者の一部は関東州に定住する者も見られた。表 1-2 は 1909 年～1925 年の中国人と定住日本人の水産業者の戸数と漁民数を示している。定住日本人の水産業者は 100 戸・200 人前後で推移し、中国人の水産業者は 1,218 戸から 4,713 戸に増加し、人員は 3,864

人から 17,174 人に大幅に増加した。

表 1-2 1909 年～1925 年の中国人と定住日本人の水産業者の戸数と人員数

年度	国別	戸数	人員数
1909 年	日本人	89	153
	中国人	1,218	3,864
1916 年	日本人	118	136
	中国人	3,651	4,477
1925 年	日本人	94	277
	中国人	4,713	17,174

注：表の水産業者は直接漁業に従事する者で、日本人は定住者で、漁期に渡来する漁業者を含まない。

出所：図 1-2 と同様。

また、植民初期から漁民の増加によって漁獲量と金額も増加した。図 1-3 は 1909 年～1925 年の関東州における日本人漁民と中国人漁民の漁獲量と金額の推移を示している。日本人の漁獲量は 1909 年の 723,939 貫から 1925 年の 538,544 貫に推移し、金額は 305,484 円から 589,794 円に増加した。一方、中国人の漁獲量は 1909 年の 1,715,927 貫から 1925 年の 2,638,481 貫に増加し、金額は 502,408 円から 2,019,040 円に大幅に増加した。

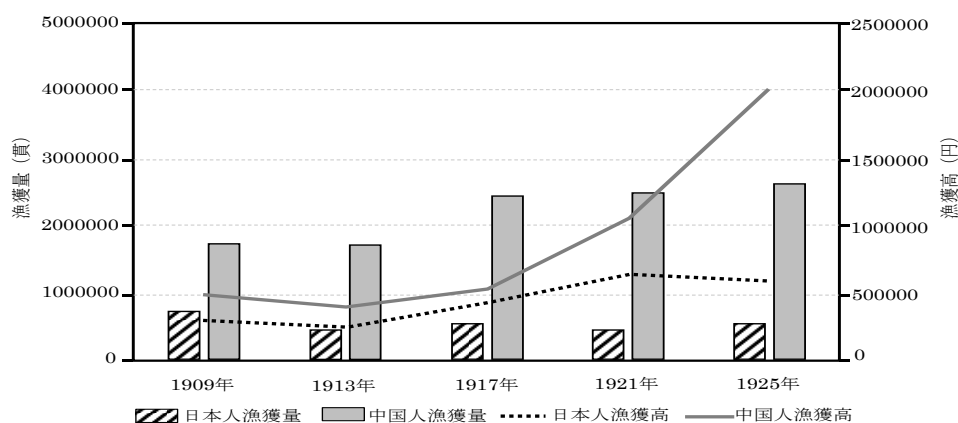


図 1-3 関東州漁民の漁獲量と金額の変遷（1909 年～1925 年）

出所：図 1-2 と同様。

日本人の出漁者は主に無動力の日本型漁船を利用し、日本人が嗜好した高価格魚のタイやサワラを延縄や流網で主に漁獲した。一方、中国の漁船は戎克^{ジャンク}と呼ばれる大型船と舢板^{サンパン}と呼ばれる小型船の 2 種類があり、戎克は主に風網漁業¹³⁾や流網漁業に、舢板は延縄漁業にそれぞれ使用され、中国人向けのタラやタチウオを漁獲した。ちなみに 1909 年の一貫あたりのタイの魚価（0.86 円）は、タラの魚価（0.24 円）の 3～4 倍高かった¹⁴⁾。

日本人の出漁形態は単独漁船と組付漁船の 2 つに分かれ、両者とも 3、4 人の日本人を中心に乗組員を抱えていた。そこでの分配関係は、『関東州之漁業及製塩業』（1916 年）によると、日本人漁船はいわゆる「大仲歩合制」が採用され、タイ延縄漁業の組付の成績優良漁船は 1 人あたり 223 円 17 銭であった¹⁵⁾。一方、『関東州事情』（1923 年）における「^{ひしこ}窩」の漁業報告では 6～8 名が乗り組んだ中国人漁船のグチ流網漁業の分配関係は大仲歩合制が取られ、総収入から漁具・食料品等の経費を引き、残りの半分は船主が取得し、残りは漁夫間の労働能力により分配され、また、船主自身が乗り組んだ場合には漁夫としての取り分を受け取った¹⁶⁾。

4. 関東州の水産制度・政策と行政

表 1-3 は帝国日本の統治下における内地、朝鮮、台湾、関東州の水産制度・政策の動きを示している。

表 1-3 帝国日本の統治下における内地、朝鮮、台湾、関東州の水産制度・政策

1886 年	「漁業組合準則」公布（日）
1889 年	「日本朝鮮両国通漁規則」制定（日・朝）
1901 年	旧「漁業法」公布（日）
1905 年	「遠洋漁業奨励法」改正（日）
1906 年	「関東州水産組合規則」公布（関）
1906 年	「関東州漁業取締規則」公布（関）
1906 年	「魚市場規則」公布（関）
1907 年	関東州水産試験場の設置、1919 年関東庁水産試験場に改称（関）
1908 年	韓国「漁業法」の制定（朝）
1910 年	「明治漁業法」制定（日）
1912 年	「台湾漁業規則」制定（台）
1923 年	「中央卸売市場法」制定（日）

注：（日）は日本、（朝）は朝鮮、（関）は関東州、（台）は台湾である。

出所：小岩信竹（2016）「日本と植民地の漁業制度」、谷岩彦（1911）『満鮮実業調査書』、中村勝（1981）『近代市場制度成立史論』より作成。

関東州において日露戦後の 1906 年 3 月に関東州民政署により 3 つの規則が公布され、水産政策が本格化した¹⁷⁾。

まず、署令第 10 号「関東州水産組合規則」は全 16 条からなり、水産組合の設立目的と組合の組織、事業等を規定していた。次に署令第 11 号「関東州漁業取締規則」は全 14 条からなり、第 1 条で「漁業ヲ為サントスル者ハ民政長官ニ願出テ許可ヲ受クヘシ」とし、その漁業は「一定ノ水面ニ漁具ヲ敷設シテ為ス漁業」、「一定ノ水面ヲ区画シテ為ス漁業」、

「一定ノ曳揚場及網場ヲ有スル網漁業」、「随所ニ運用スル網漁業」、「船ヲ使用スル釣漁業」、「随所ニ運用スル網漁業」、「船ヲ使用スル釣漁業」、「叉釣漁業」、「潜水漁業」の 9 種類に分類・規定していたが¹⁸⁾、「専用漁業権」は規定せず、漁業組合の設立も認めなかった。これは、1908 年の大韓帝国の漁業法¹⁹⁾、1912 年の台湾漁業規則にも見られ、「初期植民地的漁業制度」として位置づけられよう。さらに署令第 12 号「魚市場規則」によって水産物の市場流通・取引が帝国日本の中でいち早く制度化された。

1907 年に公布された関東都督府の訓令第 60 号「関東都督府水産試験場規程」によって開設された水産試験場は、漁撈・製造・庶務の 3 係体制で、場長 1 名、技術員 5 名、事務員 2 名の計 8 名で漁撈と製造の試験が行われた。1919 年 4 月に関東州の行政機関が関東都督府から関東庁に改組され、それに伴って関東庁水産試験場に改称された²⁰⁾。

5. 関東州水産組合の組織と事業

1905 年から日本人の出漁者が関東州へ殺到し、漁獲物を各軍隊に競争して納入し大混乱が生じた。関東総督府の軍政官は競争販売の弊害を矯正するため、日本人出漁団体の漁業組を連合した任意の「漁業組合」を組織化し漁獲物を一箇所に集中販売させた。しかし、この組合は有名無実の団体で各自が競争販売を続けたので、魚価は著しく低落し、漁場上のトラブルも絶えず、倒産する漁業組も見られ、帰国者が続出した²¹⁾。

混乱した水産界の状況を改善するため、関東都督府は漁業組主に関東州水産組合の設置を促し、1905 年 10 月に大連に事務所を置いた任意の水産組合が設置された。関東州水産組合は『大日本水産会報』第 283 号（1906.3）に「関東州出漁案内」を発表し、関東州への出漁を促した²²⁾。

1906 年 3 月に関東州民政署令第 10 号により「関東州水産組合規則」が公布された。同規則と定款より関東州水産組合の組織構成を図 1-4 に示す。

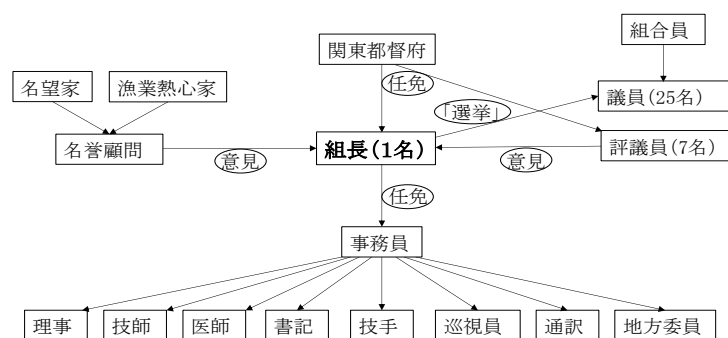


図 1-4 関東州水産組合の構成

出所：谷岩彦（1911）『満鮮実業調査書』所収の「関東州水産組合規則」より作成。

組合には役員として組長 1 名と評議員 7 名が配置され、組長と評議員の任期は 2 カ年で

関東都督に任免され、関東都督府の役人が就任し²³⁾、関東都督府の強い統治が取られた。組長は組合を代表し、評議員は組長を補佐した。議員は組合長より選出され、組合に関する重要事項の審議に当たった。また、事務機構として組長が任免した理事、技師、医師、書記、技手、巡視員、通訳と地方委員を配置し、このうち理事は組長の指揮を受けて会務を処理した。

議員会として通常会議が開催され、出席議員によって議決された定款の変更、組合費の予算及分担方法等の議案が組長に提出され、関東都督府の認可を受けて執行された。

関東州水産組合は1906年6月に旅順、1907年6月に貔子窩、1922年4月に金州と普蘭店の4支部事務所を設置し、組織基盤の拡充を図った（地図参照）。

同規則により関東州におけるすべての水産関係者は水産組合に加入の義務があった。1906年の組合員数は日本人・中国人合わせて2,811人であったが、1915年は7,455人に上り、とりわけ中国人漁業者が急増した（表1-4）。

表 1-4 1906 年～1915 年の関東州水産組合員数の推移

年次	国別	漁業	製造業	販売業	合計
1906	日本	1,481	0	78	1,557
	中国	*1,224	0	32	1,254
1910	日本	1,521	3	96	1,620
	中国	4,874	15	157	5,046
1915	日本	1,964	3	124	2,091
	中国	5,120	15	229	5,364

注：*筆者修正、日本人の漁業者は主に出漁者で、その一部分は関東州の定住者であった。

出所：1906年と1910年は前掲『満鮮実業調査書』、1915年は前掲『関東州之漁業及製塩業』より作成。

組合員は漁業者、製造業者と販売業者の3つに大別され、各基準によって組合費負担が異なっていた。さらに漁業者の場合、漁業種類によって1～20円の負担額に差があった。1907年の関東州水産組合の予算は収入として組合員負担費19,055円と関東都督府からの補助金5千円他の合計27,364円であった。一方、支出は関東州水産組合の本部と2支部の事務所費13,356円、会議費350円、事業費13,158円（巡邏船費、漁業者漁船修繕補助費、餌料供給費、漁業者家屋建設費、水産奨励費、衛生費、救護費）他の合計27,364円であった²⁴⁾。

6. 水産物の市場・流通、金融

(1) 関東州における水産物の市場・流通

日露戦争直後、日本陸軍省の奨励によって、軍隊に食料を提供するため関東州へ渡航した出漁者は次第に多くなるにつれ、漁獲量と漁獲金額も増加した。有力水産業者は取引市場の

整備の必要性を痛感し、関東州民政署に対して「魚市場規則」の公布を求めた。これによって 1906 年 3 月、「魚市場規則」が制定され、魚問屋であった漁業組の有力者が魚市場の設立を企画し、1906 年 5 月、大連に関東魚市場（合資組合、資本金 5 万円、振込額 1 万 5 千円、組合員数 10 名）、同年同月に旅順魚市場（合資組合、資本金 1 万 8 千円、振込額 5 千 400 円、組合員数 5 名）が設立された。1908 年 1 月、資本金 50 万円を関東州水産組合他が増資して満洲水産株式会社が設立され、関東魚市場（大連魚市場と改称）と旅順魚市場を吸収し、関東州における魚市場は拡充された²⁵⁾。このような関東州の魚市場は上からの流通機構の再編・整備が行われたものであった²⁶⁾。

会社の営業事項として魚市場、漁獲物の回送（受託）、水産物の売買及製造、冷蔵、餌料及必需品の供給、漁業資金と漁具の貸付²⁷⁾、巾着網と釣漁業等の特種漁業の経営が多角的に行われた。1910 年 9 月に満洲水産株式会社は関東都督府経理部長と、さらに各守備隊五個大隊長との間で魚類供給の契約を結んだ。1919 年、資本金を 100 万円に増資し、大連信濃町に新たに事務所とセリ場を建設し、10 トンの製氷機を有する冷蔵庫を設置した。1919 年に旅順旭町に支店を設け、また同年に地方の熊岳城^{ゆうかくじょう}には漁期の 7、8 月に出張所を設置した。各市場の漁獲物はセリ売り（鮮魚は毎日午前 8 時、10 時、午後 2 時、4 時の 4 回）、「算当売り」或いは入札売りで会社指定の仲買人に販売された²⁸⁾。仲買人の数は大連魚市場では 19 名（内中国人 5 名）、旅順魚市場では 8 名（内中国人 2 名）であった²⁹⁾。

会社は荷主から販売を委託され、鮮魚州内物が 1 割 3 分、鮮魚州外物は 1 割、塩干魚其他製造物は 7 分の手数料を徴収した。取得した手数料の中から関東州水産組合に提供金（州内物 2 分、州外物なし）、荷主に奨励金（1 分 5 厘）が返戻された³⁰⁾。

主な鮮魚流通は次の 2 つのルートが見られた。1 つ目は中国側の芝罘^{しふ}及南支方面からの中国人の仲買船によってタチウオ等が大連と旅順の両魚市場に水揚げされ、その後旅順、大連、芝罘、福建と浙江省方面に流通した。2 つ目は日本人の漁獲物は漁業組主が所有した氷蔵運搬船によって直接根拠地の大連と旅順等の魚市場に水揚げされた³¹⁾。大連魚市場の取引量は 1907 年の 396 千貫から 1925 年の 1,348 千貫に 3 倍強に増加した³²⁾。

（2） 関東州における水産金融

関東州へ出漁した漁船は中四国、九州他の西日本各県からなり、出漁形態は単独組と組付の 2 つがあった。前者は独立した出漁形態で、後者は仕込に依存した形態であった。この仕込資本は「漁業組」と称し、内地から渡来した魚問屋であった³³⁾。1907 年 5 月末、全国各地からの関東州通漁船 315 隻の内、漁業組の仕込みを受けて操業していたいわゆる組付漁船は 213 隻で 68% を占めた。なお、この漁期では 14 組の漁業組が稼働し、そのうち大手 5 組の隻数は 155 隻を数え、全体の 4 分の 3 を占めた。その内訳は熊本の森組 36 隻、愛媛の二名組 33 隻、広島荒川組 32 隻、愛媛の石川組 30 隻、熊本の天草組 24 隻であった³⁴⁾。1908 年に満洲水産株式会社が設立された後、大部分の通漁船は同社から直接融資を受け

るようになり、漁業組の活動は一旦下火となったが、この後、タイ延縄漁業の拡大と共に仕込みは復活した³⁵⁾。

一方、中国人漁民の融資は地域ごとの魚問屋と芝罘辺の外来仲買商人の 2 系統が見られた。前者には旅順の有名な魚問屋として「三合興」があり、同問屋は現地に店員を派遣して漁民に直接融資し、利息と貸付金は翌年の漁獲物で返済させ、また雑貨類も同時に販売した。後者の外来仲買商人は年末、各地の有力者と提携し、翌年の予想漁獲高の 4 分の 1 を限度として漁民に前貸し、魚を集荷した³⁶⁾。両者ともいわゆる仕込制が取られていた。

7. おわりに

日露戦争後、日本人漁民の関東州出漁は、初期の「軍納魚」生産段階を経て出漁奨励と水産インフラの整備によって「小漁業」として展開した。一方、関東州の中国人漁民は自給生産から「小商品生産」を担うようになった。両者における生産関係はいわゆる歩合制と仕込制が採用され、関東都督府と関東州水産組合の連携によって水産業の形成と展開がみられた。この点が歴史的な意味として確認できる。

この形成要因としては以下の 4 点に集約される。①水産政策では関東都督府による「関東州漁業取締規則」「関東州水産組合規則」「魚市場規則」の制定（1906 年）と運用である。②水産団体面では関東州水産組合の設立（1905 年）と活動である。③市場・流通では「魚市場規則」によって開設された関東州（大連）魚市場・旅順魚市場とその後引き継がれた満洲水産株式会社（株主は関東州水産組合他）の運営である。④水産金融面では日本人出漁者と中国人漁業者は共に商人からの仕込に依存し、満洲水産株式会社の設立後は同社の融資が拡大した。

注

- 1) 岡本正一（1940）『満支の水産事情』水産通信社。
- 2) 中井昭（1967）『香川県海外出漁史』香川県水産課。同書では朝鮮西岸への出漁が急増し、資源的に行き詰まりが見られたため関東州出漁に展開した背景を取り上げている。
- 3) 吉木武一（1980）『以西底曳漁業経営史論』九州大学出版会。
- 4) 緒方宏海（2010）「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅰ）・（Ⅱ）」『政治経済史学』521,522.
- 5) 片岡 千賀之（2013）「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」『国際常民文化研究叢書』2.

伊藤康宏・片岡千賀之・小岩信竹・中居裕（2016）『帝国日本の漁業と漁業政策』北斗書房。小岩信竹「日本と植民地の漁業制度」、植田展大「戦間期樺太のニシン漁業」、片岡千賀之「近代におけるイワシ産業の発達」、藤井賢二「日本統治期初期の朝鮮水産開発構想―庵原文一を中心に―」、佐々木貴文「明治日本の遠洋漁業開発と人材養成」、福田忠弘「カツオ漁業の南洋進出―黎明期における原耕の南

洋漁場開拓事業を中心に」所収。

麓慎一（2017）「露領沿海州水産組合の成立について：郡司成忠を中心に」『環東アジア研究』10. 神谷丹路（2018）『近代日本漁民の朝鮮出漁－朝鮮南部の漁業根拠地 長承浦・羅老島・方魚津を中心に』新幹社. なお、神谷は植民地初期の日本人の朝鮮出漁漁業の実態解明と歴史的意味について考察している。

このほか、土井浩嗣（2018）『植民地朝鮮の勸農政策』思文閣出版は植民地朝鮮独自の勸農政策を議論の骨子としている。

- 6) 李士豪・屈若寧（1937）『中国漁業史』商务印书馆. 丛子明・李挺（1993）『中国漁業史』中国科学技术出版社. これらは漁具・漁法や漁政等を主題としている。
- 7) 李志民（2011）『近代青島海洋漁業の变迁』中国海洋大学. 李园园（2014）『近代江浙海洋漁業转型研究』上海师范大学.
- 8) Muscolino, M.S. (2009) *Fishing Wars and Environmental Change in Late Imperial and Modern China* Cambridge: Harvard University Asia Center.
- 9) 南満洲鉄道株式会社調査課（2016）『露国占前後ニ於ケル大連及旅順』（近代中国都市案内集成第26巻）ゆまに書房, p.87.
- 10) 関東都督府（1919）『関東都督府施政誌（自明治三十九年至大正九年）』p.417.
- 11) 前掲関東都督府（1919）p.417.
- 12) 序章の先行研究、中井（1967）で確認したとおり、香川県から出漁が多数見られた。例えば、香川県水産試験場（1920 年）『関東州の出漁指針』によると、1918 年の出漁実績は全出漁漁船 254 隻のうち香川県が 54 隻、全出漁漁民 1,247 人のうち香川県が 337 人（タイ延縄 326 人、打瀬網 11 人）で、香川県の出漁は全体の 20 数%を占めていた。
- 13) 風網漁業：中国人独特の漁業の一つで、16、17 人の漁夫が漁船 2 隻に乗り組み、「まき網」を用いて主にグチを漁獲した。関東都督府民政部（1916）『関東州之漁業及製塩業』p.37.
- 14) 谷岩彦（1911）『満鮮実業調査書』p.283～284.
- 15) 前掲関東都督府民政部（1916）p.20～21.
タイ延縄漁業の組付の成績優良漁船の乗組員は 6 人、従業期間は 6 月 15 日から 12 月 3 日まで、総水揚げ高は 2,631.65 円、経費として食料費 216.72 円、餌料費 184.28 円、薪炭代 25 円、氷代 124.06 円、魚市場手数料 342.11 円、水産組合負担金 6 円、他の費用 171.26 円で、収支差引益金は 1,562.22 円であった。船頭 1 人前を計上し、合計 7 人前で割って 1 人当たり 223 円 17 銭を算出した。船主（組主）の取分は計上されていないので、不明である。
- 16) 関東庁臨時土地調査部（1923）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会, p.1135.
- 17) 前掲谷（1911）p.227～230、p.309～311.
- 18) また、日本の漁業法の影響を受け、漁業権の譲渡、変更、返納等の事項を含み、民政長官の漁業管理権限を規定した。なお、中国人の代表的な風網漁業や日本人の代表的な延縄漁業は、『関東州漁業取締規則』第 1 条 4「随所ニ運用スル網漁業」及び 5「船ヲ使用スル釣漁業」に該当した。

- 19) 1911 年に制定された朝鮮「漁業令」では漁業組合や専用漁業権が規定された。小岩前掲「日本と植民地の漁業制度」を参照。
- 20) 関東都督府水産試験場（1913）『関東都督府水産試験場要覧』 p.1.
- 21) 前掲関東都督府（1919） p.417～419.
- 22) その後、冊子として『関東州出漁案内』を 1907 年 3 月に刊行している。
- 23) 前掲『関東州出漁案内』には、関東都督府の 4 名の役人が組長・評議員を務めていたのを確認できる。
- 24) 前掲谷『満鮮実業調査書』 p.225～227.
- 25) 関東州水産会（1930）『関東州水産事情』 p.88～93.
- 26) 中村勝（1989）は同規則を「植民地型市場規則」に位置づけている。
- 27) 前掲谷（1911） p.294.
満洲水産株式会社の貸付金の回収方法：漁業者に対する貸付金は漁獲物買上金の中から毎回引き去り、必要な餌料とその他小遣い銭の臨時立替をした。また、内地への送金サービスを行うため、貸付金の全額回収は漁期終了時に完了した。
- 28) 前掲中井（1989） p.412.
- 29) 関東都督府民政部前掲『関東州之漁業及製塩業』 p.55～59.
- 30) 前掲谷（1911） p.273. 単独渡航者は自己の漁獲物の販売を魚市場に委託し、1 割 5 分の口銭のみの支払で、組付漁業者より収入が多かった。
- 31) 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課（1914）『旅順を漁港とする問題に就て』 p.38～40.
- 32) 前掲関東州水産会（1930） p.90～91. 満洲水産株式会社は通常 300 円、最高 1,000 円を中国人に日歩 6 銭、日本人に日歩 4 銭で貸付し、万一に備えて融資を受けた漁業者に生命保険を加入させ、利息と保険料は漁獲物の売上高から控除した。
- 33) 前掲中井（1989） p.413～415.
- 34) 「関東州漁業状況」（1907）『官報』 7292.
- 35) 大日本水産会『大日本水産会報』第 300 号.
- 36) 前掲南満洲鉄道株式会社庶務部調査課（1914） p.39.

第2章 関東州租借地における漁業構造の変貌 —1920年～1930年代の機船底曳網漁業を基軸に—

1. はじめに

日露戦争後、ロシアから関東州租借地の獲得によって内地からの漁業進出が加速した。この点について第1章では1905年～1925年の時期を対象として関東州租借地における水産業の形成と展開過程を検討した。本章はその続編にあたり、1920年～1930年代における関東州租借地の漁業の特徴、その変貌過程を解明することを課題とする¹⁾。その視点として①漁業の構造的な変貌、②機船底曳網漁業の制度・政策、③機船底曳網漁業の生産と経営を中心に検討する²⁾。なお本論に関する先行研究については各節で取り上げる。

2. 漁業の構造的な変貌

(1) 制度・政策

1920年代初め、関東州水産界においても機船底曳網漁業を基軸とした資本制漁業が勃興・発展し、構造的な変貌がもたらされた。このような動きに対して漁業・水産法制度面では1920年代半ばに「関東州漁業規則」「関東州水産会令」「関東州水産会魚市場規則」が公布された。以下、法整備状況を見ていく。

「関東州漁業規則」は1925年8月に公布された。同規則は全34条で、第1条では漁業について、第3条では「長官許可」による漁業を漁具・漁法の運用に基づいて「一定ノ水面ニ漁具ヲ建設又ハ敷設シテ為ス漁業」等の9つに分類し、その中に新たに機船底曳網漁業に該当する「汽機」と「発動機付船舶」の漁業を規定した³⁾。さらに第4条では許可期間は10年以内として漁業毎に規定し、第13条では漁業許可証（漁業鑑札）の売買、譲渡・貸付を禁止した。なお、専用漁業を含む漁業権と漁業組合については1938年5月公布の「関東州漁業令」⁴⁾で初めて規定された。

「関東州水産会令」は1926年5月に公布された。これは漁船動力化と系統組織化の問題に対処すべく制定された内地の「水産会法」（1921年4月公布）⁵⁾、植民地における「朝鮮水産会令」（1923年3月公布）、台湾「水産会法」（1924年2月施行）と連動したと見られる。同法令は目的・法人・事業と組織等について全25条からなる。関東州水産会は前身に当たる関東州水産組合の資産等を継承し、同年9月に設立された。さらに「大量生産時代」に対応する形で関東州水産会が魚市場の運営を担えるように「関東州水産会魚市場規則」が同年12月に公布された。同規則は市場業務や仲買人等について全15条からなる。そして1927年2月に関東州水産会は従来から魚市場を運営していた満洲水産株式会社から魚市場業務を継承した⁶⁾。

(2) 戸数と人員

次に 1920 年代から 1930 年代までの関東州における「漁業」戸数・人員の動向を『関東
庁統計書』等から見ておく。

表 2-1 1920 年～1938 年の関東州における漁業戸数・人員の動向

年別	1920 年		1938 年	
国別	戸数 (戸)	人員数 (人)	戸数 (戸)	人員数 (人)
日本人	86	130	181	998
中国人	2,718	8,367	3,460	11,159
合計	2,804	8,497	3,641	12,157

出所：『関東庁統計書』、『関東庁統計要覧』各年より作成。

まず全「漁業」戸数（日本人漁民は定住者のみ）は 1920 年の 2,804 戸から 1938 年の 3,641 戸に推移し、全人員数は 8,497 人から 12,157 人に増加した。日本人定住者の「漁業」の戸数は 1920 年の 86 戸から 1938 年の 181 戸に倍増し、人員数は 1920 年の 130 人から 1938 年の 998 人に大幅に増加した。一方、中国人「漁業」の戸数は 1920 年の 2,718 戸から 1931 年の 5,625 戸とピークに達し、1938 年には 3,460 戸に減少した。中国人「漁業」の人員数は 1920 年の 8,367 人から 1929 年の 19,664 人とピークに達し、1938 年の 11,159 人に減少した。ちなみに内地から関東州への出漁漁船は 1920 年の 271 隻から 1938 年の 194 隻に減少し、「出漁者」は 1920 年の 1,460 人から 1938 年の 910 人に減少し、一部は関東州に定住した。

(3) 漁船

漁業技術の発展と共に、この時期、内地・外地において漁船の動力化・大型化が見られた。

表 2-2 は 1920 年から 1938 年までの関東州における漁船種類別の変遷を示している。

表 2-2 1920 年～1938 年の関東州における漁船種類別の変遷

民族別	漁船種類	1920 年	1930 年	1938 年
日本人	無動力船（日本型・西洋型）	105	50	62
	動力船（発動機付き）	6	85	213
	合計（隻）	111	135	275
中国人	無動力船（戎克・舢板・日本型）	4,307	5,996	4,703
	動力船（発動機付き）	—	30	34
	合計（隻）	4,307	6,026	4,737

出所：『関東庁統計書』、『関東庁統計要覧』各年より作成。

中国人漁船は、5,000 隻前後で推移したが、大半は零細・小規模な無動力船の戎克、舢板^{ジャンク サンパン}が中心であった。動力船は 1920 年代半ばに登場し、1930 年代には 30 数隻と若干、増加したが、伸び悩んだ。一方、日本人漁船は全体の 1 割も満たない隻数であったが、1920 年代初めに動力漁船が登場して以来、1930 年代に急増し、1938 年には日本人全体の 8 割弱の 213 隻までになった。

(4) 漁獲高

図 2-1 は 1920 年から 1938 年までの関東州における漁獲高（数量と金額）の動向を示している。

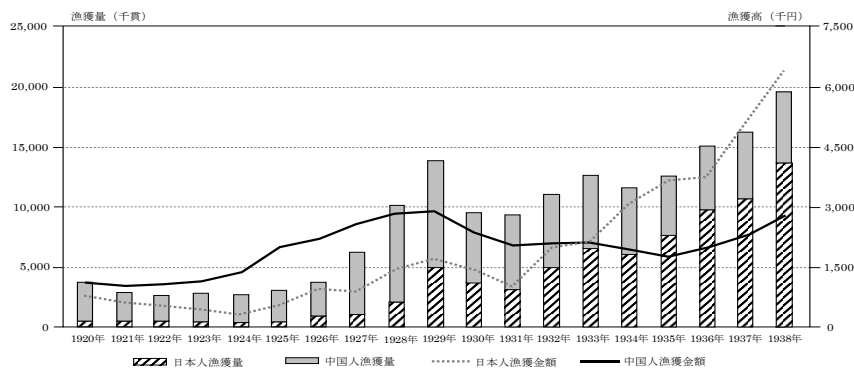


図 2-1 関東州における漁獲高の変遷（1920 年～1938 年）

出所：『関東庁統計書』各年及び『満支の水産事情』より作成。

漁獲高は 1920 年の 3,807 千貫・1,945 千円から 1938 年の 19,745 千貫・9,245 千円に大幅に増加した。日本人の漁獲実績は 1920 年の 529 千貫・822 千円から 1938 年の 13,629 千貫・6,429 千円に急増した。なお、1930 年、31 年は世界恐慌の影響で一次的に落ち込んだが、1932 年の「満洲国」建国以降、回復増加していった⁷⁾。一方、中国人漁業は、1920 年代の漁獲実績が日本人漁業を大幅に上回っていたが、1929 年をピークに漸減し、1938 年

は 6,116 千貫・2,816 千円に減少した。なお、1933 年以降、日本人経営の機船底曳網漁業の発達によって中国人と日本人の漁獲実績が逆転し、両者の一人当たり生産性の格差も拡大した⁸⁾。

(5) 漁業種類

ここでは統計的に漁業種類が確認できる 1928 年⁹⁾と 1933 年¹⁰⁾の 2 つの史料から大連管内の漁業の動向を表 2-3 で見ておく。

表 2-3 1928 年と 1933 年における大連管内の漁船・網具数

1928 年 船網具/業別	漁船（隻）・網具（統） 合計	1933 年 船網具/業別	漁船（隻）・網具（統）合計
機船底曳網	86	機船底曳網	117
タイ延縄	95	タイ延縄	5
釣漁業	218	タチウオ延縄	181
打瀬網	25	スズキ延縄	15
フカ延縄	4	アナゴ延縄	4
地曳網	18	グチ延縄	45
餌曳網	10	地曳網	7
サワラ流網	13	鱈延縄	5.5
風網	23	延縄	70
柵網	34	風網	12
潜水器	10	柵網	8
桁網	195	潜水器	6
ニベ延縄	5	桁曳網	70
ヒラス延縄	5	まき網	3
ボラ掛網	12	流網	50
叉鈎	98	海士	10
合計（トロール等を含む）	825*	合計	606、607

注：*筆者修正

出所：関東州水産会(1928)『会報』2(9)，P.22．関東水産試験場(1935)『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』P.21～27．

大連管内における主な漁業は、1928 年では機船底曳網 86 隻（うち日本人 72 隻、中国人 14 隻）、タイ延縄 95 隻（うち日本人 52 隻、中国人 43 隻）の漁業の他、中国人の代表的な漁業としては風網 23 隻、桁網 195 隻、釣漁 218 隻、雑漁（叉・鈎）98 隻であった。これら

漁業にその他を含めた「主とする漁業」漁船は合計 825 隻であった¹¹⁾。その後の 1933 年の主な漁業として機船底曳網 117 隻（うち日本人 107 隻、中国人 10 隻）、風網 12 隻、流網 50 隻、桁曳網 70 隻¹²⁾、延縄漁業ではタチウオ延縄 181 隻・グチ延縄 45 隻・その他延縄 70 隻他、潜水器 6 隻、海士 10 隻で、合計が 3 割減の 606（607）隻¹³⁾となった。この減少の大半は中国人漁業と見られる。この動きを少し細かく見ると、日本人の代表的な漁業であった機船底曳網は 72 隻から 107 隻に増加し、タイ延縄は 52 隻から 5 隻（中国人経営不明）に激減した。一方、中国人の代表的な漁業では風網が 23 隻から 12 隻に半減し、桁（曳）網が 195 隻から 70 隻へと大幅に減少した¹⁴⁾。

3. 機船底曳網漁業の制度・政策の変遷

(1) 背景

帝国日本における機船底曳網漁業制度・政策について古くは中川恣（1958）¹⁵⁾の古典的な成果がある。近年では新たな視点（内地・外地の政策的比較及び関係海域の「統合管理」等）から藤井賢二（2002）¹⁶⁾と片岡千賀之（2013a）¹⁷⁾の成果がみられるが、関東庁の機船底曳網漁業の制度・政策については具体的な検討課題が残されている。これらの先行研究と表 2-4 を踏まえて関東庁の機船底曳網漁業の制度・政策を 2 つの時期、①1920 年代の奨励期と②1930 年代の規制期を設定し、検討していく。

表 2-4 関東庁の機船底曳網漁業の制度・政策の変遷

1920 年	関東庁の民間業者に最初の許可（7 月）、関東庁水産試験場の操業試験（10 月）
1925 年	「関東州漁業規則」8 月公布（機船底曳網漁業等の長官許可）
1926 年	農林省「支那東海黄海漁業協議会」4 月開催（機船底曳網漁業等の規制方針、～1929 年 4 回開催）
1928 年	関東州水産会「水産事務打合会」11 月開催（機船底曳網漁業の方針検討）
1930 年	関東庁「機船底曳網制限方針」3 月通牒、農林省「支那東海黄海漁業打合会議」5 月開催
1932 年	関東庁「（機船底曳網）漁船許可方針」10 月通牒
1934 年	関東庁「発動機船手繰網漁業許可方針（内規）」8 月作成
1938 年	「関東州漁業令」5 月公布（機船底曳網漁業等の罰則規定）

注：関東庁水産試験場（1934）『関東州機船底曳網漁業の推移』と『官報』より作成。

表 2-5 は 1920 年～1937 年の関東庁の機船底曳網漁業の漁船許可隻数の推移を示している。1920 年代は全体として許可隻数が増加傾向を示している。とくに前半は内地船を中心に、後半からは大連置籍船が増加した。1930 年代に入ると、全体としては増加傾向を示し

たが、内実は内地船が大幅に減少し、大連置籍船が一貫として増加した。

表 2-5 1920 年～1937 年における関東州機船底曳網漁船許可隻数の推移

漁船/年別	1920	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1937
大連置籍船	4	0	7	10	20	49	67	71	81	85	90	96	119	128
内地船	0	2	—	約120	78	64	86	83	19	14	16	25	17	7
*合計	4	2	7	約130	98	113	153	154	100	99	106	121	136	135

注：*旅順籍の漁船は含んでいない。原史料の数字ミスを訂正している。

出所：関東庁水産試験場（1934）『関東州機船底曳網漁業の推移』、「関東州に於ける中心的漁港施設（四）」
 関東州水産会（1935）『会報』9(5)、片岡（2013a）により作成。

（2）奨励期

機船底曳網漁業は 1913 年に内地で考察され、短期間に普及・急増したが、各地で漁業紛争を引き起こした。そのため農商務省は「機船底曳網漁業取締規則」を 1921 年 9 月に制定し、5 年以内の知事許可制、禁止区域の設定、50 トン以上の大型船抑止の方針を取った。その後、1924 年 10 月に水産局長通牒「東経 130 度以西を漁場とする機船底曳網漁業の新規許可停止」を発した。台湾では 1924 年 2 月施行の「漁業法施行規則」と 1926 年 3 月公布の「トロール漁業、機船底曳網漁業及び捕鯨業取締規則」によって機船底曳網漁業は①行政官庁の「許可漁業」（同「施行規則」第 35 条）に規定され、②30 トン以上の許可規定（同「取締規則」第 10 条）と③禁止区域の設定（同「取締規則」第 11 条）の措置が取られた¹⁸⁾。朝鮮では 1911 年に「漁業取締規則」を制定して、底曳網を総督の許可漁業とし、1920 年に初めて同漁業の許可と漁船の制限（200 隻と 50 トン以上の不許可）措置が取られた¹⁹⁾。

このように 1920 年代半ばまでに内地・植民地において機船底曳網漁業は段階的に規制が強化されてきた。関東州の許可数は、大連置籍船が 1920 年の 4 隻から 1925 年の 10 隻に増加し、内地船が 1923 年の 2 隻から 1925 年の約 120 隻に急増した²⁰⁾。これは 1920 年代前半に関東州における機船底曳網漁業の好成績と有望性が宣伝されたため、内地船が殺到したことによる²¹⁾。このような中 1925 年 8 月に「関東州漁業規則」が公布され、機船底曳網漁業について初めて①長官許可、②禁止区域の設定、③渤海の 5・6 月（タイ産卵期）操業は長官の毎年許可の 3 点を規定した²²⁾。

農林省は 1926 年から 1929 年まで毎年 4 月に「支那東海黄海漁業協議会」を開催した。農林省のほか関係機関として関東庁、朝鮮・台湾両総督府、樺太、外務省、その他関係府県主任官等が出席し、支那東海・黄海及渤海における魚族の繁殖保護と漁業の制限、日中両国間の漁業問題²³⁾、汽船トロール漁業及機船底曳網漁業の取締及び機船底曳網漁業許可に関する件等が検討され、方針が示された。以下では同会議に出席した担当官の発言から関東庁の機船底曳網漁業の方針を見ておく。

第 1 回（1926 年開催）では「機船底曳網漁業許可ニ関スル件」に対して①内地船への対

応が難しいので規制（隻数制限）措置は取らない、②今後の日中漁業交渉における実績主義の観点から漁業許可申請を受け付ける、③冬期の漁場条件から大型船を可とするので、トン数制限は取らない等としている。そして農林省事務官の「今後多数許可セントスル際予メ打合せラルル意思ナキヤ」の問いについて関東庁担当官は「無言」であったことから、許可隻数に関する漁業調整は消極的と見られる²⁴⁾。

その後、開催された第 2、3、4 回の協議会では機船底曳網漁業許可方針について発言は確認できない。第 3 回会議後の 1928 年 11 月に関東庁会議室にて「関東州水産会の水産事務打合せ」²⁵⁾が開催されている。同会議では「機船底曳網漁業は内地各府県及朝鮮に於いても夫々船数の制限を為せり、本州は創業の際なりしを以て制限法を設けざりし」が、このまま放任すると資源荒廃の憂いもあり、また内地船に対して漁場開放の状態が続くと、「州内居住漁業者の発展を阻害する患あり、比の際適當の制限法を設くる要あるが如し其の可否」について関東庁を交えて関東州水産会内で検討している。ただし議論の詳細及び結論は確認できない。

先に表 2-1 で漁船の動力化の進展を見たが、この点について関東庁は州内漁業の振興を図るために 1925 年から機船底曳網漁船を含む発動機付改良漁船の建造に対して奨励金を交付している。これによって発動機船は、1925 年 2 隻、1926 年 1 隻、1927 年 11 隻、1928 年 12 隻、1929 年 21 隻が建造された²⁶⁾。ちなみに対象者の 6 割は日本人経営者であった。

(3) 規制期

片岡（2013a）によると、1930 年 5 月に開催された「支那東海黄海漁業打合会議」では内地と外地の関係者で最終的な漁業調整が主題であったとされている。具体的には農林省は、①同海域においてトロール・機船底曳網の漁業は現在以上には許可しないこと、②機船底曳網の総トン数を増加させないことでまとめようとしたが、関東庁は、「関東州在住者以外は新規許可しない方針といい、州内の機船底曳網は奨励しており、農林省の要請には従えないと回答している」とある²⁷⁾。

関東庁は、同「支那東海黄海漁業打合会議」に先立って 1930 年 3 月の「機船底曳網漁業制限方針」²⁸⁾を通牒した。その後、1932 年 10 月に（機船底曳網）「漁船許可方針」²⁹⁾の通牒、1934 年 8 月に「発動機船手繰網漁業許可方針」（内規）³⁰⁾の作成といった段階的な機船底曳網漁業の規制に乗り出した。以下ではさきに取り上げた農林省会議直前の 1930 年 3 月に出された「機船底曳網漁業制限方針」とその後の 1932 年 10 月に出された「漁船許可方針」を検討する。

「機船底曳網漁業制限方針」が出された背景としては①機船底曳網漁業が著しく増加したこと、②経済不況と銀価暴落、魚価低落によって漁業経営が困難に陥り、これを打開するために当分制限を行い、当業者の保護、堅実なる発展を助成する措置が取られたとしている。この内容は、内地からの通漁者向けと管内在住者向けの 2 つに区分されている。内地船に

対しては①新規許可の禁止と「同一漁船」の継続出願のみ許可（水産会魚市場への漁獲物の上場の義務付け）、②渤海での5、6月（タイ漁期）の新規許可の禁止の2つであった。管内居住者に対しては、③置籍漁船のみの許可、④40トン・80馬力以上、船齢3年未満の漁船の新規許可の2点であった。

その後、1932年10月に関東庁は、州内機船底曳網漁業の新規出願に対して今後一年間許可しない旨の「漁船許可方針」を関係機関に通牒した。その方針は甲（管内在住者向け）と乙（通漁者向け）の2つに分け、整理された内容であった。甲の管内在住者に対しては、①向こう一年は新規許可しないが、需給情勢等を踏まえて「特別の詮議」を行うこと、②管内在住者の漁業許可を取得した、資産信用が確実な者が新規出願する場合に「詮議」を行うこと、③40トン・80馬力以上の新造（優秀）代船等による漁業継続出願の場合のみ「詮議」を行うこと等の例外措置を規定している。一方、乙の通漁者に対しては新規許可の禁止を前提に、2つの「継続出願」に対する許可方針を規定している。すなわち、①関東州を根拠に操業し、水産会魚市場に漁獲物を上場する場合と②1933年2月15日迄に「漁業継続」の許可を受け、水産会魚市場に漁獲物を上場する場合の2つに限り、許可の有無を「詮議」する条件を付けている。

これらから関東庁の機船底曳網漁業政策は、内地（出漁）船に対する規制強化（新規許可の禁止と継続許可条件の規定）³¹⁾とともに関東州内の置籍船（経営者の居住条件と漁船の登録条件を満たした漁船）に対しても暫定的ではあるが、水産物需給の情勢と堅実経営及び「大規模」優秀船の条件付きで許可する方針に転換した。

4. 機船底曳網漁業の生産と経営

(1) 機船底曳網漁業の生産

関東州における機船底曳網漁船の増加と周年操業化に伴い、大連魚市場の取扱実績は数量が1928年の3,212千貫から1938年の14,955千貫に、金額が1928年の2,717千円から1938年の8,781千円に増加していった。

図2-2は機船底曳網漁船の大連魚市場への水揚げ数量・金額とその比率の推移を示している。機船底曳網漁業の水揚げ数量は1928年の2,323千貫から1938年には5倍強の12,644千貫に増加し、水揚げ金額は1928年の976千円から1938年には5倍強の5,704千円に増加した。この間の機船底曳網漁業の占める割合は、数量で72%～92%、金額で36%～69%を占めるまでに増大し、基幹的な地位を確立した。

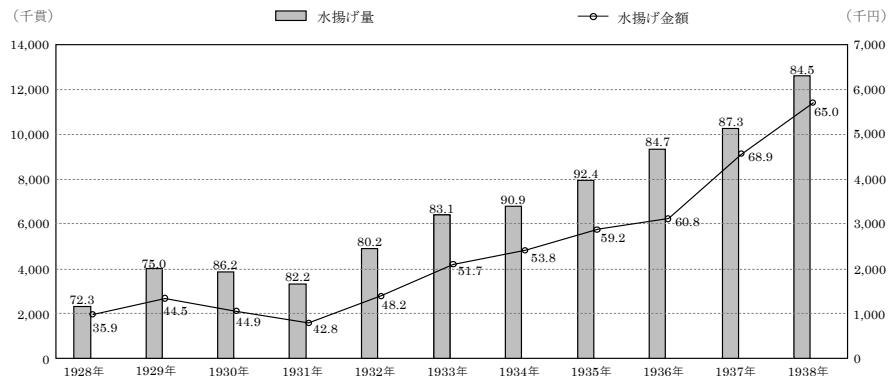


図 2-2 大連魚市場における機船底曳網漁業の水揚げ実績と比率の変遷

出所：関東庁水産試験場（1934）『関東州機船底曳網漁業の推移』、関東州水産会（1937）『会報』11(5)、関東州水産会（1937、1938）『大連魚市場事業概況』により作成。

機船底曳網漁業の魚価（円／貫）は1929年、1930年の世界恐慌の影響で1928年0.42、1929年0.34から1930年0.27、1931年0.24、1932年0.28へと下落傾向をたどり、前述したとおり「漁業許可」の規制と合わせて内地船は激減した。その後は、1931年の満洲事変の勃発と1932年の満洲国建設によって在留日本人が急増し、さらに銀価の騰貴によって消費者の購買力が拡大し³²⁾、それによって魚価は、1933年0.33、1934年0.36、1936年0.36と回復し、1937年以降は0.45と世界恐慌前の1928年を上回るまでに回復した。このことは機船底曳網漁業経営にも好影響をもたらしたと思われる。ちなみに1938年の大連魚市場に水揚げした機船底曳網漁船は日本人経営が63名（内1社）・134隻、中国人経営が6名・8隻であった。日本人の階層別構成は22隻層1社、5隻層2名、4隻層2名、3隻層1名、2隻層25名、1隻層33名で、中国人の階層別構成は2隻層2名、1隻層4名であった。このうち最上の22隻層は日本水産系列の日満漁業株式会社であった³³⁾。

(2) 1930年代における機船底曳網漁業の経営

関東州における機船底曳網漁業史料（経営）について張宝樹（1932）³⁴⁾、岡本正一（1940）、吉木武一（1980）³⁵⁾、片岡千賀之（2013b）の先行研究では言及されていない。ここでは経営概要が把握できる関東水産試験場（1935）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査（生産ノ部）』³⁶⁾における「機船底曳網漁業」（大連・旅順）調査報告を中心に経済恐慌、水産資源問題や日中間の情勢・紛争を抱えながらも順調に推移してきた1930年代前半の機船底曳網漁業の経営的特徴を解明していく。

同報告は根拠地のある大連と旅順の2つの地域を対象とし、「漁業」と「漁獲物ノ処分」（流通）³⁷⁾について、さらに前者は漁業と経営の概要について調査している。以下、階層馬力別の経営概要を調査している大連を根拠地とした二艘曳の機船底曳網漁業経営を中心

に見ていく。

漁業の概要は以下のとおりである。①漁期は 1 月～12 月で、「但シ七、八月ハ殆ント休業」。②操業は春秋期ではほとんど二艘曳が主で、冬期では二艘曳と一艘曳とが半々で、1 統平均航海は 29 回。③主漁場は春秋期が山東省沿岸、渤海各沿岸、長山列島付近、冬期が山東高角南方沖合。④漁船（漁具）は大連置籍船が 117 隻で、内訳は日本人船主 107 隻、中国人船主 10 隻、機関の馬力は日本人船が 40～120 馬力、中国人船が 30～110 馬力（70～90 馬力クラスは無し）。⑤従業人員・職階構成は船長、機関長、水夫長各 1 名（日本人または朝鮮人）、「水漁夫」4～6 名（主に中国人）、油差 1～2 名（朝鮮人等）の合計 9～10 名。

つぎに階層馬力別の経営概要（a 水揚げ金額、b 消耗品費、c 人件費、d 総経営費、e 利益金）について表 2-6 に基づいて検討する。

表 2-6 1933 年の関東州における階層馬力別の経営概要（単位：円）

階層別馬力（調査件数）	50(5)	60(7)	70(5)	80(27)	90(6)	平均
a 水揚げ金額	18,090	20,057	23,051	26,008	28,371	23,115
b 消耗品費	7,290	8,095	12,921	10,937	10,764	10,001
c 人件費計	4,278	5,097	5,844	6,116	6,121	5,491
給料	3,348	3,797	3,375	3,670	3,805	3,599
歩合	210	440	1,533	1,420	1,544	1,029
食料	705	716	888	780	741	766
優遇費	15	144	48	246	31	97
d 総経営費	11,568	13,192	18,764	17,053	16,885	15,492
e 利益金	6,522	6,865	4,287	8,955	11,486	7,623

注：原史料の計算ミスが見られたので、修正している。

出所：関東水産試験場（1935）pp.10～11. この他に固定資本として漁船建造費（50～90 馬力）が 12,000 円～20,500 円、内訳は船体費が 7,500 円～10,500 円、機関費が 4,500 円～10,000 円を要した。これら資本について商人等からの仕込みは報告されていない。

a 水揚げ金額を下位の馬力から見ていくと、18,090 円、20,057 円、23,051 円、26,008 円、28,371 円の順で、馬力が拡大するととともに水揚げも増加している。

b 消耗品費は氷使用高、油使用高、船具・漁具費、修繕費、その他消耗費、その他経営費からなる。馬力別では 50 馬力が最も少ない消耗品費であるのに対して、70 馬力層が一番嵩み、80、90 馬力層は中位に位置していた。この消耗品費の結果は調査対象船が関東庁の許可方針（新規は 80、90 馬力以上の優秀船に限定など）により性能の良い新造船が多かったものと推測される。

c 人件費は、固定給にあたる給料、歩合、食料費、優遇費からなる。給料は 3,348 円～3,805

円の範囲で大きな差がなく、食料費も同様に大差は見られない。一方、歩合給は大仲歩合制³⁸⁾ もしくは完全歩合制が取られていたと見られるが、その分配率（1%～24%）及び歩合給と固定給は各船によって差違があった。なお、優遇費については奨励金と見られるが、詳細は不明である。

d 総経営費は、消耗品費と人件費の合計であるが、消耗品費によって、50 馬力、60 馬力、90 馬力、80 馬力、70 馬力の順に増加している。

そして水揚げ金額から総経営費を引いた e 利益金は 90 馬力層が最高益 11,486 円で、以下、80 馬力 8,869 円、60 馬力層 6,865 円、50 馬力層 6,522 円、70 馬力層 4,287 円の順の成績であった。このことはさきにみた関東庁の機船底曳網漁業新規許可方針（1932 年 10 月の「漁船許可方針」では 40 トン・80 馬力以上、1934 年 9 月の「発動機船手繰網漁業許可方針」では 45 トン・90 馬力以上）とも合致している。

このように調査報告では二艘曳の機船底曳網漁業は 90 馬力層を最優良経営層とし、そして 80 馬力層をそれに続く優良経営として示しているが、これは 1930 年～1933 年における 80 馬力と 90 馬力の機船底曳網漁船の増加傾向と一致していた³⁹⁾。しかしながら一般的には漁業許可方針（安全性、資源の状況、他の漁業への影響や日中関係等を考慮して隻数・漁法制限、大型化・禁漁区の設定等）は決められていくので、生産性の高さとはいずれも一致しない例が内地等で見られた。

5. おわりに

1920 年～1930 年代における関東州租借地の漁業は、機船底曳網漁業の台頭のもと外地特有の構造的・政策的・経営的特徴を内包して展開した。以下、内容を要約しておく。

(1) 漁業の構造面では、①制度・政策については 1920 年代半ばに公布された「関東州漁業規則」「関東州水産会令」「関東州水産会魚市場規則」の法的な整備、②「漁業」戸数・人員数については定住日本人の増加に対して中国人の横ばいの状況、③漁船については中国人漁船の無動力零細・小規模性に対して日本人漁船の動力化の急進、④漁獲高については大幅増のなか中国人漁業の停滞、⑤漁業種類については日本人漁業の機船底曳網の増加とタイ延縄の減少に対して中国人漁業の代表的な風網・桁網の大幅減による停滞等の変貌を特徴とした。

(2) 機船底曳網漁業の制度・政策では、①長官による機船底曳網漁船許可の増加傾向（内実は内地船中心から大連置籍船中心へ）、②政策方針では関東庁独自の 1920 年代の奨励から 1930 年代の規制への転換を特徴とした。

(3) 機船底曳網漁業の生産・経営では、①機船底曳網漁船の大連魚市場への水揚げ高（シェア）の増加によって基幹的地位の確立、②日本水産（系列会社）勢力拡大、③1933 年調査の 80・90 高馬力の優良経営層と同階層漁船の増加、④大仲歩合もしくは完全歩合の賃金制等を特徴とした。内地と比較して、大手の系列化は一部に止まり、中小の資本が中心であ

った。

注

- 1) 1939 年の「関東州国家総動員令」公布によって同地は段階的に統制期に入るので、本稿では 1930 年代までを対象とした。
- 2) 関東州水産会（組織と事業）及び中国人漁業（問題）については別稿で取り上げる。最新の研究成果には佐々木貴文・濱田武士（2020）「外洋漁業の近現代史」『漁業と国境』（みすず書房）があるが、関東州の言及はほとんど見られない。
- 3) 「関東州漁業規則」『官報』（1925）3919. なお、前掲佐々木・濱田（2020）は「一九三二（昭和七）年には、関東州で機船底びき網漁業に許可制が導入」（p.41）とあるのは事実誤認である。
- 4) 「関東州漁業令」『官報』（1938）3414.
- 5) 高山隆三（1971）「水産会制度の整備と展開」（水産業協同組合制度史編纂委員会『水産業協同組合制度史 第一巻』水産庁.
- 6) 村上庄三郎（1936）『関東州水産会十年史』関東州水産会.
- 7) 「関東州賃金・消費者物価指数，貿易金額」溝口敏行・梅村又次（1988）『旧植民地経済統計』（東洋経済新報社，p.318）によると、1920 年～1938 年の大連消費者物価総合指数は、118.4、109.5、103.5、104.0、113.8、107.0、91.9、93.2、93.3、94.1、65.4、65.8、94.2、90.4、86.0、93.6、120.5、133.5、154.1 であった。ちなみに世界大恐慌の影響で 1930 年、1931 年の大連消費者物価総合指数は 1929 年より約 30% 下落した。
- 8) 勝田孝編（1936）『日本水産現勢 上巻』（水産新報社，p.226）によると、関東庁水産試験場調査から「日本人漁夫の進出に伴ひ、満人漁業の衰退は注目を要するところである」としている。
- 9) 「大連管内漁船員数」関東州水産会（1928）『関東州水産会報』2(9). 10) 「大連管内漁船員数」関東州水産会（1928）『関東州水産会報』2(9).
- 10) 「大連管内」関東水産試験場（1935）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』。なお、これ以外に適当な史料が確認できないので、この 2 つを利用するが、両者の調査手法が異なり、単純に比較できない点をあらかじめ断っておく。
- 11) 野中時雄編（1925）『黄渤海の漁業』（南満洲鉄道株式会社庶務部調査課）によると、1920 年代前半の関東州の主な中国人漁業は風網（グチを対象とした旋網）、掛網（グチを対象とした底刺網）、流網（サバ・サワラを対象）、拉網（地曳網）、参網（桁網）とタラ・タチウオを対象とした延縄他であった。
- 12) 同史料では桁曳網は沙河口会 2 隻、海猫屯会 3 隻の他、大連湾会は「桁曳網漁業者六五名有り」（p.35）と記されているので、65 隻とした。
- 13) 同史料では老虎灘会のエイ延縄は「舢板（巾四尺、長一三尺）五、六隻」（p.27）と記されているので、大連管内の合計は 606 隻、607 隻とした。
- 14) 前掲『日本水産現勢』によると、1934 年の関東州の主な漁業の実勢として日本人漁業は機船底曳網

- 136 隻、発動機船タイ延縄 53 隻、打瀬網 22 隻で、中国人漁業は風網 167 隻、タラ延縄 500 隻、駐木網（定置漁業）4,000 隻であった。
- 15) 中川恣（1958）『底曳網漁業制度沿革史』日本機船底曳漁業協会。
 - 16) 藤井賢二（2002）「日韓漁業問題の歴史的背景・旧植民期行政機関の漁業政策比較の視点から」『東アジア近代史』5.
 - 17) 片岡千賀之（2013a）「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」『国際常民文化研究叢書』2.
 - 18) 「漁業法施行規則」『官報号外』（1924）3552、「トロール漁業、機船底曳網漁業及捕鯨業取締規則」『官報』（1926）4091.
 - 19) 前掲片岡（2013a）によると、この時期、「台湾、朝鮮、関東州は許可の漸進主義をとっており、鮮魚の需給、経営安定をみながら許可数を増やしている。」（p.152）とある。
 - 20) 関東庁水産試験場（1934）『関東州機船底曳網漁業の推移』によると、関東州における機船底曳網漁業の勃興期の 1923 年初めと 1925 年 7 月頃に延縄漁業者の反対運動が起こっている。その後、四国、九州を中心としたタイ延縄漁業者は一部、機船底曳網漁業へ転換した（渤海漁郎＜1940＞「世紀の前に展く関東州の漁業界」関東州水産会『会報』14（2））。
 - 21) 前掲関東庁水産試験場（1934）。
 - 22) 前掲『官報』（1925）。
 - 23) 漁業問題の 1 つに多発した中国領海侵犯（涉外事件）問題があった。その背景として日中両国間での領海認識が異っていた。
 - 24) 農林省水産局（1926）『大正十五年四月開催支那東海黄海漁業ニ関スル協議会議事要録（附たらば蟹ニ関スル件）』。
 - 25) 「水産事務打合せ」関東州水産会（1928）『会報』2(20) p.20.
 - 26) 井上理吉（1930）『関東州水産事情』関東州水産会。
 - 27) 前掲片岡（2013a）p.226.
 - 28) 「機船底曳網漁業制限方針」関東州水産会（1930）『会報』4(4)。
 - 29) 「漁船許可方針定まる」関東州水産会（1933）『会報』7(1)。
 - 30) 1934 年 9 月公布の「発動機船手繰網漁業許可方針（内規）」（関東州水産会(1934)『会報』8(5)）は上記よりさらに複雑かつ細分化された規定となっている（甲の管内在住者に対する規定、①新規許可、②漁業継承許可、③代船継続許可、④外国船出願許可、乙の通漁者に対する規定、①新規出願の不許可、②移住者許可、③漁業継続許可、④漁業継承許可、⑤代船許可）。
 - 31) 片岡千賀之（2013b）「戦前における以西底曳網漁業の発達と経営」『神奈川大学国際常民文化研究機構年報』4 では、この方針により大連から青島への機船底曳網漁業の移動が指摘されている。また、片岡千賀之（2013a、p152）によると、その後は統制期の 1944 年に「関東州の機船底曳網漁業は青島の国策会社（山東漁業統制株式会社一彭）の下に遅れて編入された。」とある。
 - 32) 前掲関東庁水産試験場（1934）。

- 33) 「発動機手繰漁船経営者表」関東州水産会（1938）『大連魚市場事業概況』。日本水産株式会社（2011）『日本水産百年史』（p.151）によると、「共同漁業」は1935（昭和10）年、かねて大連（現・中国遼寧省大連市）を根拠地に機船底曳網漁業を営んでいた株式会社羽月商店の事業を継承し、日満漁業株式会社を設立した。」とある。また、旅順では日本水産系列の関東水産株式会社が16隻所有していた（日本海洋漁業協会編『一九四〇年の漁業実績―特別委員会報告書―』1951）。
- 34) 張宝樹（1932）『烟台漁輪業』（矢原禮三郎・長野正夫訳（1942）『煙台漁業論』）は華北・中国資本の機船底曳網漁業（経営）を検討しているが、検討は今後の課題としたい。
- 35) 吉木武一（1980）『以西底曳漁業経営史論』九州大学出版会。
- 36) 本調査報告（生産、需給、製造業の三部）は「本州ヲ中心トスル水産物ノ生産及需給状態ヲ調査シ、一ハ本州水産物生産組織整備ニ、一ハ本州ヲ中心トスル水産物取引方針確立ノ参考資料トスベキ目的ヲ以テ」、1933年～35年に調査されたと記されている。
- 37) 漁獲物の処分（流通）ではイ鮮魚は大連・旅順両魚市場に販売（セリ売）され、仲買人は中国人で、高級品のみ日本人の仲買人の手を経た。決済の期限は荷主が即日、仲買人が10日であった。鮮魚は市内及満鉄沿線、内地、中国の北部と南部へ流通した。ロ製造原料は仲買人の手を経て製造業者が確保し、主製品の塩蔵製品（グチ、カレイ、タラ、フグ、エイ等）と副製品の肥料を製造した。
- 38) 柳生大三郎（1933）「昭和七年上半期に於ける機船底曳網漁業の成績」関東州水産会『会報』7(1)には二艘曳の優良経営が報告されている。第一・第二長生丸（両80馬力）は、水揚げ金額34,057円、支出計16,810円、利益13,841円（2隻計）で、支出経費の内訳は氷代1,200円、油代（動力費）5,500円、漁具船具費1,200円、雑費750円と市場手数料3,406円（水揚げ高の1割）。賃金は水揚金額から市場手数料10%と箱代手数料651円を控除した額（手取額）33,100円の24%を当てる大仲歩合制が取られていた。
- 39) 前掲関東庁水産試験場（1934）によると、80馬力の漁船は1930年29隻、1931年31隻、1932年37隻、1933年58隻で、90馬力の漁船は1930年3隻、1931年4隻、1932年5隻、1933年9隻と推移している。

第3章 長山諸島における中国人漁業構造の変貌 —1920年代～1930年代を中心に—

1. はじめに

第1章では関東州における出漁者の日本人漁業と水産組合を中心に1905年～1925年の水産業の形成と展開過程について検討した。続いて、第2章では1920年代～1930年代における関東庁の機船底曳網漁業の政策及び日本人を中心とした機船底曳網漁業の生産・経営を主題に発展した関東州漁業の構造的な変貌を検討した。両研究では日本人漁業が中心となったが、もう一方の当事者であった中国人漁業については一部の検討に止まった。

本研究に直接、関係する先行研究¹⁾として吉木武一(1980)²⁾、緒方宏海(2010)³⁾、宋承栄・張慶山(1997)⁴⁾がある。吉木(1980)は、昭和の初め、昭和恐慌時と満洲建国後の3つの時期に区分して旅順・大連、青島など旧中国植民地・半植民地への内地底曳中小資本群の転進形態・動機について考察し、1930年代に機船底曳網漁業は関東州市場において「価格規定者」の地位を獲得し、中国人漁業を圧迫したとしている。その後、世界恐慌後の「底魚」価格の顕著な回復が機船底曳網漁業をさらに発展させたとしているが、その発展の根拠とした魚価の条件⁵⁾について説得力な検討は見られず、課題が残されている点は否めない。

一方、関東州漁業(植民地)と中国人漁民について人類学の視点からアプローチした緒方(2010)は、本研究に関わる論点として機船底曳網漁業の発展と漁業政策の転換の画期となる1920年代と1930年代の中国人漁業構造を静態的に捉えている。さらに、1920年代初めの長山諸島における「漁業経済階層」(「富裕漁」＝問屋資本家、「貧苦漁」＝零細漁家、「漁工」＝漁夫)の設定(基準)についても問題を残していると言える。

他方、中国側の関連の先行研究としての宋・張(1997)は、旅大水産志、地方志と日本側の関東州水産会史料などを利用して、日本の植民地支配の面で2つの時期と「民族漁業の萎縮と破産の運命」の視点から関東州の水産資源の収奪過程を概説したが、中国人漁業問題に関する実証的な検討は見られない。

以上の先行研究では1920年代～1930年代における関東州の中国人漁業の構造問題を主題とした研究は一部に止まっている。そこで本研究は、まず関東州独自の漁業制度・政策と中国人漁業の停滞問題(戸数・人員数、漁船・漁業種類、漁獲高)を再整理し、合わせて①魚価問題を検討する。その上で②1920年代前半と1930年代前半の長山諸島の獐子島及び海洋島と小長山島における中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業を事例として、タラ延縄を中心とした漁業構造の変貌を把握し、③関東州における中国人漁業の停滞問題の内実を説明することを課題とする。

2. 関東州における漁業の制度・政策

表 3-1 は 1920 年の機船底曳網漁業の操業開始から 1939 年の「関東州国家総動員令」の公布までの関東州における水産業の動きを示している。

表 3-1 1920 年～1939 年の関東州水産業の関係年表

年次	主体（所管）	事項
1920 年	民間	機船底曳網漁業の操業開始
1925 年	関東庁	「関東州漁業規則」制定
1926 年	内閣、関東庁	「関東州水産会令」公布、「関東州水産会魚市場規則」制定、関東州水産会設立認可
1927 年	関東州水産会	満州水産株式会社から魚市場営業権継承
1929 年	関東州水産会	関東州水産会大連魚市場開設
1930 年	関東庁	「機船底曳網漁業制限方針」通牒
1938 年	内閣（関東局）	「関東州漁業令」公布
1939 年	内閣（関東局）	「関東州国家総動員令」公布

出所：関東州水産会編『関東州水産会十年史』1936 年、大連市史志办公室編『大連水産志』（2004 年）より作成。

関東州において機船底曳網漁業を基軸とした資本制漁業（日本人中心）の勃興・発展に対応し、関東庁は 1920 年代半ばに「関東州漁業規則」「関東州水産会令」「関東州水産会魚市場規則」を制定し、水産業に関する法整備を図った。以下、これらの法整備状況を見ておく。

「関東州漁業規則」⁶⁾ は 1925 年 8 月に公布された。同規則は全 34 条で、第 1 条では「漁業ト称スルハ公共ノ用ニ供スル水面ニ於テ営利ノ目的ヲ以テ水産動植物ノ採捕又は養殖ヲ業トスルヲ謂フ」と漁業を定義し、第 3 条ではトロール・機船底曳網両漁業を関東庁長官の許可漁業とした。さらに第 4 条では許可期間は 10 年以内として漁業毎に規定した。また、漁民の操業に対する統制が強められ、第 12 条では漁業許可証の携帯義務を規定し、第 13 条では漁業許可証（漁業鑑札）の売買、譲渡・貸付を禁止し、第 32 条では規定を違反した者に対して処罰を規定した。

一方、「関東州水産会令」は 1926 年 5 月に公布された。これは漁船動力化と系統組織化の問題に対処すべく制定された内地の「水産会法」（1921 年 4 月公布）⁷⁾、植民地における「朝鮮水産会令」（1923 年 3 月公布）、台湾「水産会法」（1924 年 2 月施行）と連動したと見られる。なお、関東州独自の問題としては魚市場の改革がある。同法令は目的・法人・事業と組織等について全 25 条からなる。関東州水産会は前身に当たる関東州水産組合の資産等を継承し、1926 年 9 月に設立された。さらに「大量生産時代」に対応する形で関東州水産会が魚市場の運営を担えるように「関東州水産会魚市場規則」が同年 12 月に制定された。同規則は市場業務や仲買人等について全 15 条からなる。そして 1927 年 2 月に関東州水産会は従来から魚市場を経営していた満洲水産株式会社から魚市場業務を継承した⁸⁾。

1930 年 3 月に「機船底曳網漁業制限方針」が関東庁より発せられ、機船底曳網漁業は 1920

年代の奨励から 1930 年代の規制へと政策転換が図られた。その後、1938 年に公布された「関東州漁業令」によって関東州において漁業権と漁業組合⁹⁾が初めて規定され、内地・外地と比較して不備のあった漁業制度が 1939 年公布の「関東州国家総動員令」前に整備された。

3. 中国人漁業の停滞

(1) 戸数・人員数

『関東庁統計書』より 1920 年から 1938 年まで関東州における「漁業」戸数・人員の動向を見ておく（表 2-1）。中国人「漁業」戸数は 1920 年の 2,718 戸から 1931 年の 5,625 戸とピークに達し、1938 年には 3,460 戸に減少した。中国人「漁業」人員数は 1920 年の 8,367 人から 1929 年の 19,664 人とピークに達し、1938 年の 11,159 人に減少した。中国人「漁業」の戸数・人員数の推移から停滞状況が見られた。なお、全体として中国人「漁業」の戸数・人員数は日本人「漁業」の戸数・人員数を圧倒的に上回っていた。

(2) 漁船と漁業種類

『関東庁統計書』によると 1910 年前後における中国人漁船の大半は零細・小規模な無動力船の戎克、舢舨^{ジャンク サンパン}が中心であった。1920 年前後の無動力船は約 4 千隻で、1930 年には約 6 千隻に増加したが、1938 年に約 4,700 隻に減少した。動力船は 1920 年代半ばに登場し、1930 年代には 30 数隻と若干、増加したが、1938 年は 34 隻と伸び悩んだ（表 2-2）。中国人漁業は生産手段であった漁船の零細・無動力問題を抱えていた。

『関東局施政三十年史』¹⁰⁾によると、中国人の主な漁業として風網漁業、タラ延縄漁業、タチウオ延縄漁業を挙げている。風網漁業は中国人漁業独特の「まき網」漁法で、漁船数は盛時で 300 隻に達したが、1930 年代半ばは 150～160 隻に半減した。タラ延縄漁業は 1929 年頃の漁船数が 500 隻に達し、100 万円近くを漁獲したが、1930 年代半ばは漁船数が 300 余隻、漁獲高が 30 万円前後と大幅に減少した¹¹⁾。タチウオ延縄漁業はタラ延縄漁業と双壁をなし、小型漁船の舢舨を使用して沿岸域を漁場とした小規模漁業で、30～40 万円を漁獲していた。また、大連籍の中国人経営の機船底曳網漁業は、1928 年の 34（全体 67）統から 1933 年の 15（全体 96）統に推移した。統数と全体に占める割合は減少傾向にあった¹²⁾。

これらの要因が中国人「漁業」の戸数・人員数の大幅減に繋がったと見られる。

(3) 漁獲高

関東州全体の漁獲高は、1920 年の 3,807 千貫・1,945 千円から、世界恐慌期の一時的な落ち込みを除いて 1938 年の 19,745 千貫・9,245 千円へと大幅に増加した¹³⁾。この内訳として中国人の漁獲高は 1929 年の 8,841 千貫・2,924 千円をピークに漸減し、1933 年には中

国人の漁獲高（6,088 千貫・2,122 千円）が日本人の漁獲高（6,394 千貫・2,150 千円）を下回り、その後も停滞傾向にあった¹⁴⁾（図 3-1 参照）。以上のことから関東州漁業の二面性、すなわち日本人漁業＝発展型と中国人漁業＝停滞型、が確認できる。

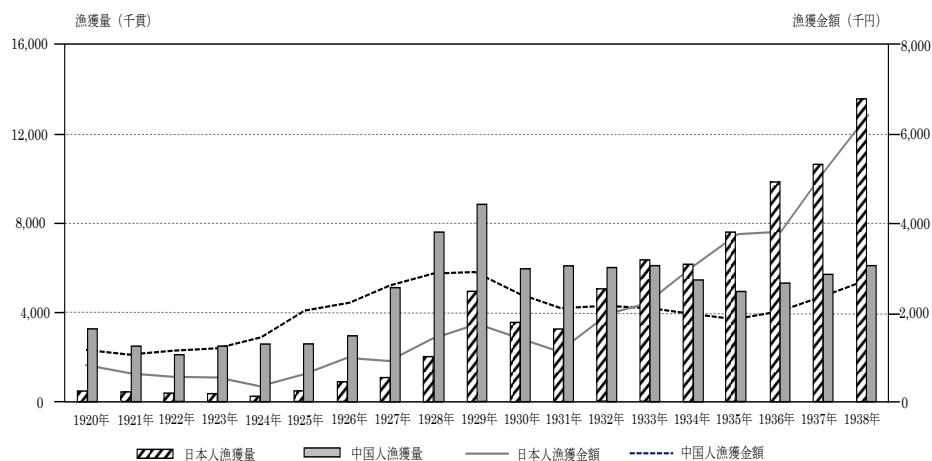


図 3-1 関東州における漁獲高の変遷（1920 年～1938 年）

出所：『関東庁統計書』各年及び『満支の水産事情』より作成。

(3) 魚価

図 3-2 から 1921 年～1937 年の関東州における名目魚価（1 貫当／円）と魚価指数（1926～1928 年基準）の動向を検討し、課題①を確認しておく。

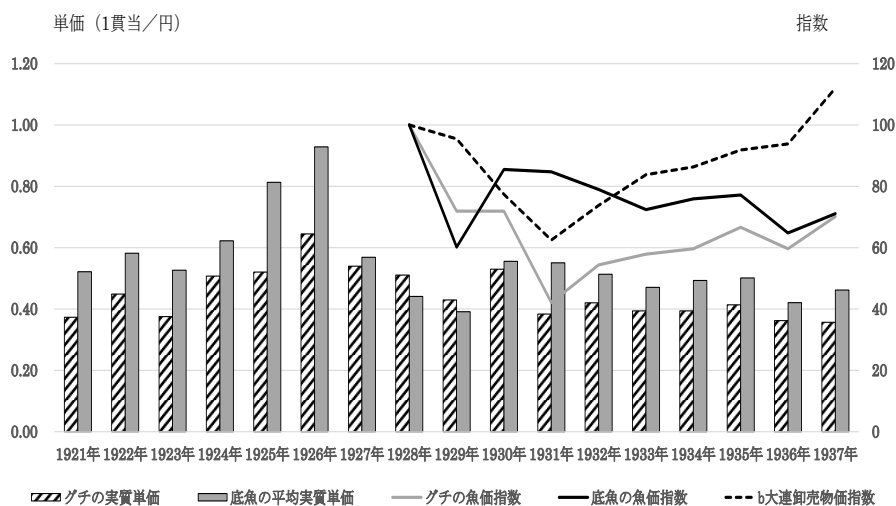


図 3-2 1921 年～1937 年の関東州における名目魚価と魚価指数の動向

出所：『満洲開発四十年史』『関東州種類別漁獲高累年表』、「大連卸売物価指数」より作成。

まず関東州における漁獲高（期間の合計）の上位 5 魚種（グチ、タラ、エビ、タイ、タチウオ）から機船底曳網漁業が対象とした底魚の平均名目魚価を見ると、1921 年の 0.59 円から 1926 年の 0.96 円に上昇し、1931 年では 0.34 円に下落し¹⁵⁾、1930 年代半ば以降は 0.4 円前後で推移した¹⁶⁾。一方、中国人漁業の主要対象魚種であったグチの名目魚価は、1921 年の 0.42 円から 1926 年の 0.67 円に上昇し、1931 年では 0.24 円に下落し、その後は 0.3 円台で推移した。期間を通してグチの魚価は全般的に底魚の魚価を数 10% 下回る水準で推移していた。

関東州における底魚の魚価指数は 1928 年の 100 から 1929 年の 60 に下落し、1930 年代初めには 85 に回復し、その後、グチの魚価指数を上回るものの 70 前後で推移した。一方、グチの魚価指数は 1928 年の 100 から 1929 年の 72 に、さらに 1931 年の 42 に下落し、この後は 60 前後で推移した。

以上のことから吉木（1980）が指摘した 1930 年代後半における機船底曳網漁業の顕著な魚価回復は「戦時インフレ高進期」の特異な価格条件で実現したと言えよう。

4. 1920 年代前半の長山諸島におけるタラ延縄漁業の構造

(1) 中国人のタラ延縄漁業の概況

図 3-3 は関東州の長山諸島と大連の位置関係を示している。長山諸島は大連から直線距離で約 100km の東北の沖合に位置し、貔子窩管内の獐子島、海洋島、小長山島ほかからなる。

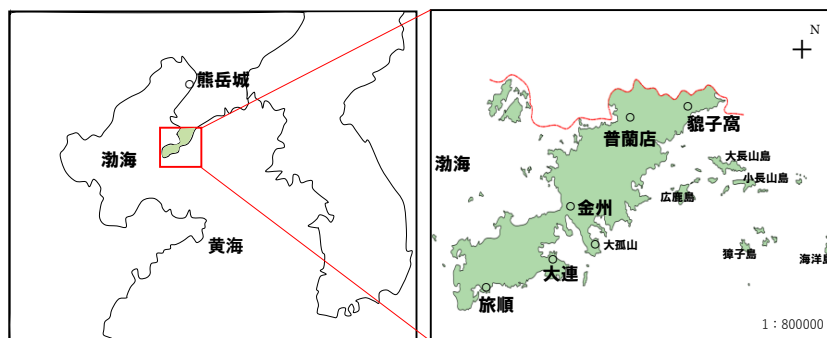


図 3-3 長山諸島の位置

出所：中国の白地図 | 中華ファイア <http://shanghai-cool.jugem.jp/?eid=5>、関東都督府民生部庶務課（1930）『関東庁庁勢一斑』より作成。

『関東庁要覧』（1923）によると、1922 年の関東州の中国人の漁獲高は数量が 2,552 千貫、金額が 1,193 千円で、このうちタラは 1,033 千貫、413 千円で、全体に占める割合が量 40.5%、額 34.6%の首位にあった。以下、同史料から 1920 年頃のタラ延縄漁業の特徴を概観しておく。タラ延縄漁業は金州管内の大孤山会・小孤山会および貔子窩管内の獐子島会に

において盛んに行われ、遠洋漁業として推奨するに「値する漁業」とされていた。タラ縄の構造は内地東北地方のものと大差がなく¹⁷⁾、1本の幹縄は245尋程度で2尋の間隔に長さ1尋の枝糸（縄）を付け、その先には長袖形の径2、3厘の釣り針に餌として雑魚の切肉を使用していた。漁船は25石積～60石積の戎克を本船（母船）とし、それに「漁艇」（舢舨）2隻を積み込み、漁夫6、7名が乗り込んだ。なおこの母船式操業は大孤山のタラ延縄漁業の特徴で¹⁸⁾、獐子島は単船式操業であった（後述）。出漁時に餌料、食糧、燃料、塩蔵用塩等数ヶ月分を積み、漁場に到着すれば、2隻の漁艇に漁夫が2人ずつ乗り込み、延縄12、3鉢を積んで昼間に延縄漁を行った。タラが満杯になれば、また夜になれば休息のために母船に帰った。漁獲したタラは母船上で「腹開き」にして塩蔵処理を行った。漁場は春期に山東省石島沖合約50海里より始め、次いで黄海中央域に、夏期には獐子島沖合より朝鮮近海に至った。漁期は春漁（4月上旬～6月下旬）、秋漁（7月下旬～9月下旬）、冬漁（12月中旬～よく2月中旬）の3期に分かれた。漁獲高は1漁期に豊漁の場合、タラ製品6千斤（標準が4千斤）で、製品価格は100斤当たり12、3円で、上海商人に全て売却した¹⁹⁾。

（2）獐子窩管内の漁業概況と獐子島のタラ延縄漁業

『関東州事情 下巻』より、まず、獐子窩²⁰⁾管内のうち漁業が盛んであった獐子島会、海洋島会と小長山島会の漁業「従業者」（専業）の人員数²¹⁾、漁船数、漁具と漁獲高の統計を表3-2に挙げておく。獐子島は獐子窩管内において中心的な漁業根拠地、とりわけタラ生産が管内の70%を占めるほどの中心であった。

表 3-2 獐子窩管内の漁業概況（割合）

項目／会別	獐子島会	海洋島会	小長山島会	獐子窩管内計（100%）
漁業「従業者」（人数）	1,260（37%）	814（24%）	538（16%）	3,402（100%）
船数（隻）	344（29%）	246（21%）	347（30%）	1,189（100%）
戎克船	229（71%）	80（25%）	13（4%）	322（100%）
舢舨	115（13%）	166（19%）	334（39%）	867（100%）
釣具計（件）	5,032（50%）	1,978（20%）	1,287（13%）	10,081（100%）
手釣	178（56%）	40（13%）	75（24%）	319（100%）
延縄	4,854（50%）	1,938（20%）	1,212（12%）	9,762（100%）
漁獲高（円）	109,146（43%）	40,610（16%）	25,988（10%）	251,07（100%）
タラ漁獲高（円）	87,258（70%）	25,284（20%）	4,904（4%）	125,286（100%）
製造高（円）	97,455（56%）	38,008（22%）	15,259（9%）	172,817（100%）

注：表中と史料解説文中の数字が異なっているが、そのまま記載している。

出所：関東庁臨時土地調査部（1922）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会，p.1129～1148.

つぎに、『関東州事情 下巻』所収の 1921 年 5 月の「漁業状況」調査から 1920 年代前半のタラ漁業を中心とした獐子島漁業の実態を取り上げる。①漁船は 20～50 石積（標準は 20～30 石積）の中規模の戎克船（約 250 隻稼働）に、6～8 人が乗り組む、いわゆる単船式の操業を行っていた。②漁期は春期のグチ網漁業からはじまり、その後タラ延縄漁業の漁期（穀雨～夏至〈4 月下旬～6 月下旬〉、立秋～小雪〈8 月上旬～11 月下旬〉）に移った。③漁場は芝罘近海から獐子島近海、そして朝鮮沖へ移動した。④漁獲したタラは遠洋に出漁中では船上において一次処理して塩漬にして、帰島後に洗浄して乾燥の二次処理を行った。⑤乾魚の価格は買入商及地元の問屋の協議により決められ、乾燥の程度などにより上下 2 種に区分された。また、問屋は荷主と買入商の仲介者として漁獲物を売買し、問屋は買入商から売上高の 0.1%～0.7%の低率の手数料を徴収した²²⁾。⑥船主（漁船所有者）と漁夫の関係では、船主・船長（「老大」）型と雇い船長型の 2 タイプがあり、漁夫として被雇用者あるいは家族を使用した。⑦船主の多くは問屋から食糧品、日用雑貨及び金銭を借り受け、漁獲したタラ他を問屋に納め、借金などを返済する、いわゆる「仕込制」が取られていた。獐子島には大問屋と小問屋「総計十余戸」があった。船主「二百数十名」中、問屋との隷従関係の強い船主（「主戸」）は大半で²³⁾、問屋から自立していた船主は 10 余名に過ぎなかった。なお、前者の関係については問屋を「公主」、船主を「主戸」と称された。

獐子島のタラ延縄漁業を中心とした漁業構造は、大多数の「問屋（公主）－船主（主戸）－漁夫」と少数の「（自立）船主－漁夫」の 2 つのタイプに区分される。このことから緒方（2010）が設定した「漁業経済階層」（「富裕漁」、「貧苦漁」、「漁工」）の再考を要すると言える。

（3）タラ延縄漁業を中心とした船主経営

以下では少数例ではあるが自立した船主の経営事例を確認しておく。前掲『関東州事情 下巻』所収の「漁船収入」では、延縄漁業ほかを組み合わせた 6 件（獐子島 4 件と海洋島 2 件）の少数例が報告されている。漁業の概要は以下の通りである。①漁船は 25 石積～30 石積の規模の戎克を使用した単船式の操業で、漁具は流網、延縄などで、それぞれ組み合わせた。②乗組員は 5 人～7 人、③グチの漁場は山東省の芝罘、煙台と福山県沖など、タラ・エイの漁場は長山諸島近海、朝鮮近海などで、④グチの漁期は清明（4 月上旬）～立夏、タラの漁期は前期の立夏～夏至、後期の立秋～霜降（10 月下旬）の年 1 期あるいは 2 期にタラを漁獲した。

つぎに 1920 年の獐子島と海洋島における船主 6 人の経営概要（①水揚げ金額、②投資額、③総経営費、④維持費、⑤船主取り分、⑥利益金、⑦年利回り）を一覧にした表 3-3 について検討する。①獐子島における水揚げ金額は 950～1,070 円で、海洋島は 680 円と 770 円で、そのうちタラの生産額は 400～560 円で、全体の 49%～71%を占めた。②投資額は船代と漁具代の合計で、543～980 円であった。③総経営費は「共同経費」と食費の合計で、

このうち、「共同経費」は塩代、釣具補助費と税金などの合計で、食費は年間の食糧代の合計で、獐子島の漁業総経営費は 196～320 円の範囲で、海洋島の漁業総経営費は 122 円と 229 円であった。④維持費は漁船と漁具の修繕費からなり、76～180 円であった。総収入から食費などの総経営費を控除した残りを船主と全乗組員との間で種々の比率で分配されたが、全体としては大仲歩合制が取られていた。なお、⑤船主取り分は 121～435 円の範囲であった。⑥利益金は船主取り分から維持費を差し引いて算出され、⑦年利回りはこの利益金と投資額の比率で計算された。この年利回りは獐子島では 10.5%～30.5%で、海洋島では 8.3%～9.4%であった。これら年利回りは関東州において当時、優良経営と見られた金州管内の大孤山タラ延縄漁業経営の利回り 23.8%と遜色がない²⁴⁾。このことから 1920 年代前半の獐子島・海洋島におけるタラ延縄船主は少数例ではあるが、自立的な経営を行っていたと言える。

表 3-3 1920 年の獐子島と海洋島における延縄船主の経営概要（単位：円）

地域別	獐子島				海洋島	
項目	王基富	石茂殿	蔡為容	石長庚	徐風清	王澤山
①水揚げ金額	1,070	1,012	991	950	770	680
内訳(魚種別金額)	乾タラ 560	乾タラ 500	タラ*500	乾タラ 510	乾タラ 400	タラ*480
	グチ 500	グチ 500	グチ 400	グチ 400	グチ 250	グチ 150
	乾エイ 10	エイ 12	エイ 91	乾エイ 40	乾エイ 120	エイ 50
②投資額	980	802	970	762	714	543
③総経営費	320	196	257	210	229	122
共同経費	70	46	93	78	69	72
食費	250	150	164	132	160	50
④維持費	76	180	110	107	86	70
⑤船主取り分（歩合）	375	435	260	318	153	121
⑥利益金	299	255	150	211	67	51
⑦年利回り	30.5%	30.2%	10.5%	20.8%	8.3%	9.4%

注：*タラは塩乾と生鮮を含むと見られる。

出所：関東庁臨時土地調査部（1922）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会，p.1149～1154。

5. 1930 年代前半の長山諸島における中国人のタラ延縄漁業構造の変貌

関東水産試験場は、「本州ヲ中心トスル水産物ノ生産及需給状態ヲ調査」して、「本州水産物生産組織整備」と「本州ヲ中心トスル水産物取引方針ノ確立ノ参考資料」とするために「水産物生産状況」、「水産物取引状況」、「水産物消費状況」の 3 方面の調査を行い、1935 年に『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』、1936 年に『同 需給ノ部』、

1937 年に『同 製造業ノ部』をそれぞれ公刊している。本章では『同 生産ノ部』を中心に 1930 年代前半の獐子島、海洋島、小長山島のタラ延縄漁業の実態を見ていく。

(1) 獐子島のタラ延縄漁業

獐子島の主な漁業はタラとタチウオの延縄漁業とその他一本釣・延縄漁業であった。そのうちタラ延縄漁業は戎克 291 隻（付属の舢舨 582 隻）が単船式から母船式に転換して操業し、380 万斤を漁獲していた。タチウオ延縄漁業は帆船（戎克と同一か、母船 1 隻に舢舨 2 隻の単位）で漁を行い、218 万斤を漁獲していた。その他一本釣・延縄漁業は一人乗りの舢舨を使用したと見られるが、約 200 人が小漁業に従事し、タチウオ・サワラなど 6.5 千円を漁獲していた。

つぎにタラ延縄漁業を見ていく。①漁期は春期の 5 月下旬～7 月上旬で、②漁場は海洋島南方約 80～100 浬沖合であった。③漁船は戎克（1 隻に舢舨 2 隻を備え）を母船とし、291 隻を数えた。④戎克 1 隻に 7～8 人が乗り組んだ。⑤費用は修理費、用塩代、食費など 1 隻に付 300～400 円、餌料代は 1 漁期 100 円を要した。⑥漁業者は島内の問屋より漁船・漁具などの仕込みを受け、漁獲・製造物（塩干タラ）は問屋に納める、いわゆる「仕込制」であった。⑦その売上高より問屋が支給した消耗品の代金を控除し、残りの半分を漁船・漁具の賃貸及販売手数料として問屋が受け取り、残りを乗組員が受け取る、いわゆる「大仲歩合制」であった。⑧漁獲高は 1 隻あたり 13 千斤で、⑨漁獲されたタラは漁業者が塩蔵タラとして自ら製造した。⑩製造されたタラ製品（塩干タラは 24 万斤・12 万円）は全量、問屋に納められ、問屋が上海方面よりの買出船（仲買人）と取引した²⁵⁾。

(2) 海洋島のタラ延縄漁業

海洋島の主な漁業はタラ延縄漁業とタチウオ延縄漁業、グチ流網漁業であった。タラ延縄漁業は戎克 85 隻が稼働し、1,258 千斤を漁獲していた。タチウオ延縄漁業は戎克 190 隻で漁を行い、1,216 千斤・66 千円を漁獲していた。グチ流網漁業は戎克 80 隻に従事し、漁獲高 40 万斤・24 千円であった。

つぎに、タラ延縄漁業を見ていく。①漁期は春期（5 月～6 月）と冬期（10 月～12 月）の 2 期で、②漁場は朝鮮付近および海洋島西南方 60 海里沖合で、③漁船は戎克（20～40 石積）を使用した。④操業は 1 隻に 5 人～6 人が乗り組む、「単船式」であった。⑤食費と修繕費他からなる消耗品費は 1 隻 350 円で、⑥全漁獲高の 2 割と食費他支給額を控除し、これを問屋が先取りし、残りを乗組員に分配する方式が取られた。⑦漁業資本は 1,800～2,000 円で、問屋（船主）は漁船・漁具や食糧などを前貸し、漁獲物は全部、問屋に収める、いわゆる「仕込制」が取られていた。⑧漁獲高は 1 隻約 15 千斤の実績で、春期のタラを塩干タラに製造し、⑨冬期には漁業者が生鮮タラ（9 万斤・4 千円）を大連と貔子窩より来航する仲買船に売却し、塩干タラ（9 万斤・1 万円）は上海方面に輸出した²⁶⁾。

(3) 小長山島のタラ延縄漁業

小長山島の主な漁業は戎克を使用したタラ延縄漁業と舢舨を使用したタチウオ延縄漁業、それにナマコ桁曳網漁業であった。タラ延縄漁業は戎克 82 隻で漁を行い、205 千斤を漁獲した。タチウオ延縄漁業は舢舨 150 隻で漁を行い、157 千斤・10 千円を漁獲した。ナマコ桁曳網漁業は舢舨 62 隻で漁を行い、31 千斤を漁獲した。

つぎに、タラ延縄漁業を見ていく。①漁期は春期（4 月～6 月中旬）と秋期（9 月）の 2 期で、②漁場は海洋島と山東高角の中間に位置する海域であった。③戎克（40～50 石積）漁船に延縄 30～40 鉢を使用した。④操業は 1 隻当たり 6 人が戎克に乗り込む、単船式操業であった。⑤種々の消耗品は餌料、食糧他で、1 隻 300 円を要した。⑥分配は売上高より消耗費を引去り、半分を船主が取り、残りを乗組員 6 人が取る、いわゆる「大仲歩合制」が取られていた。⑦漁業者は漁船、漁具、食糧及び日用品等を島内の問屋（船主）より借受け、漁獲製造物を問屋に納める、いわゆる「仕込制」が取られていた。⑧漁業者自ら漁獲したタラを塩蔵タラとして加工処理した。⑨生鮮タラは漁業者が大連と貔子窩魚市場などへ搬出し、塩干タラ（205 千斤・32 千円）は上海方面からの仲買船へ売却した²⁷⁾。

表 3-4 から 1930 年代前半における獐子島、海洋島と小長山島のタラ延縄漁業の特徴を要約しておく。漁期は春漁中心の獐子島と春・秋漁の海洋島・小長山島、漁船は戎克母船式の獐子島と戎克単独式の海洋島・小長山島、経営形態は 3 地域とも問屋＝船主型で、漁船・漁具の支給及び資材調達は 3 地域とも仕込制が取られ、分配は獐子島・小長山島が大仲歩合制、海洋島が問屋先取り制を特徴としていた²⁸⁾。

表 3-4 1930 年代前半における獐子島、海洋島と小長山島のタラ延縄漁業の特徴

	獐子島	海洋島	小長山島
漁期	5 月下旬～7 月上旬	5 月～6 月、10 月～12 月	4 月～6 月中旬、9 月
乗組員数	7～8 人	5～6 人	6 人
漁船数	戎克 291 隻（舢舨 582 隻）	戎克（20～40 石）85 隻	戎克（40～50 石）82 隻
操業形態	母船式	単船式	単船式
経営形態	問屋＝船主型	問屋＝船主型	問屋＝船主型
漁船・漁具の支給	問屋	問屋	問屋
資材（資金）調達提供	仕込制	仕込制	仕込制
分配	大仲歩合制（消耗品費控除後、船主と乗組員で折半）	船主取り分は漁獲高の 2 割と食費他支給額、乗組員取り分はその控除後分配	大仲歩合制（消耗品控除後、船主と乗組員で折半）

出所：関東水産試験場（1935）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』p.81～91

以上、獐子島、海洋島、小長山島の3つの事例を見てきたが、1930年代前半に旧船主が没落し、タラ延縄漁業構造は問屋と漁業者（従事者）の2つの階層から構成されていた点が3地域に共通した特徴であった。これは1930年代前半の時代背景、すなわち1920年代後半の機船底曳網漁業の急発展によるタラ延縄漁業への影響と、世界恐慌・銀貨暴落等²⁹⁾によって船主は長年、抱えていた負債が返済不能となり、抵当に入れていた漁船を手放し、没落したのであった。なお、タラ延縄漁業生産は旧船主の船頭請負として行われたと見られる³⁰⁾。

6. おわりに

本章はまず、関東州漁業の構造問題として1920年代～1930年代において中国人漁業が抱える諸問題（①漁業法制度の不備と機船底曳網漁業奨励策のしわ寄せ、②漁業の人口・戸数の停滞、③漁船の停滞と漁業の縮小、④漁獲高の停滞、⑤魚価の低迷）を確認した。

つぎに、中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業を事例として、第4節から第5節にかけて1920年代～1930年代における中国人漁業の実態（生産関係）を動態的に検討した。タラ延縄漁業が中心的な位置にあった獐子島、海洋島では問屋（公主）－船主（主戸）－漁夫と（自立型）船主－漁夫の2つの漁業構造が1920年代前半の特徴であった。その後、1930年代前半には船主層が没落し、問屋－漁業者（従事者）の漁業構造に大きく変貌した。このことは島嶼部のタラ延縄漁業生産において問屋が主導する漁業構造に移行したと言える³¹⁾。

注

- 1) 古くは関東州を含む近代「中国」の漁業を概説した岡本正一（1940）『滿支の水産事情』（水産通信社）がある。
- 2) 吉木武一（1980）『以西底曳漁業経営史論』九州大学出版会。
- 3) 緒方宏海（2010）「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅰ）・（Ⅱ）」『政治経済史学』521, 522.
- 4) 宋承榮・張慶山（1997）「日本殖民漁業対旅大水産資源的独覇与掠夺」『遼寧師範大学学报』5.
- 5) 前掲吉木（1980）「水産関係価格指数の推移（関東州）」（p.218）では底魚をタチウオ、グチ、ヒラメ、カレイ、エビの5魚種の平均とし、指標とした指数の基準年も不統一である。
- 6) 「水産会法」『官報』（1921）2605.
- 7) 高山隆三「水産会制度の整備と展開」水産業協同組合制度史編纂委員会（1971）『水産業協同組合制度史 第一巻』水産庁.
- 8) 村上庄三郎（1936）『関東州水産会十年史』関東州水産会.
- 9) 関東州水産会（1930）『関東州水産事情』。1925年に制定された「関東州漁業規則」では漁業組合が規定されていなかった。そのため、関東州水産会は漁業と漁村の健全な発展を図るため、漁業組合の設立が必要であると認識していた。そして1927年に民法第34条に依拠して関東州水産会は各民政署内の主要漁業地に漁業組合の設立を奨励し、大連漁業組合、旅順漁業組合、黄華魚風網漁業奨励会、大孤山漁業組合、正明寺漁業組合と広鹿島漁業組合の6団体が設立された。旅順と大連の漁業組合は日本人漁業者を中心とした組合に対して、その他は中国人漁業者を中心としていた。
- 10) 関東局（1936）『関東局施政三十年史』p.403～404.
- 11) タラ延縄漁業の中心の1つであった貔子窩海洋島について池田長八郎（関東州水産会）「海洋島漁民救済事業の成績」（関東州水産会（1938）『会報』20(6)）では、海洋島漁民は、主要漁業であるタラ延縄の

漁獲漸減と満洲事変以来の中南支方面販路閉塞によって漁業不振となり、タチウオ・雑魚の延縄・一本釣漁業等によって漸く生計を営んでいる状況としている。

- 12) 出典掲載表の数字ミスを訂正した。関東庁水産試験場（1934）『関東州機船底曳網漁業の推移』p.12.
- 13) 溝口敏行・梅村又次（1988）『旧日本植民地経済統計』（東洋経済新聞社，p.318）「関東州賃金・消費者物価指数，貿易金額」によると、1920年～1938年の大連消費者物価総合指数は、118.4、109.5、103.5、104.0、113.8、107.0、91.9、93.2、93.3、94.1、65.4、65.8、94.2、90.4、86.0、93.6、120.5、133.5、154.1であった。ちなみに世界大恐慌の影響で1930年、1931年の大連消費者物価総合指数は1929年より約30%下落した。
- 14) 勝田孝（1936）『日本水産現勢 上巻』（水産新報社，p.226）によると、関東庁水産試験場調査から「日本人漁夫の進出に伴ひ、満人漁業の衰退は注目を要するところである」としている。
- 15) 前掲関東庁水産試験場（1934）によると、「世界的不況と銀貨暴落のため、魚価は俄然低落」（p.3）とある。
- 16) 1930年の底魚の魚価が一時的に0.43円に回復している。これは魚価（経営）対策として同年3月に関東庁が「機船底曳網漁業制限方針」による一時的な効果と見られる。前掲彭・伊藤（2020）参照。
- 17) 赤羽正春（2015）『鰯』法政大学出版局。
- 18) 「大孤山の鰯太刀魚漁業（春期）」関東州水産会（1928）『会報』2(9)，p.14.
- 19) 関東長官官房文書課（1923）『関東庁要覧』p.591～604.
- 20) 関東州は大連管内、旅順管内、金州管内、貔子窩、普蘭店5つの行政区分、そのうちの貔子窩は漁業に従事している会は9つであった。「会」は漁村を指す。
- 21) この「従業者」のうち製造業を兼ねていたものは大半であった。
- 22) 低率の手数料の理由として、関東庁臨時土地調査部（1922）『関東州事情 下巻』（満蒙文化協会，p.1134～1135）では、買入商は直接、個々の荷主より漁獲物を購入した場合、品質・分量に対して信用薄く、零細かつ煩雑になるため、長年の取引関係がある問屋の方が安全・便利である点を挙げている。
- 23) 船主は多年に渡って問屋に従属した状態にあり、不漁・災害などにより逐年の債務額を累積して独立の見込みが薄い層と見られていた（前掲関東庁臨時土地調査部＜1922，p.1137＞）。
- 24) 「大孤山の鰯漁業組織及経済」関東州水産会編（1928）『会報』2(12)，（p.18～21）によると1927年の大孤山屯の王雲行のタラ漁業の経営利回りは23.8%であった。
- 25) 関東水産試験場（1936）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 需給ノ部』p.119.
- 26) 前掲関東水産試験場（1936，p.120）
- 27) 前掲関東水産試験場（1936，p.118）
- 28) 平沢豊「賃金制度」大海原宏他（1982）『現代水産経済論』北斗書房。
- 29) 前掲関東庁水産試験場（1934，p.3）
- 30) 大海原宏は「書評 吉木武一（1981）『以西底曳網漁業経営史論』』『漁業経済研究』26(1)で、吉木が林兼商店の経営行動を「問屋制下請」と理解したのに対して問屋の船主取り分取得の観点から「問屋直営」（産業資本転化）であるとの批判的見解を示しているが、本稿ではタラ延縄漁業生産の主体は旧船主＝漁業者にあるので、「問屋制船頭請負」と捉える。
- 31) このような中国人漁業の停滞要因について前掲関東局（1936）は、①機船底曳網漁業の急激な発展による漁場の荒廃、②（島嶼部の）漁村経済機構が少数の問屋資本家による支配、③交通機関の不備による市場へのアクセス問題を指摘していた。なお、前掲緒方（2010，p.33）は関東州の植民地行政機関が支配階層の問屋を利用して、統治していた点を指摘している。

第4章 金州大孤山における中国人漁業の展開と漁業組合 —1920年代～1930年代のタラ延縄漁業を中心に—

1. はじめに

第3章ではまず1920年代～1930年代において中国人漁業問題として漁業法制度の不備、人口・戸数、漁船、漁獲高の停滞、漁業の縮小と魚価の低迷状況を確認し、その上で中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業について長山諸島の獐子島他を事例に世界恐慌前と後の生産関係の変遷を検討した。タラ延縄漁業が中心的な位置にあった獐子島他では問屋（公主）—船主（主戸）—漁夫と自立した船主—漁夫の2つの漁業構造が1920年代前半の特徴であったが、機船底曳網漁業の急発展と世界恐慌・銀貨下落によって1930年代前半には船主層が没落し、問屋（＝船主）—漁夫の漁業構造に大きく変貌した点を確認した。この点が緒方（2010）と大きく異なっている。

それを踏まえて、本研究では長山諸島の獐子島他と異なる漁業タイプの大孤山タラ延縄漁業を中心に上げ、もう一つの中国人漁業についてその展開と漁業組合の特徴を検討する。視点としては、まず①1910年代末の金州管内、特に大孤山会の地域と漁業概況を検討する。その上で世界恐慌後の大孤山の漁業概況を取り上げる。②1920年代～1930年代における大孤山のタラ延縄漁業と船主経営の特徴を把握する。③1920年代後半に結成された中国人漁業組合の概要とそのなかで最も活発な事業展開が見られた大孤山漁業組合の特徴を解明することを課題とする。

本研究で利用する主な資料は、(1) 関東庁臨時土地調査部編『関東州事情 上巻』（1922年）、『同 下巻』（1923年）、(2) 関東州水産会編『会報』（1928年～1934年）²⁾、(3) 関東水産試験場編『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部（漁業ノ部）』（1935年）、『同 需給ノ部』（1936年）、『同 製造業ノ部』（1937年）などである。

2. 金州管内大孤山会の地域と漁業の概況

(1) 金州管内の概況

まず、図4-1は関東州金州管内の位置関係を示している。金州は関東州の中間部に位置し、北は金州湾、南は大連湾に囲まれた狭い地域であった。大孤山会は金州城（中心部）に隣接した大孤山半島の先端部にあった³⁾。大孤山会は大連から直線距離で約20kmの東北の沖合に位置した。

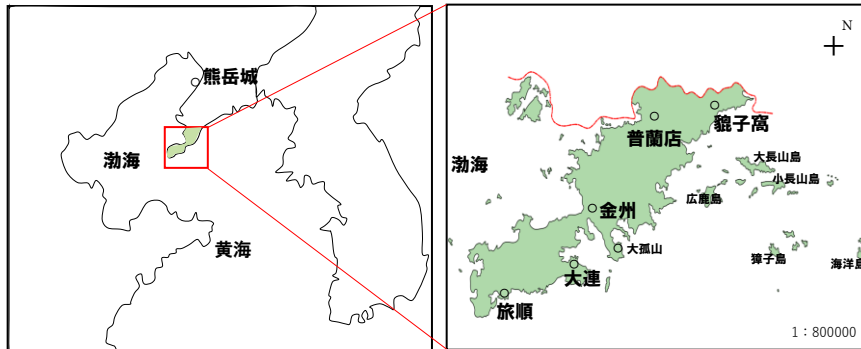


図 4-1 金州管内大孤山の位置

出所：中国の白地図 | 中華ファイア <http://shanghai-cool.jugem.jp/?eid=5>、関東都督府民生部庶務課（1930）『関東庁庁勢一斑』より作成。

関東州における行政単位⁴⁾は大連、旅順、金州、普蘭店、貔子窩の5つに区分され、そのうち、金州の区域内には南山会、馬家屯会、小孤山会、大孤山会、董家溝会、黄嘴子廟会、老虎山会、大魏家屯会と閻家楼会など14つの会（町村）からなる。1918年（7月）に金州の戸数・人員数は12,938戸・86,238人（中国人12,747戸⁵⁾・85,642人、日本人191戸・596人）で⁶⁾、このうち大孤山会は965戸・6,492人（中国人955戸・6,453人、日本人10戸・39人）で、金州全体における戸数・人員数の割合は約7.5%であった⁷⁾。

つぎに、金州において漁業が盛んな地域は大孤山、小孤山で、表4-1に両者の「漁業」戸数、漁船・漁具数と漁獲高の統計を挙げておく。金州の漁業戸数は872戸で、このうち、大孤山の漁業戸数は397戸（金州における割合が46%で、下記同様）であった。金州の漁船数は980隻で、このうち大孤山の漁船数は360隻（「戎克」119隻、「舢舨」241隻）で、金州漁船の37%を占めた。網具数は2,412統で、このうち大孤山は855統（35%）で、釣具数は8,811件で、大孤山は2,490件（28%）であった。金州の漁獲高は3,279,025斤・128,923円で、このうち大孤山の漁獲高は1,688,000斤（51%）・57,625円（45%）であった。金州におけるタラの漁獲高は1,554,915斤・59,532円で、そのうち大孤山のタラの漁獲高は1,265,800斤（81%）・41,770円（70%）であった。大孤山のタラの製造高は23,055円であった。1910年代末における大孤山は金州において中心的な漁業生産地、とりわけタラ生産が中心であった。

表 4-1 金州の漁業概況（1918 年）

	大孤山	小孤山	金州合計（各会の平均）
戸数	397（46%）＊	181（21%）	872（62）
漁船数（隻）	360（37%）	271（28%）	980（70）
船舶（戎克）＊2	119（60%）	42（21%）	200（14）
小舟（舢舨）＊3	241（31%）	229（29%）	780（56）
網具数（統）	855（35%）	528（22%）	2,412（172）
流網	655（89%）	54（7%）	740（53）
風網	150（96%）	—＊4	156（11）
釣具計（件）	2,490（28%）	312（4%）	8,811（629）
一本釣	—	—	283（20）
延縄	2,490（29%）	312（4%）	8,528（609）
漁獲量（斤）	1,688,000（51%）	543,909（17%）	3,279,025（234,216）
漁獲高（円）	57,625（45%）	27,297（21%）	128,923（9,208）
タラ漁獲量（斤）	1,265,800（81%）	240,215（15%）	1,554,915（111,065）
タラ漁獲高（円）	41,770（70%）	14,402（24%）	59,532（4,252）
製造高（円）	23,055	—	—

注：＊1 カッコ内の比率は各項目が金州における割合である。＊2 船舶の規模は 10 石以上～100 石以上の範囲で、20 石以上と 50 石以上の漁船を中心に、これを「戎克」に解釈した。＊3 小舟は 10 石以下の容積で、これを「舢舨」に解釈した。

＊4—資料から内容不明。

出所：関東庁臨時土地調査部（1922）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会，p.277～285，p.386～387。

（2）大孤山会の漁業概況

大孤山会は会内に山岳が連なり、耕地が乏しく、農業は条件不利であった。これに反して三面臨海で、大連湾沿岸には小船舶の停泊に適する湾口に富み、前面には黄海の大漁場を控え、水産上には甚だ地理的天恵に浴する。大孤山会における大孤山屯、河北屯、南鮎魚湾屯、北鮎魚湾屯、東海青島屯、西海青島屯、三道溝屯と大魚溝屯の村屯（漁業集落）8 つがあり、この中で大孤山屯は港口に位いし、住民が多いところは漁獲物の集散地で、住民は漁業に従事した⁸⁾。

表 4-2 で 1918 年における大孤山会の漁業概況を示している⁹⁾。タラ、タチウオ、フカとヒラメを漁獲対象とした延縄漁業を中心に、漁期、漁船数、漁具と漁場は以下の通りであった。タラ延縄漁業は立夏（5 月 5 日）～夏至（6 月 21 日）において漁船 107 隻が対岸の山東省石島付近で漁業を行った。ヒラメ、エイ、ブリはタラ延縄漁業と同じ時期と漁場に行った。タラの漁獲高は全魚種のなかで首位を占め、タチウオ（305,700 斤・12,228 円）は第 2 位の漁獲高で、5 月下旬～10 月下旬において漁船 107 隻が山東省石島付近で行われた。こ

れ以外の網漁業では、スズキ、ボラ、カキとナマコなどを漁獲した¹⁰⁾。

表 4-2 1918 年における大孤山会の漁業概況

魚種別	漁期	漁船数	漁具	漁場	漁獲量（斤）	漁獲金額（円）
ヒラメ	立夏～夏至	107	延縄	山東省石島附近	1,960*	78*
スズキ	夏至～霜降	2	櫛網	大孤山附近	1,570	125
フカ	立夏～夏至	107	延縄	山東省石島附近	30,800	924
ボラ	立冬～清明	2	櫛網	大孤山附近	400	40
タラ	立夏～夏至	107	延縄	山東省石島附近	1,265,800	41,770
カキ	霜降～清明	40	ナマコ網	大孤山附近	7,390	246
ナマコ	清明～夏至、霜降～小雪	40	ナマコ網	大孤山附近	5,500	550
エイ	立夏～夏至	107	延縄	山東省石島附近	43,500	871
タチ	小満～霜降	80	延縄	三山島附近	305,700	12,228
グチ	清明～立夏	10	花魚網	威海衛附近	—	—
貝類	雨水～穀雨	50	釣子	大孤山附近	8,250	240
ブリ	夏至～霜降	107	延縄**	大孤山附近	—	—
フグ	立夏～夏至	107	延縄	山東省石島附近	6,200	155

注：*ヒラメの漁獲量と漁獲高はカレイを含む。**原史料では「櫛網」と記載されている。

出所：関東庁臨時土地調査部（1922）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会，p.285～286。

（3）世界恐慌後の大孤山の地域概況

表 4-3 は世界恐慌後の大孤山会における職業別の戸数・人員数を示している。漁業戸数 762 戸は全戸数 1,306 戸の 58%、人員数 4,292 人は全人員数 8,621 人の 34%を占め、漁業は中心的な地位を占めていた。

表 4-3 大孤山会の職業別の戸数・人員数（1932 年）

	農業	漁業	商業	工業	労働者	其他	計
戸数	335	762	48	59	77	25	1,306
人員数	2,950	4,292	518	310	421	130	8,621

出所：寒田寿（金州水産会支部囑託）「大孤山会の鱈延縄漁業」関東州水産会（1933）『会報』7(4)，p.20。

表 4-4 は大孤山における会税負担額を示している。会税の種類は漁業割、在籍船舶割¹¹⁾、反別割などがあり、そのうち漁業関連の税としては漁業割と在籍船舶割があり、両者の合計は 5,157 円で全体の 33%を占めた。全漁業戸数 762 戸のうち、漁業割を負担した漁業戸数は 162 戸（21%）で、これらは「総て鱈及太刀魚延縄遠洋漁業者にして、その負担額は一戸

平均二十八元^マ余で最高率を示して居る」¹²⁾。一方、在籍船舶割の負担戸数は 369 戸で、これは戎克及び舢舨の所有者に課せられたものと思われる。

表 4-4 大孤山における会税負担額（1932 年）

会税別	金額（円）	戸数	一戸平均（円／戸）
漁業割	4,556	162	28.12
在籍船舶割	601	369	1.63
反別割	6,821	1,012	6.74
戸別割	3,026	1,221	2.48
計（営業割、馬車割などを含む）	15,858	3,109	5.10

出所：寒田寿（金州水産会支部囑託）「大孤山会の鱈延縄漁業」関東州水産会（1933）『会報』7(4)，p.20.

（4）世界恐慌後の大孤山の漁業実態

1930 年代における大孤山会の主な漁業は遠洋漁業と沿岸漁業の 2 つに区分され、前者はタラ及びタチウオ延縄漁業で、後者は桝網漁業、桁曳網漁業などであった¹³⁾。以下、関東水産試験場が調査した『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』（1935 年）、『同 需給ノ部』（1936 年）、『同 製造業ノ部』（1937 年）から 1930 年代における金州管内大孤山の遠洋漁業と沿岸漁業の生産・経営・加工・流通の実態を考察する。

① 遠洋漁業

大孤山におけるタラとタチウオの延縄漁業は組み合わせて行われていたが、以下ではタチウオ延縄漁業（タラ延縄漁業は後述）を中心に世界恐慌後の遠洋漁業の実態を取り上げる。タチウオ延縄漁業は①春期（5 月～7 月）と秋期（8 月末～12 月）の 2 漁期で、②春期の漁場は石島の南、綿花山、萊州堆で、秋期の漁場は長山列島、威海衛附近であった。③漁船はタラ漁船と同一の戎克（30～100 石積）を母船（舢舨 2 隻を装備）に、春期 3 隻、秋期 40 隻が稼働し、漁具はタラ漁業と同様の延縄であった。④従事人員は戎克 1 隻に 7～9 人が乗り込み、操業時には舢舨 1 隻ずつに 2 人が乗り組んだ。⑤戎克 1 隻につき消耗品費は計約 800 円を要した。⑥漁業者の資本はタラ延縄漁業の場合と同様で、戎克の建造資金は問屋から借り、舢舨は自己資金でカバーした。⑦1933 年度の調査報告によるとタチウオの漁獲高は 1,032,000 斤・51,600 円で、一隻（戎克）あたりの漁獲高は 24,000 斤・1,200 円であった¹⁴⁾。⑧漁獲物の一部は鮮魚のまま舢舨で商人の手を経て大孤山沿岸に運搬し、大連で販売された。ほかは塩タチウオを製造して江蘇省、山東省より来た仲買人によって上海方面に輸出された¹⁵⁾。

② 沿岸漁業

以下では大孤山の主要な沿岸漁業の桝網漁業、桁曳網漁業、大謀網漁業などの概況を見ておく。

柵網漁業は小鮎魚湾屯を根拠地として、春期（4月～6月）を漁期とし、小鮎魚湾屯地先を漁場とした。柵網全体は27統、舢舨9隻（20石積）で、業（網）主は9人で、網主は1人あたり柵網3統・舢舨1隻を有した。漁業従事者は全体27人で、網主1人に対して3人であった。雇用された乗組み員の人件費は1隻に35円であった。事業資金は漁業経営者が自ら確保し、不足額は金州金融組合より借入され、年利子率は12%であった。漁獲高はボラ1,800斤・540円、ヒラス7,200斤・2,250円、スズキ135斤・405円、ニベ450斤・135円、カニ1,800個・54円、雑魚4,500斤・900円、合計は量14,085斤・1,800個、4,284円であった。鮮魚は自己の漁船で大連魚市場に運搬し、大連魚市場の仲買人の経由で付近部落、金州城内と大連に販売された¹⁶⁾。

桁曳網漁業は青海青島屯を根拠地として、10月～翌年4月に、大孤山会西海屯海岸より董家溝会細腰子屯海岸に至る沿岸を漁場とした。漁船は舢舨を使用し、54隻（2石積）が出漁していた。1隻に桁曳網1統を積み込んで、1人～2人が乗組んだ。家族で操業したため、人件費は不要であった。経営資金は自らの出資で、足りない分は親戚、親友などから調達した。主な漁獲物はカキとナマコで、前者の漁獲高は3,240円、後者は540円であった。鮮魚は地元の2、3戸の仲買人または小売商人に販売され、金州城（中心部）の市場及び付近の部落、さらに貨車で大連、普蘭店へ移出された¹⁷⁾。

刺網漁業は南鮎魚湾屯を根拠地として、春期（3月～7月）と秋期（10月～11月）を漁期とし、南鮎魚湾屯沖で操業した。漁船は舢舨1隻（2石積）で、漁具は刺網8統であった。家族兄弟2人で操業するので、人件費は不要であった。経営主は自己資金を用意し、不足分は金融機関より調達し、年120円を要した。漁獲高はカニ2,500個・90円、エイ1,200斤・60円、カレイ600斤・32円、雑魚600斤・40円、合計で222円であった。鮮魚のまま金州城内及び会内で販売された¹⁸⁾。

大謀網漁業は大孤山を根拠地として、4月～8月を漁期として地先に定置した。漁船は舢舨（巾5尺、長さ32尺）3隻、10馬力の機関を有する日本型運搬船（巾8尺、長さ38尺）2隻、網1統であった。従業員は日本人2人、中国人7人であった。修理費など①消耗品費は3,300円で、このなかに人件費は1,235円であった。中国人と日本人を雇用し、月給制を採用していた。網、ロープ、竹などの資金は5,000円、船3隻は1,500円で、漁業経営の資金は時に金融組合、銀行などより借りた。主要な漁獲物はエビ、小イカ、甲イカなどで、漁獲金額の合計は3,740円で、このうちイカとタチウオの両方はほとんど半分を占めた。漁獲物は鮮魚のまま大連魚市場で販売された¹⁹⁾。

潜水器漁業は大孤山を根拠地として、5月～11月（途中禁漁期を除く）に大孤山会沿岸において行われた。潜水器は2台で、漁船は舢舨2隻（7石積）の構成であった。海上作業は6人（潜水夫1名、管持1名、縄持1名、ポンプ2名、櫓1人）、陸上勤務は2人（製造夫、炊事夫）であった。漁具の修理費は年100円で、潜水衣は3年、潜水器は10年以上使用できた。経営主の分配率は35%～40%、従業者の分配率は60%～65%（潜水夫40%、その他

10%、製造夫 15%) であった。潜水器の資金は 600 円、舢舨は 200 円、これは経営主の自費であった。主な漁獲物はナマコ（漁獲量は 83,300 斤）で、この他ニシとアワビの漁獲金額は 200 円～300 円であった。ニシとアワビのみ鮮魚として大連魚市場で販売された²⁰⁾。

3. 大孤山のタラ延縄漁業と船主経営

(1) 1920 年代後半におけるタラ延縄漁業概況

19 世紀後半、大孤山の漁業者は 20～30 石積の小漁船で朝鮮近海におけるナマコを中心に漁獲し、漁獲物は粗製のまま多く山東省済南方面に販売した。タラ延縄漁業は行われていたが、小規模に止まり、春と秋の 2 漁期を中心に行われていった。タラの冬期漁業の起源は 1917 年頃で、大孤山の漁業者宋彦紅と劉慶年は冬期に「無為徒食」することを見過ごせず、そのため初めて山東省石島沖合の海上に出漁を試みた。意外にも漁獲が多くて乗組員は 1 人あたり 60～70 円が得られた。これを契機に大孤山の漁民は年々冬期に石島沖合へ出漁する者が増加していった²¹⁾。その後、大孤山の漁民は遠洋に出漁し、船型も年々大型化し、1920 年代末に漁船の積載量は 70 石に拡大した²²⁾。

まず、表 4-5 から 1920 年代後半における大孤山タラ延縄漁業の出漁船数と漁獲高などの推移を検討する²³⁾。1927 年～1928 年の大孤山タラ延縄漁船（延べ）は 230 隻から 340 隻に増加し、春期のみ 1926 年～1928 年の出漁漁船数は 109 隻から 126 隻に推移した。1927 年にタラ延縄漁業の漁獲高は 3,019,958 斤・298,493 円で、1928 年にタラ延縄漁業の漁獲高は 4,675,760 斤・421,102 円に増加している。1927 年の春期にタラ延縄漁業の漁獲高（1,803,049 斤・181,026 円）は総漁獲量の 60%、総漁獲金額の 61%を占め、1928 の春におけるタラ延縄漁業の漁獲高（2,298,297 斤・238,297 円）は総漁獲量の 50%、総漁獲金額の 57%を占めた。1 隻あたりの春期の漁獲高は増加傾向を示し、大孤山タラ延縄漁業は春漁を中心としていた。

表 4-5 1920 年代後半における大孤山タラ延縄漁業の実績

年別	出漁船数	漁獲量 (斤)	漁獲金額 (円)	1 隻あたり漁獲量 (斤)	1 隻あたり漁獲金額 (円)
1926 年春	109	1,034,900	113,837	9,494	1,044
1927 年	230 (延べ)	3,019,958	298,493	13,130	1,298
春	126	1,803,049	181,026	14,310	1,437
秋	45	121,921	38,628	2,709	858
冬	59	1,094,988	78,839	18,559	1,336
1928 年	340 (延べ)	4,675,760	421,102	13,752	1,239
春	126	2,298,297	238,297	18,240	1,891
秋	131	2,020,553	143,861	15,424	1,098
冬	83	356,910	38,944	4,300	469

出所：「大孤山の春季漁業状況」 関東州水産会編『会報』2-16, 1928 年, p.13. 「鱈及太刀魚延縄遠洋漁業状況」 関東州水産会編『会報』3-22, 1929 年, p.6. 「昭和三年度冬期漁業状況」 関東州水産会編『会報』3-25, 1929 年, p.16.

つぎに、1920 年代後半における大孤山タラ延縄漁業の実態を関東州水産会編『会報』2(9)、2(12)、3(22)から見ておく²⁴⁾。①漁船は 20 石～70 石の戎克を母船として舢舨 2 隻を載せて、戎克の総隻数は 142 隻で、和船を含む舢舨の数は合計 290 隻であった。いわゆる母船式の操業を行った。②漁期は春期（4 月中旬～7 月上旬）、秋期（8 月中旬～11 月下旬）、冬期（12 月下旬～翌年 3 月上旬）の 3 期であった。③漁場は芝罘北、三山島東南沖、海洋島南と石島沖であった。④船主は漁船、餌取網、出漁に要する資金を負担し、漁夫を雇用し、1 人に対し 2、30 円～7、80 円の前貸金を提供し、年利子率は 10%～24%であった²⁵⁾。⑤漁夫（6 人～9 人）は各自 6 鉢の延縄の費用を負担し、出漁中に要する諸経費は総収入中から差し引き、その残額を船主と漁夫らの取り分として一定の分配率（船主 20%～30%、漁夫 60%～85%、塩乾魚者 0%～10%）により分配し、いわゆる大仲歩合制であった。⑥取引としては、塩乾タラの取引は旧習慣により、地元の中国人仲買人（7 名）の仲介によって江蘇省、山東省及び大連の仲買商人に売買するものと、大連仲買人が当地に来て、直接漁業者から購入するものとの 2 種があり、直接購入の数量は前者より極めて少なかった。1927 年に地元仲買人の塩干タラと塩蔵タラの漁獲高合計は 44,711 斤・3,037 円～283,980 斤・21,410 円で、平均 109,695 斤・8,444 円であった。⑦地元の仲買人と漁業者の決済とは仲買人はさきに漁業者に対し融通した漁業資金及び物品の掛売代金などを控除し、その残額のみを支払った。仲買人と買主の決済は山東及び江蘇省の商人より為替或いは現金で行い、大連商人は当地及び大連において現金で決済した。⑧塩干タラの主な取引先は上海を中心とし、江蘇省、浙江省と福建省、安徽省及び江西省であった。塩蔵タラは漁場から直に大連魚市場、山東省の芝罘、威海衛などに販売された。

(2) 1930 年代前半におけるタラ延縄漁業概況

1930 年代前半における大孤山タラ延縄漁業の実態については関東水産試験場が調査した『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部 (1935 年)、『同 製造業ノ部』(1937 年) から見ていく。タラ延縄漁業の①漁期は春期 (4 月～7 月中旬)、秋期 (8 月中旬～11 月下旬)、冬期 (12 月下旬～3 月上旬) であった。②漁場は春期が三山島南沖合、海洋島東南沖合、山東角石島沖合、秋期が石島芝生沖合、海洋島東南沖合、冬期が石島沖合であった。③漁船は戎克 (30～100 石積、舳舻 2 隻を備え) 180 隻あり、漁具は延縄 (長さ 200 寸、釣は 10 尺位隔て付し、一隻 23 鉢位備え) で、春期に鯖 (餌料) 漁獲のため流網を使用した。④漁船 1 隻に従事人員 7 人 (船主 1 名、漁夫 5 名、厨夫 1 名) が乗り組んだ。⑤用塩代、餌料代など種々の消耗品は 1,700 円 (春秋は各々約 600 円、冬は約 500 円) であった。⑥人件費は歩合制を採用した。⑦船主の数は 81 軒で、戎克船の数は 180 隻で、1 船主あたり 2.2 隻漁船を所有した。このことは複数の漁船を所有する船主層と 1 隻以下の小規模船主層に分かれた。普通、資本が乏しい船主は地元あるいは大連の資本家より漁船及び漁具の建造整備費約 3,000 円を借り、総漁獲物は全部問屋 (問屋は当地 9 軒、大連 2 軒あり) に納め、問屋はその総売上高より 4% の手数料及び貸付金²⁶⁾を控除し、その残額を船主に支払し、船主はそれより消耗品代を控除し、従事者に春期 (戎克 20%、鯖流網 10%、漁夫 10%、厨夫 5%、製造夫 10%)、秋期 (戎克 20%、漁夫 10%、厨夫 5%、製造夫 5%)、冬期 (戎克 20%、漁夫 10%) の分配率で分配した²⁷⁾。⑧1933 年にタラの漁獲高は 9,250,000 斤・756,000 円、一隻あたりは 52,400 斤・4,200 円であった。⑨製造物の塩干タラ (1,746,931 斤・192,178 円) と塩蔵タラ (590,664 斤・35,024 円) は上海方面に輸出し、鮮タラ (1,451,520 斤・11,826 円) は冬のみ漁場より直接、石島及裡島方面へ搬出して販売した²⁸⁾。

世界恐慌前後において大孤山のタラ延縄漁業の特徴 (母船式、3 つの漁期、仕込、<大仲>歩合制、水産製造、上海輸出) は基本的には変わっていない。一方、船主の経営階層については資料の制約から詳細は不明であるが、後で見る大孤山漁業組合の組合員数と漁船数 (表 4-8) から世界恐慌前からすでに船主層の階層性 (組合員の漁船所有隻数は 1 人あたり 1.2 隻で推移、複数漁船所有船主と 1 隻漁船所有船主など) が見られたといえる。

(3) タラ延縄漁業の船主経営

金州管内の大孤山は本州における最も有望なタラ漁業の根拠地で、操業船数は 140 隻、漁獲高は約 30 万円に達した。以下、同地のタラ延縄漁業の船主経営を見ていく²⁹⁾。

タラ及びタチウオ遠洋漁業は比較的に多額の資金が必要で、資金が乏しい漁民は 1 人で経営できなかったが、2、3 人で「共同経営」として、その収益は出資の比例で分配された。大孤山のタラ漁業の組織は船主及漁夫の 2 者によって設立されていた。

以下、1927 年に大孤山屯における漁獲高が最も優良な例として船主王雲行の春秋 2 漁期の漁業経営概要 (①水揚げ金額、②投資額、③総経営費、④漁夫負担金、⑤取り分、⑥漁夫

の利益金、⑦年利回り）について表 4-6 に基づいて検討する。①水揚げ金額は 4,484 円で、そのうち塩干タラの生産額は 4,303 円（春期 1,878 円、秋期は 2,425 円）で、全体の 96% を占めた。②投資額は船代と漁具代の合計で、1,500 円であった。③総経営費は漁船・漁具修繕費、食費と資本消却金などの合計で、春・秋 2 期の漁業総経営費は 1,249 円であった。④1 漁夫の負担すべき漁具費（延縄 6 鉢に対する経費）は合計 29 円。⑤取り分は収入から支出を差し引いて算出され、合計 3,235 円（春期 1,381 円、秋期 1,854 円）で、船主に 807 円、漁夫及乾魚者に 2,428 円（漁夫 1 人当たり 338 円）を分配した。⑥漁夫 1 人の利益金は 290 円（収支 338 円、支出 48 円）であった。⑦船主 1 人の利益金は 357 円（収支 807 円、支出 450 円³⁰⁾＜漁船修繕 225 円、餌取網補修 175 円、資本消却金 150 円＞）であった。⑧年利回りは 23.8% で、優良経営と見られた。

表 4-6 1927 年に大孤山屯におけるタラ漁業の優良経営事例

項目	資金（円）	項目	資金
水揚げ金額（収入）	4,484	総経営費（支出）	1,249
塩干タラ	4,303	食料費	254
雑魚	102	用塩	227
残品売却代	79	餌料	425
年利回り：23.8%		薪炭	44
		漁具	56
		雑費	214
		決算税金	28

注：史料の数字はミスがあったが、そのまま記載している。同史料では、「圓」と「元」は同じ貨幣単位で混在しているので、旧字の「圓」を新字の「円」に統一した。

*投資額は中古漁船 900 円（現在の価格は 1600 円）、餌取網 500 円、舢舨 100 円の合計である。

出所：「大孤山の鱈漁業組織及経済」関東州水産会（1928）『会報』2(12), p.18～21.

1920 年代後半の大孤山における一般的には平均の漁業経営の年利回りは約半分の 12.2%³¹⁾と推測する³²⁾。このことは船主が自立的に経営していたことを意味する。1920 年における長山列島の船主経営と（獐子島漁業者の経営の年利回りは 10.5%～30.5%、海洋島では 8.3%～9.4%）大差が見られなかった。

4. 中国人の漁業組合

(1) 関東州における漁業組合の設立

関東州漁業規則は漁業組合を規定していなかった。そのため、関東州水産会³³⁾は漁業と漁村の健全的な発展を図るため、漁業組合の設立が必要であると認識していた。そして 1927 年に民法第 34 条により漁業組合³⁴⁾を各民政署管内（会を単位に）の主要漁業地に設立させた³⁵⁾。これによって設立された社団法人漁業組合を表 4-7 で示す。

表 4-7 関東州における漁業組合の概況

名称	設立時期	事務所所在地	組合員数	水産会補助金	目的事業其ノ他 ^{*4}
旅順漁業組合	1927 年 2 月	旅順市	約 25 名 (日) ^{*2}	2,000 円 ^{*3}	
大連漁業組合 ^{*1}	1927 年 2 月	大連管内	約 120 名 (日)	2,000 円	
黄華魚風網漁業奨励会	1927 年 3 月	旅順市学台 2	約 200 名 (中)	2,000 円	「黄華魚風網漁業ノ改良発達ヲ計リ之ガ指導奨励ヲ為ス、漁業資金ノ貸付網系ノ共同購入其他」
大孤山漁業組合	1927 年 2 月	金州大孤山会 華北屯 183 番 会事務所	約 200 名 (中)	2,500 円	「漁業ノ改良発達ニ関スル一切ノ業務」
正明寺漁業組合	1927 年 8 月	普蘭店会正明 寺会事務所内	約 120 名 (中)	1,000 円	「正明寺会内ニ於ケル漁業ノ改良発達及沿岸水産物ノ保護繁殖ヲ為ス」
広鹿島漁業組合	1927 年 7 月	貔子窩管内広 鹿島	約 330 名 (中)	1,000 円	「昭和三年頃ヨリ事業休止中」

注：*1 1932 年 7 月に関東州機船漁業組合に改組した。*2 (中) は中国人、(日) は日本人を指す。*3 日本人を含む水産団体の事業費については「円」で表記する。

出所：関東州水産会（1930）『関東州水産事情』p.116～117. *4 は「種別組合及団体明細」関東州庁（1936）『関東州各種組合及団体調査』p.8～9.

旅順及大連漁業組合は日本人漁業者の漁業組合で、その他は中国人漁業者の漁業組合である。さらに、中国人漁業組合は広域の黄華魚風網漁業奨励会と、地域を単位にしたタラ延縄を対象とした大孤山漁業組合及び複数の漁業を対象とした正明寺漁業組合と広鹿島漁業組合に区分できる。以下では中国人漁業者の漁業組合の設立の経緯を取り上げるが、タラ・タチウオ延縄漁業の主産地であった大孤山漁業組合を検討する。

1926 年の関東州水産会が設立された時に、旅順管内におけるグチ風網と金州管内の大孤山及び貔子窩管内の長山列島方面におけるタラ延縄、タチウオ延縄が中国人の基幹的な漁業として行われ、その年産額は「百万元」と言われた。水産会はこのような事情を考慮して、中国人漁業に対する振興策を打ち出した³⁶⁾。すなわち、グチ風網漁業とタラ・タチウオ延縄漁業を営む、中国人漁業者に対して組織化し、生産並に販売の管理を図り、グチ、タラ、タチウオの生産物を中国市場に輸出し、対中水産貿易の地位を確立するのを意図した。具体的には旅順管内に黄華魚風網漁業奨励会³⁷⁾と、金州管内に大孤山漁業組合が結成された³⁸⁾。

(2) 大孤山漁業組合の設立と概況

1927 年 1 月 25 日、大孤山会に居住の漁業者董孝述と他の 9 人を中心に大孤山会内の漁業者 98 名は社団法人大孤山漁業組合の設立を関東長官に申請し、同年 2 月 28 日に認可された。同年 3 月 30 日に創立総会が開かれ、定款と其の他が定められ、同年 4 月 1 日より事業が開始していた。

組合設立当時、多くの漁業者は団体組織の意義を理解せず、敬遠した。その後組合は漁業資金の融資、物資の共同購入、タラ乾燥場の経営、遭難者救済、漁獲物の販売斡旋、製品検査等の事業を遂行することによって、組合員の信頼が高まり、さらに事業は活発に展開した³⁹⁾。

大孤山漁業組合の組合員数と漁船数の推移を表 4-8 で示している。1927 年に漁業組合が設立された時点では組合員数 107 名・漁船数 127 隻であったのが、1929 年に組合員数と漁船数はピークに達し、1928 年と 1929 年の 2 年間に新造船 58 隻と近隣の小孤山会の漁業者が加入した。漁業組合組合員の船主は漁夫の採用問題が発生した。漁船の増加に伴い漁夫の需給を増加し、特に優秀漁夫の争奪競争が発生し、その間に悪徳漁夫の詐偽的行為が頻繁に起きた。この問題を解決するため、組合において漁夫の「雇用規程」を設け、調整をはかった。1930 年代前半に組合員数と漁船数は減少し、1933 年に 150 名・180 隻になった⁴⁰⁾。

表 4-8 大孤山漁業組合員と漁船数

年度	1927 年	1928 年	1929 年	1930 年	1931 年	1932 年	1933 年
組合員	107	142	192	186	180	172	150
漁船数	127	174	228	223	219	211	180

出所：「関東州における鱈漁業の研究 2」関東州水産会（1934）『会報』8(4), p.7.

表 4-9 で 1926 年～1932 年における大孤山漁業組合員の漁獲高を示す。大孤山漁業組合が設立する前の 1926 年における漁業組合員の漁獲高は 2,938,130 斤・264,239 円で、1927 年に漁業組合が設立された後に漁獲高は増加した。1928 年に組合員 1 人あたりの漁獲高（43,038 斤・3,788 円）はピークに達し、1929 年に漁獲高（6,329,694 斤・605,376 円）はピークに達した。世界恐慌後、漁業組合員の漁獲高（1932 年 4,522,308 斤・443,556 円）と組合員 1 人あたりの漁獲金額（26,446 斤・2,594 円）は停滞していた。

表 4-9 1926 年～1932 年における大孤山漁業組合員の漁獲高

年次	漁獲量 (斤)	漁獲金額 (円)	1人当たり漁獲高	年次	漁獲量 (斤)	漁獲金額 (円)	1人当たり漁獲高
1926 年	2,938,130	264,239	—	1930 年	4,613,294	477,048	24,803 斤・2,565 円
1927 年	3,804,080	324,191	23,318 斤・2,573 円	1931 年	6,049,622	603,570	33,609 斤・3,353 円
1928 年	6,111,366	537,963	43,038 斤・3,788 円	1932 年	4,522,308	443,556	26,446 斤・2,594 円
1929 年	6,329,694	605,376	32,967 斤・3,153 円				

出所：「大孤山会の鱈延縄漁業」関東州水産会（1933）『会報』7(4), p.25.

表 4-5 と表 4-9 から 1927 年と 1928 年の大孤山のタラの漁獲量（1927 年 3,019,958 斤、1928 年 4,675,760 斤）は大孤山漁業組合員の漁獲量の 77%～80%、タラの漁獲金額（1927 年 298,493 円、1928 年 421,102 円）は大孤山漁業組合員の漁獲金額の 78%～92%を占めたことを確認できる。このタラは塩乾タラと塩蔵タラに製造され、製造品と生鮮品の 2 タイプで流通した。表 4-10 で 1927 年から 1932 年まで大孤山漁業組合のタラの漁獲高を示す。1927 年から 1929 年までの塩乾タラと塩蔵タラの漁獲高は増加したが、世界恐慌後は減少した。具体的には、塩乾タラの単価（円/斤）は 1927 年の 0.1005 から 1932 年の 0.1580 に増加し、世界恐慌の影響が見られなかった。塩蔵タラの単価（円/斤）は 1927 年 0.0603 から 1929 年に 0.0579 に減少し、1932 年に 0.0714 に回復した。

表 4-10 1927 年から 1932 年まで大孤山漁業組合の種類別と漁獲高

種類	漁獲高	1927 年	1928 年	1929 年	1930 年	1931 年	1932 年
塩乾タラ	数量（斤）	1,871,000	3,233,000	3,673,000	2,941,000	3,146,000	1,728,000
	金額（円）	188,000	322,000	406,968	351,000	416,000	273,000
	単価（円/斤）	0.1005	0.0996	0.1108	0.1193	0.1322	0.1580
塩蔵タラ	数量（斤）	531,000	1,090,000	1,296,000	994,000	1,185,000	1,036,000
	金額（円）	32,000	60,000	75,000	57,000	107,000	74,000
	単価（円/斤）	0.0603	0.0550	0.0579	0.0573	0.0903	0.0714
鮮タラ	数量（斤）	874,000	1,095,000	445,000	325,000	824,000	760,000
	金額（円）	53,000	79,000	36,000	36,000	59,000	46,000
	単価（円/斤）	0.0606	0.0721	0.0809	0.1108	0.0716	0.0605
	単価指数	100	118.97	133.41	182.66	118.08	99.81
関東州の鮮タラ	単価指数	100	77.78	63.89	75	77.78	77.78

注：1927 年の鮮タラ単価＝100、鮮タラ単価指数は「関東州種類別漁獲高累年表」『満洲開発四十年史』より計算する。

出所：「関東州における鱈漁業の研究 2」関東州水産会（1934）『会報』8(4), p.8.

(3) 大孤山漁業組合の事業

以下、関東州水産会編『会報』7(4)と8(4)より、大孤山漁業組合の事業を検討する。

① 金融（融資）

組合組織以前は漁獲物の販売を委託する約束の下に、船主漁業者等は地元仲買人より資金の融資を受け、年利子率は15%～20%であった。1928年から漁業組合は組合員に対して金融事業を開始し、その貸付の方法は1年以上会内に居住の組合員にして、2名以上組合長の承認する身元確実の保障人を有する者に限り、所有漁船1隻に対し最高小洋150元の貸付金を提供した。資金の回収状況は良好であったが、貸付資金は関東州水産会及び大孤山会積立基本金から融資を受けた。

② 漁業用塩購買事業

組合は設立する前に、漁業者は各自の運搬船で塩販売業者より漁業用塩を購入したが、供給不足の場合に奸商が暴利を貪った。1928年に漁業組合は共同購入を開始し、従来奸商の跋扈を防止し、塩価は常に公正を保ち、漁業組合は漁業者に対して供給した漁業塩の金額は1928年～1932年は1,508円、1,716円、1,512円、2,150円、730円で、漁業者は「組合塩の価格以下に於いて購入せらるの状況で喜ばないものはない有様である」⁴¹⁾。

③ 遭難救済事業

大孤山の遭難救済事業は1929年から開始し、これ前に漁夫出漁中遭難死亡或は行方不明となる者の遺族は船主の門前に来て夫を返せ、父を返せと泣き、船主は慰む術はなく有力者に依頼し、一方、これを弔慰し、「領魂」（魂を迎える）及び葬式に関する費用は船主が負担にしたが、これが増加し、漁期を失し損失を招くものも少なくなかった。大孤山漁業組合は遭難規程を設け、死亡或いは行方不明者の遺族に対しては150円、難破漁船に対しては300円等救済金を交付した。救済金交付金額は1929年300円、1930年450円、1931年1,200円、1932年1,275円、1933年200円であった。

④ 製品検査

春秋両漁期における製品の塩乾魚に対して、塩抜の良否、乾燥程度と処理の良否を検査し、合格品につき取引相場は決定された。検査上不合格品に属するものは主として乾燥不十分なもので、特に再乾燥させて、再検査によって合格すれば販売でき、不合格品は2円以上の下値に取引させた。大連から上海、香港へ輸出した塩干魚はほとんど劣等品と評価されていたが、大孤山漁業組合の製品検査によって塩干魚は一部、評価が高まった⁴²⁾。

⑤ 販売斡旋

製造された塩乾タラは製品検査を経た合格品に対して一漁期間に2、3回の取引相場を建て、例年に漁期の終期の段階では製造物の品質が悪化し、取引相場が下落した⁴³⁾。1919年の春期の取引相場は百斤建値が最高12円20銭で、終期には10円で取引された。秋期において百斤建値は7円～10円と数回の相場建で取引した。

⑥乾燥場経営

組合員の塩乾タラ製造に使用する乾燥場として大孤山要塞地帯内の借地の乾燥場、河北屯乾燥場及び西海青島屯乾燥場の 3 ヲ所を組合が整備し、その費用として乾燥場整備費小洋 15,170 元、要塞借地料 798 元、合計 15,968 元で、組合員からの乾燥場使用料収入は 11,460 元であった。

5. おわりに

本研究は関東州租借地における大孤山のタラ延縄漁業を中心に中国人漁業の展開過程と漁業組合を検討し、以下の特徴を確認した。①世界恐慌前の 1910 年代～20 年代の金州管内における大孤山会は関東州のタラ生産の中心地で、母船式のタラ延縄漁業を中心に、タチウオ延縄漁業と組み合わせて行われていた。②世界恐慌後の 1930 年代における大孤山では船主層で一部、経営規模（所有漁船隻数）の階層性が見られたが、自立的な船主経営が中心であった。③関東州における漁業組合は民法によって中国人を中心とした 4 つの団体が結成され、このうち、④大孤山漁業組合はタラ延縄漁業者を中心とし、組合事業として融資、製品検査などを行っていた。

漁業組合の活動によって長山列島のタラ延縄漁業構造（船主層の没落）と大きく異なり、大孤山タラ延縄船主の自立的な経営が維持されたと見られ、この点が大孤山タラ延縄漁業の構造的な特徴と言える。

注

- 1) 緒方宏海（2010）「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅰ）・（Ⅱ）」『政治経済史学』（521, 522.）は関東州租借地の漁業政策と中国人漁民について人類学の視点から 1920 年代と 1930 年代の中国人漁業の構造を静態的に捉えているが、中国人漁業の展開過程と漁業組織についてほとんど触れていない。
- 2) 関東州水産会は発行した会報より大孤山の漁業について以下の報告が見られる。①「大孤山の鰯太刀魚漁業」1928, 2(9)、②「大孤山の鰯、太刀魚漁業（秋期）」1928, 2(10)、③「大孤山の鰯漁業組織及経済」1928, 2(12)、④「金州管内大孤山春季漁業状況〔上〕」1928, 2(16)、⑤「金州管内大孤山春季漁業状況〔下〕」1928, 2(17)、⑥「鰯及太刀魚延縄漁業状況」1929, 3(22)、⑦「昭和 3 年度冬期漁業状況―大孤山漁業組合報」1929, 3(25)、⑧「大孤山随筆」1929, 3(28)、⑨「昭和 4 年の春季大孤山鰯漁業状況」1929, 3(29)、⑩「4 年の秋、冬鰯、太刀魚延縄漁業状況」1930, 4(39)、⑪「大孤山会の鰯延縄漁業」1933, 7(4)、⑫「関東州における鰯漁業の研究」1934, 8(4)。なお、発行時期によって関東州水産会の会報名は異なるので、本稿では関東州水産会『会報』に統一して表記する。
- 3) 関東庁臨時土地調査部（1923）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会, p.22.
- 4) 関東庁（1930）『関東庁庁勢一斑』関東庁長官官房文書課, p.6～8。関東庁において長官官房、内務局、民政署、警察署、消防署など行政機関を設置した。地方自治制度は市制及会制の 2 種で、州内の

行政を 2 市 69 会に区画した。

- 5) 原史料の計算ミスを修正している。
- 6) 関東庁臨時戸口調査部（1923）『世帯及人口一覽表. 大正 9 年 10 月 1 日調査』（p.9.）より 1920 年に金州管内の戸数・人員数は 13,328 戸・86,788 人で、1918 年より若干増えた。
- 7) 関東庁臨時土地調査部（1923）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会, p.75.
- 8) 前掲『関東州事情 下巻』p.22～23.
- 9) 前掲『関東州事情 下巻』p.285～286.
- 10) 「大孤山随筆」関東州水産会（1929）『会報』3(28), p.15～18. 大孤山の漁村大孤山において毎年の 4 月中旬～7 月上旬にかけて春の漁期には漁獲物を満載して帰港し、また出漁した。荒男の漁夫たちはすごく繁忙期であったが、春の漁期が終わってから 8 月上旬までは夏枯の季節であった。これは荒男の漁夫たちには保養休息の季節で、秋の出漁を準備する以外は閑散で、荒男漁夫たちにも妻もあれば子もある情にはかりはなく、涼を追って陰に三々五々子供を抱いて漁業の状況を語りあっていた。妻も夫を迎えてこの辛苦を慰める余念はなかった。若い者はよく瓜売の周囲に集まってマクワウリを噛んだ。盛漁期には海上における活躍繁忙に反して集落には女、子供に年寄ばかりで人影さえもなく甚だしく淋しいのであった。海の夏枯時に集落はにわかに人影も多く、特に酷暑の夕方に出る人は多かった。夕飯がすむ頃から部落の小広いところを選んで語り始める。漁村では吃（食べる）、喝（飲む）、嫖（買う）、賭（賭博）、吹（アヘンを吸う）は漁夫の代表的名詞で、官憲の取引取締が厳しくなって大きな賭博はなくなったが、小賭博は秘密裏に行われていたらしい。
- 11) 漁船がかかる税金と見られる。
- 12) 寒田寿（金州水産会支部嘱託）「大孤山会の鱈延縄漁業」関東州水産会（1933）『会報』7(4), p.20. 会税以外の税金（漁業許可税）を要する。
- 13) 前掲「大孤山の鱈延縄漁業」p.21.
- 14) 関東水産試験場（1935）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』p.37～38.
- 15) 関東水産試験場（1936）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 需給ノ部』p.81.
- 16) 前掲（1935）『同 生産ノ部』p.38.
- 17) 前掲（1935）『同 生産ノ部』p.40.
- 18) 前掲（1935）『同 生産ノ部』p.38～39.
- 19) 前掲（1935）『同 生産ノ部』p.39.
- 20) 前掲（1935）『同 生産ノ部』p.39.
- 21) 「大孤山の鱈太刀魚漁業（春期）」関東州水産会（1928）『会報』2(9), p.13.
- 22) 関東州水産会（1930）『関東州水産事情』p.53.
- 23) 『（大正 12 年）関東庁要覧』（1923）によると、1922 年の関東州の中国人の全漁獲高は 2,552 千貫・1,193 千円で、タラの漁獲高（1,033 千貫・413 千円）は全漁獲高の（量 40.5%、額 34.6%）で、首位を占めた。
- 24) 関東長官官房文書課（1923）『関東庁要覧』p.597～598. 同資料より、1920 年代前半におけるタラ延

縄漁の実態を記録し、1920 年代後半と大差が見られなかった。

- 25) これは水産会の融資率 7.3%より高かった（関東州水産会（1936）『関東州水産会十年史』）。前掲緒方（2020）は、この点について「著者が少長山島の漁民から聞き取り調査した限り、水産会が設置したこれらの施設は、日本人漁民がたくさん出入りし、日本人漁民のためのものであった」と、「水産会の融資支援政策について「貧困漁」の漁民たちは対象外であった」と指摘している。
- 26) 前掲「大孤山の鱈延縄漁業」（p.34）。1930 年代の大孤山の漁業者に対して漁業資金を貸付、漁獲物の販売権を確保し、その販売により 4 分の手数料及び貸付金を控除し、その残額を漁業者に支払った。貸付金に対して利息を付ける場合（月 1 分～2 分）、と利息を付さない場合があった。後者は貸付金の金額も多くなく、かつ信用のある漁業者に対しては僅かな利息で漁業者の感情を害するよりも販売権の獲得のために無利息とし、漁獲物の販売手数料の取得に止める。これは仲買人の良い漁業者掌握策と言われた。
- 27) 「関東州における鱈漁業の研究 2」 関東州水産会（1934）『会報』8(4), p.6～p.21。1930 年代における大孤山のタラ延縄漁業の分配率は春（船分 20%、餌取網 10%、晒人夫 10%、船員 65%、船長 10%、漁夫長 10%）、秋（船 20%、晒人夫 5%、船員 65%）、冬（船 20%、船員 70%）であった。
- 28) 関東水産試験場（1936）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 需給ノ部』p.81.
- 29) 「大孤山の鱈漁業組織及経済」 関東州水産会（1928）『会報』2(12), p.18～21.
- 30) 原史料の数字はミスがあったが、そのまま記載している。
- 31) 表 4-5 で示した 1927 年春秋 2 期の平均実績 (2,295 円) は王雲行の漁獲実績 (4,484 円) の約 1/2 で、利回りは約半分であったと推測する。
- 32) 前掲関東水産試験場（1935）『生産ノ部』より 1930 年の大孤山におけるタラ延縄漁業の経営状況は以下の通りである。①大孤山における 1 隻あたりの水揚げ金額は 4,200 円（春期 1,500 円、秋期 1,500 円、冬期 1,200 円）であった。②総経営費 は修理費、用塩費、餌料費などの合計で、春期と秋期は各 600 円、冬期は 500 円で、合計で 1,700 円であった。③乗組員取り分は総収入から修理費などの総経営費を控除した残りを種々の比率で配分されたが、全体としては大仲歩合制が取られていた。取り分の総計は 975.8 円（漁夫取り分 229 円、厨夫取り分 82.5 円、製造夫取り分 123.8 円、戎克 458 円、サバ流網 82.5 円）であった。④利益金は船主の取り分で、1314 円であった。⑤投資額は 3,000 円であった。
- 33) 「漁業組合に望む」（発表者不詳） 関東州水産会（1928）『会報』2(10) により漁業組合の設立は中国人漁業の振興を図る意義があると見られた。
- 34) 1938 年に公布された『関東州漁業令』によって漁業組合制度が公式に規定された。
- 35) 関東州水産会（1930）『関東州水産事情』p.116～117.
- 36) 「関東州水産会昭和二年度事業成績報告書」 関東州水産会（1929）『会報』3(21), p.30～31. 1928 年における関東州水産会は社団法人漁業組合に補助金（500 円～3,500 円）を交付し、漁撈用品の購入、漁獲物共同倉庫の建設など事業を支援した。
- 37) 「風網漁業奨励会総会」（関東州水産会（1929）『会報』3(21), p.45.）によると、黄華魚風網奨励会

の通常総会は経費予算・決算、事業報告、定款改正などについて検討し、1929年12月26日の第二回通常総会は旅順語学校内において開催され、会長は会員の希望としてグチ漁業期保護と菊花島沖漁期における保護に関する件を総会に提案した。また、「風網奨励会の発動漁船」(関東州水産会(1929)『会報』3(28), p.30.)には島根県の上枝造船所に発動機船の建造事例が報告されている。

- 38) 前掲「関東州における鱈漁業の研究 2」 p.6.
- 39) 前掲「関東州における鱈漁業の研究 2」 p.6-21.
- 40) 1936年の大孤山漁業組合の組合員数は78名に半減している(前掲『関東州各種組合及団体調査』)。この半減した理由については関東州水産会報ほかの史料から確認できない。詳細については今後の課題としたい。
- 41) 前掲「大孤山の鱈延縄漁業」 p.26.
- 42) 「塩干魚の上海香港輸出貿易」 関東州水産会(1929)『会報』(3(31), p.7)には「先年大孤山漁業組合設立されて是等輸出品の大改良を図ってあるのでその一部は少々声価を認められた」とある。
- 43) 春期の下落は南京政府において重税が課され、即ち外国品として百斤につき大洋2元23銭を賦課した。満洲国が設立以前は土産品として①大連より汽船で郵送する場合は転口税小洋百斤に付き70銭、②大孤山において買収船に直接売却する時は転口税も必要はなかった。1919年春期に従前の取扱方法により、その税率は塩蔵品百斤に付き、大洋1元40銭(鱈、太刀魚塩乾鱈百斤に付、大洋5元60銭)であった。

終章：総括と今後の課題

1. まとめ

日露戦争後から 20 世紀の前半（とりわけ 1920 年代～1930 年代）にかけて、日本人漁民は関東州沿海に出漁し、「植民地漁業政策」によって関東州水産業は形成・展開し、その後、機船底曳網漁業の登場によって漁業構造が変貌した。本研究はこの過程に注目し、①関東州における水産業の形成・展開と変貌について、漁業人員数・戸数、漁船、漁獲高（魚種・魚価）、漁業の制度・政策、水産団体、市場・流通、金融、生産・経営の特徴を構造的に明らかにすること、②関東州における中国人の漁業実態、漁業問題、経営と組織の特徴を構造的に明らかにすること、以上の 2 点とした。

以下、各章の結論を改めて確認しておきたい。

序章では、まず、本研究の背景を確認し、関東州植民地研究の先行研究を考察した。次に、日本側と中国側の先行研究を分けて関東州漁業史の先行研究を検討した。このなかで日本側の先行研究は漁業概説、出漁史、漁業制度・政策、漁業経営、漁民の生活の 5 つの視点から検討した。一方、中国側の先行研究は、まず、最新の研究まとめとして丁留宝の論文「漁業史研究総述」を分析しながら、関東州漁業史に関する研究を主に漁業概説、漁業侵略の 2 つの視点から検討した。続いて、これらの先行研究の問題点として、関東州漁業史に関する先行研究は概説に止まり、機船底曳網漁業の制度・政策と生産・経営の研究は不十分で、時期区分も不適切で、中国人の漁業問題は未検証であることを指摘した。これに基づいて、本研究の課題を提示し、論文構成を説明した。

第 1 章では、植民地期の日本人当局者による調査資料を利用し、日本人漁民の関東州出漁過程、漁業実態と中国人の漁業実態を考察した。日本人漁民は初期の「軍納魚」生産段階を経て一部が関東州に定住し、100 戸・200 人前後で推移した。中国人漁民は大幅に増加した。漁民の増加によって漁獲量と金額も増加し、中国人の漁獲高は日本人より高った。日本人の出漁者は主に無動力船の日本型漁船を利用し、日本人が嗜好した高価格魚のタイやサワラを延縄や流網で主に漁獲した。中国人は戎克と舢板を利用し、風網、流網と延縄で中国人向けのタラやグチを漁獲した。日本人漁民と中国人漁民の生産関係はいわゆる歩合制と仕込制が採用され、関東都督府の統治下で関東州における水産業の形成と展開を見た。この歴史実態を検討した上に、水産業の形成と展開の形成要因を水産政策、水産団体、市場・流通と水産金融の 4 つの面から分析した。①水産政策では関東都督府による「関東州漁業取締規則」「関東州水産組合規則」「魚市場規則」の制定（1906 年）と運用である。②水産団体面では関東州水産組合の設立（1905 年）と活動である。③市場・流通では「魚市場規則」によって開設された関東州（大連）魚市場・旅順魚市場とその後引き継がれた満洲水産株式会社（株主は関東州水産組合他）の運営である。④水産金融面では日本人出漁者と中国

人漁業者は共に商人からの仕込に依存し、満洲水産株式会社の設立後は同社の融資が拡大した。

第2章では、1920年～30年代における関東州租借地の漁業構造、機船底曳網漁業の制度・政策と機船底曳網漁業の生産・経営を検討した。(1) 漁業の構造面では、①制度・政策については1920年代半ばに公布された「関東州漁業規則」「関東州水産会令」「関東州水産会魚市場規則」の法的な整備、②「漁業」戸数・人員数については定住日本人の増加に対して中国人の横ばいの状況、③漁船については中国人漁船の無動力零細・小規模性に対して日本人漁船の動力化の急進、④漁獲高については日本人の大幅増のなか中国人漁業の停滞、⑤漁業種類については日本人漁業の機船底曳網の増加とタイ延縄の減少に対して中国人漁業の代表的な風網・桁網の大幅減による停滞等の変貌を特徴とした。(2) 機船底曳網漁業の制度・政策では、①長官による機船底曳網漁船許可の増加傾向（内実は内地船中心から大連置籍船中心へ）、②政策方針では関東庁独自の1920年代の奨励から1930年代の規制への転換を特徴とした。(3) 機船底曳網漁業の生産・経営では、①機船底曳網漁船の大連魚市場への水揚げ高（シェア）の増加によって基幹的地位の確立、②日本水産（系列会社）勢力拡大、③1933年調査の80・90高馬力の優良経営層と同階層漁船の増加、④大仲歩合もしくは完全歩合の賃金制等を特徴とした。なお、内地と比較して、大手の系列化は一部に止まり、中小の資本が中心であった。

第3章では、本研究はまず、関東州漁業の二重構造問題として1920年代～1930年代において中国人漁業が抱える諸問題（①漁業法制度の不備と機船底曳網漁業奨励策のしわ寄せ、②漁業の人口・戸数の停滞、③漁船の停滞と漁業の縮小、④漁獲高の停滞、⑤魚価の低迷）を確認した。つぎに、中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業を事例として、第4節から第5節にかけて1920年代～1930年代における中国人漁業の実態（生産関係）を動態的に検討した。タラ延縄漁業が中心的な位置にあった獐子島、海洋島では問屋（公主）－船主（主戸）－漁夫と（自立型）船主－漁夫の2つの漁業構造が1920年代前半の特徴であった。その後、1930年代前半には船主層が没落し、問屋－漁業者（従事者）の漁業構造に大きく変貌した。このことは島嶼部のタラ延縄漁業生産において問屋が主導する漁業構造に移行したと言える。

第4章では、関東州租借地における大孤山のタラ延縄漁業を中心に中国人漁業の展開過程と漁業組合を検討し、以下の特徴を確認した。①世界恐慌前の1910年代～20年代の金州管内における大孤山会は関東州のタラ生産の中心地で、母船式のタラ延縄漁業を中心に、タチウオ延縄漁業と組み合わせて行われていた。②世界恐慌後の1930年代における大孤山では船主層で一部、経営規模（所有漁船隻数）の階層性が見られたが、自立的な船主経営が中心であった。③関東州における漁業組合は民法によって中国人を中心とした4つの団体が結成され、このうち、④大孤山漁業組合はタラ延縄漁業者を中心とし、組合事業として融資、製品検査などを行っていた。漁業組合の活動によって長山列島のタラ延縄漁業構造（船

主層の没落)と大きく異なり、大孤山タラ延縄船主の自立的な経営が維持されたと見られ、この点が大孤山タラ延縄漁業の構造的な特徴と言える。

2. 今後の課題

本研究では、主に関東州における漁業の制度・政策、漁業実態（人員数・戸数、漁業種類と漁船、漁獲高、魚価）、市場・流通、漁業経営などから関東州水産の形成と変貌を分析し、また、長山諸島と大孤山において中国人のタラ延縄漁業を事例として中国人漁業の問題、展開過程と漁業組織を検討した。しかし、分析は十分ではない。

今後の課題としてはつぎの 6 点になる。①中国人漁業の代表的なグチ風網漁業の特徴、タラ延縄漁業との比較、②関東州における中国人漁民の生活、中国人漁民が抱える問題（隷属性と被植民地性の問題）、この基盤としての中国人漁村の構造、③関東州水産会の組織と事業、関東州水産会における中国人の地位、④戦時統制期の関東州漁業、⑤近代の植民地（朝鮮、台湾、青島）漁業との比較検討、⑥近現代の東海における国際漁業管理問題について検討する。

参考文献一覧

日本語文献・資料

- 赤羽正春（2015）『鱈』法政大学出版局.
- 伊藤康宏・片岡千賀之・小岩信竹・中居裕（2016）『帝国日本の漁業と漁業政策』北斗書房.
- 岡本正一（1940）『満支の水産事情』（水産通信社）
- 岡部牧夫・戸邊秀明・三ツ井崇・谷ヶ城秀吉・竹野学・千住一・山本裕（2008）『日本史 植民地研究の現状と課題』, 日本植民地研究会.
- 緒方宏海（2010）「日本植民地期関東州の漁業政策と黄海島嶼漁民の経営（Ⅰ）・（Ⅱ）」『政治経済』521, 522.
- 加藤圭木（2011）「植民地期朝鮮における「開発」と漁村——一九三〇年代の咸北羅津——」『人民の歴史学』187.
- 勝田孝（1936）『日本水産現勢 上巻』水産新報社.
- 片岡 千賀之（2013）「戦前の東シナ海・黄海における底魚漁業の発達と政策対応」『国際常民文化研究叢書』2.
- 片岡千賀之（2013）「戦前における以西底曳網漁業の発達と経営」『神奈川大学国際常民文化研究機構年報』4
- 神谷丹路（2018）『近代日本漁民の朝鮮出漁——朝鮮南部の漁業根拠地 長承浦・羅老島・方魚津を中心に』新幹社.
- 勝田孝編（1936）『日本水産現勢 上巻』水産新報社.
- 溝口敏行・梅村又次（1988）『旧日本植民地経済統計』東洋経済新聞社.
- 佐々木貴文・濱田武士（2020）「外洋漁業の近現代史」『漁業と国境』（みすず書房）「水産事務打合せ」関東州水産会（1928）『会報』2(20).
- 高山隆三「水産会制度の整備と展開」水産業協同組合制度史編纂委員会（1971）『水産業協同組合制度史 第一巻』水産庁.
- 谷岩彦（1911）『満鮮実業調査書』
- 大海原宏は「書評 吉木武一（1981）『以西底曳網漁業経営史論』」『漁業経済研究』26(1).
- 大海原宏・志村賢男・高山隆三・長谷川彰・八木庸夫（1982）『現代水産経済論』北斗書房.
- 土井浩嗣（2018）『植民地朝鮮の勸農政策』思文閣出版.
- 藤井賢二（2002）「日韓漁業問題の歴史的背景——旧植民期行政機関の漁業政策比較の視点から——」『東アジア近代史』5.
- 南満洲鉄道株式会社調査課（2016）『露国占前後ニ於ケル大連及旅順』（近代中国都市案内集成第26巻）ゆまに書房.
- 中村勝（1989）『市場の語る日本の近代』そしえて文庫.
- 中井昭（1967）『香川県海外出漁史』香川県水産課.
- 中川忒（1958）『底曳網漁業制度沿革史』日本機船底曳漁業協会.

- 日本水産株式会社（2011）『日本水産百年史』
- 日本植民地研究会（2018）『日本植民地研究の論点』岩波書店.
- 野中時雄編（1925）『黄渤海の漁業』（南満洲鉄道株式会社庶務部調査課
- 濱田武士・佐々木貴文（2020）『漁業と国境』みすず書房.
- 平沢豊「賃金制度」大海原宏他（1982）『現代水産経済論』北斗書房.
- 麓慎一（2017）「露領沿海州水産組合の成立について：郡司成忠を中心に」『環東アジア研究』10.
- 彭瑋・伊藤康宏（2019）「20 世紀前期の中国「関東州」水産業の形成と展開」『地域漁業研究』59(2).
- 彭瑋・伊藤康宏（2020）「関東州租借地における漁業構造の変貌—1920 年～30 年代の機船底曳網漁業を基軸に—」『地域漁業研究』60(2).
- 彭瑋・伊藤康宏（2021 刊行予定）「関東州租借地における中国人漁業問題—1920 年～1930 年代を中心に—」『漁業経済研究』64(2)・65(1).
- 松本俊郎（1988）『侵略と開発—日本資本主義と中国植民地化』御茶の水書房.
- 吉木武一（1980）『以西底曳漁業経営史論』九州大学出版会.

中国語・英語文献・資料

- 丛子明・李挺（1993）『中国渔业史』中国科学技术出版社.
- 陈衍德（1997）「澳门的渔业经济与妈祖信仰」『中国社会经济史』1.
- 丁留宝「渔业史研究综述」（2012）『石家庄经济学院学报』35(5).
- 郭渊（2007）「从近代国际法看晚清政府对南海权益的维护」『求索』2.
- 欧阳宗书（1998）『海上人家——海洋渔业经济与渔民社会』江西高校出版社.
- 李士豪・屈若鞞（1936）『中国渔业史』上海商务印书馆.
- 李士豪（1936）『中国海洋渔业现状及其建设』商务印书馆.
- 李志民（2011）『近代青岛海洋渔业的变迁』中国海洋大学. 李园园（2014）『近代江浙海洋渔业转型研究』上海师范大学.
- 李勇・池子华（2006）「近代苏南渔民的天主教信仰」『中国农业』4.
- 刘传标（2003）「闽江流域疍民的文化习俗形态」『福建论坛・社会经济版』9.
- 宋承荣・张庆山（1997）「日本殖民渔业对旅大水産資源的独霸与掠夺」『辽宁师范大学学报』5.
- 王铭农・李士斌（1990）「张謇与近代江苏渔业」『中国农业』2.
- 吴有为・徐荣（1990）「我国近代水产品贸易概况」『古今農業』1.
- 张宝树（1932）『烟台渔轮业』（矢原禮三郎・長野正夫訳（1942）『烟台漁業論』）
- 张震东・杨金森（1983）『中国海洋渔业简史』海洋出版社.
- Muscolino, M.S. (2009) *Fishing Wars and Environmental Change in Late Imperial and Modern China* Cambridge: Harvard University Asia

史料一覧

関東州水産組合（1907）『関東州出漁案内』
関東都督府水産試験場（1913）『関東都督府水産試験場要覧』
関東都督府民政部（1916）『関東州之漁業及製塩業』
関東都督府（1919）『関東都督府施政誌（自明治三十九年至大正九年）』
香川県水産試験場（1920 か）『関東州出漁の指針』
関東庁臨時土地調査部（1922）『関東州事情 上巻』満蒙文化協会.
関東庁臨時土地調査部（1923）『関東州事情 下巻』満蒙文化協会.
関東長官官房文書課（1923）『関東庁要覧』
関東庁臨時戸口調査部（1923）『世帯及人口一覽表. 大正 9 年 10 月 1 日調査』
農林省水産局（1926）『大正十五年四月開催支那東海黄海漁業ニ関スル協議会議事要録
（附たらば蟹ニ関スル件）』.
関東州水産会（1930）『関東州水産事情』
関東庁（1930）『関東庁庁勢一斑』 関東庁長官官房文書課.
関東庁水産試験場（1934）『関東州機船底曳網漁業の推移』
関東水産試験場（1935）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 生産ノ部』
関東水産試験場（1936）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 需給ノ部』
関東局（1936）『関東局施政三十年史』
関東水産試験場（1937）『関東州ヲ中心トスル水産物需給ニ関スル調査 製造ノ部』
関東州水産会（1938）「発動機手繰漁船経営者表」『大連魚市場事業概況』
大日本水産会『大日本水産会報』第 300 号.
南満洲鉄道株式会社庶務部調査課（1914）『旅順を漁港とする問題に就て』
村上庄三郎（1936）『関東州水産会十年史』 関東州水産会.

関東州水産会編『会報』リスト

- 「大孤山の鱈太刀魚漁業（春期）」2(9)
- 「大孤山の鱈、太刀魚漁業（秋期）」2(10)
- 「大孤山の鱈漁業組織及経済」2(10)
- 「漁業組合に望む」2(10)
- 「金州管内大孤山春季漁業状況」2(16)
- 「金州管内大孤山春季漁業状況（下）」2(17)
- 「関東州水産会漁船貸付規程」2(18)
- 「関東庁漁船奨励補助金」2(19)
- 「塩干魚の上海香港輸出貿易」3(31)
- 「風網漁業奨励会総会」3(21)
- 「関東州水産会昭和二年度事業成績報告書」3(21)

「鱈及太刀魚延縄遠洋漁業状況」 3(22)
「関東州における機船底曳網漁業の今昔」 3(24)
「関東庁漁船奨励補助金」 3(24)
「東海黄海の漁業協議会」 3(24)
「昭和 3 年度冬期漁業状況—大孤山漁業組合報」 3(25)
「支那東海黄海漁業協議会席上より」 3(26)
「大孤山随筆」 3(28)
「風網奨励会の発動漁船」 3(28)
「昭和 4 年の春季大孤山鱈漁業状況」 3(29)
「機船底曳網漁業制限方針」 4(4)
「4 年の秋、冬鱈、太刀魚延縄漁業状況」 4(39)
「漁船許可方針定まる」 7(1)
柳生大三郎（1933）「昭和七年上半期に於ける機船底曳網漁業の成績」 7(1)
「大孤山会の鱈延縄漁業」 7(4)
「関東州における鱈漁業の研究」 8(4)

『官報』

「関東州漁業状況」『官報』（1907）7292.
「水産会法」『官報』（1921）2605.
「漁業法施行規則」『官報号外』（1924）3552.
「関東州漁業規則」『官報』（1925）3919.
「トロール漁業、機船底曳網漁業及捕鯨業取締規則」『官報』（1926）4091.
「関東州漁業令」『官報』（1938）3414.

HP

https://en.wikipedia.org/wiki/Kwantung_Leased_Territory

中国の白地図 | 中華ファイア <http://shanghai-cool.jugem.jp/?eid=5>、

謝辞

研究を行うにあたり、多くの方々のご指導とご協力をいただきました。まずは感謝申し上げます。

まず、島根大学学術研究院農生命科学系教授・鳥取大学大学院連合農学研究科併任教授で、恩師の伊藤康宏先生に御礼申し上げます。鳥取大学大学院連合農学研究科博士後期課程在籍の3年半の間、伊藤先生から言い尽くせないほどの学恩を受け、伊藤先生の指導の下、研究に専念できたことは本当に良かったと思っております。伊藤先生の指導が無ければ、本論文は完成することはできませんでした。先生は学問のみならず、研究に対する基本姿勢も厳しく、また暖かくご教授してくださり、生活面においても多大なるご支援を賜り、本当にありがとうございました。

次に、伊藤先生とともに博士論文の審査委員を務められた万里准教授、張曉紅教授、山本晴彦教授、保永展利准教授からも多くの貴重なご教示を賜り、御礼申し上げます。

また、島根大学の富澤芳亜教授、板垣貴志准教授、井上憲一教授、中間由紀子助教は本論文に関する研究議論などを通じて、有意義なコメントを下さいました。感謝の気持ちでいっぱいです。学会、研究会では片岡千賀之長崎大学名誉教授、小岩信竹東京海洋大学名誉教授、常清秀三重大学教授、さらに妻小波東京海洋大学教授からも多大なご教示をいただきまして、誠にありがとうございました。

次に、資料収集・調査の際、香川県立文書館の嶋田典人氏から多大なるご協力をいただきました。京都大学大学院生の楊峻懿氏からは公私にわたり支援をいただきました。研究室の先輩・後輩諸氏には日頃より様々な恩恵を受けました。とりわけ中国内モンゴル師範大学準教授の海阿虎氏は、論文構成などに多大なるアドバイスをくださいました。飯尾彰規氏と劉辰美氏は日本語の文章表現を細部にわたって訂正してくださいました。なんと御礼を申し上げれば良いのか言葉が見つかりません。本当にありがとうございました。

2015年交換留学生として来日した時、汪発武教授および多くの留学生から多大な支援をいただき、深謝いたします。

経済的には、中国国家留学基金委員会の奨学金、鳥取大学連合農学研究科からリサーチアシスタント経費補助金をいただきました。短期間での学業の完成を可能にしてくれたこれらの機関に対して御礼申し上げます。

以上に述べた関係者をはじめ、大勢の方々に応援をいただきました。その一人一人の名前をここであげることはできませんが、支えてくださったことに対して、改めて感謝申し上げます。

最後に、3年半の留学生生活を、辛抱強く見守ってくれた家族に感謝を申し上げたいと思います。特に一番の理解者であり、生活と研究の面に激励と支援してくれたをいただいた戴自立氏に深く感謝申し上げます。

摘要

日露戦後、遼東半島は日本の「関東州」租借地として統治された。統治初期、日本人漁民は関東州沿海に組織的に出漁した。その後、植民地行政機関の水産政策・制度の整備によって関東州の漁業生産は拡大した。1920年代に内地から資本制の機船底曳網漁業が進出・発展し、関東州漁業は構造的に変貌した（日本人・中国人漁業の二重構造内包）。本論文は、日本人・中国人における関東州漁業の形成・展開と変遷の特徴を構造的に明らかにすることを目的に、本論の4つの章を主軸に実証的に研究した。

まず、序章では、本研究の背景と意義を確認し、関東州植民地研究、さらに日本側と中国側の関東州漁業史の先行研究を整理し、先行研究の不十分な点（全般的に概説に止まり、キーワードとなる機船底曳網漁業、漁業精度・政策、水産団体、流通・金融、さらに中国人漁業の実態については未検討である点）を諸課題として確認し、以下、本論で実証的に検討した。

第1章「関東州租借地における水産業の形成と展開」は、1900年代～1920年代の時期を対象とし、植民地行政機関・関係機関の資料を用いて関東州水産組合を基軸とした日本人漁民の関東州出漁過程と漁業実態及び中国人漁業の実態を明らかにしている。日本人漁業は出漁奨励と水産関連の法整備、組織化によって「小漁業」生産力で展開し、中国人漁業は自給的段階から「小商品生産」的な発展が見られた。

第2章「関東州租借地における漁業構造の変貌—1920年～1930年代の機船底曳網漁業を基軸に一」は、1920年～30年代における機船底曳網漁業の制度・政策及び生産・経営を検討し、関東州の漁業構造の変貌を二重構造問題として取り上げ、以下を本章の骨子としている。（1）漁業の構造面では、①制度・政策については1920年代半ばに公布された「関東州漁業規則」「関東州水産会令」「関東州水産会魚市場規則」の法整備、②「漁業」戸数・人員数については中国人の停滞、③漁船については中国人漁船の無動力・小規模零細性（日本人漁船動力化の進展）、④漁獲高については日本人の機船底曳網漁業生産の増加に対して中国人漁業生産の停滞、⑤漁業種類については日本人漁業の機船底曳網の増加とタイ延縄の減少に対して中国人漁業の代表的な風網・桁網の大幅減による停滞、（2）機船底曳網漁業の制度・政策では、①機船底曳網漁船許可の増加（内地船から大連置籍船へ）、②政策方針では関東庁独自の1920年代の奨励から1930年代の規制（高馬力漁船の奨励）への転換、（3）機船底曳網漁業の生産・経営では、①機船底曳網漁船の大連魚市場への水揚げ高（シェア）の増加と基幹的地位の確立、②日本水産勢力（系列会社）の拡大、③1933年調査の80・90高馬力の優良経営層の確認と同階層漁船の増加、④大仲歩合もしくは完全歩合の賃金制の採用等の特徴を確認した。

第3章「長山諸島における中国人漁業構造の変貌—1920年代～1930年代を中心に—」では、まず中国人漁業が抱える諸問題として①漁業法制度の不備と機船底曳網漁業奨励策のしわ寄せ、②漁業の人口・戸数の停滞、③漁船の停滞、④漁獲高の停滞、⑤漁業の縮小、⑥

魚価の低迷の6点を確認した。その上で中国人漁業の代表的なタラ延縄漁業を事例として、1920年代～1930年代における中国人漁業の実態（生産関係）を検討した。タラ延縄漁業が中心的な位置にあった獐子島、海洋島では問屋（公主）－船主（主戸）－漁夫と（自立型）船主－漁夫の2つの漁業構造が1920年代前半の特徴であった。その後、世界恐慌等の影響で1930年代前半には船主層が没落し、問屋－漁業者（従事者）の漁業構造に大きく変貌した。なお、長山の事例は船主没落型と位置付けられた。

第4章「金州大孤山における中国人漁業の展開と漁業組合―1920年代～1930年代のタラ延縄漁業を中心に―」では、第3章を踏まえて大連魚市場に近接した大孤山の自立船主型のタラ延縄漁業を事例に中国人漁業の展開と漁業組合を検討し、以下の特徴を確認している。①世界恐慌前の1910年代～1920年代では関東州のタラ生産の中心地で、母船式のタラ延縄漁業を中心にタチウオ延縄漁業と組み合わせて漁業が行われていた。②世界恐慌後の1930年代でも船主層に経営規模（一部船主が複数漁船を所有）の階層分解が見られたが、自立的な船主経営が中心であった。③関東州において民法によって中国人を中心とした4つの漁業組合が結成され、このうち大孤山漁業組合はタラ延縄漁業者を中心とし、販売、融資、製品検査などの事業を行い、漁業者の自立的な経営を支えていた。

終章では、本研究をまとめ、今後の課題として6点（①中国人漁業の代表的なグチ風網漁業問題、②中国人漁村・漁民の生活問題＜隷属性と被植民地性＞、③関東州水産会の特徴＜中国人漁業を中心に＞、④戦時統制期の関東州漁業問題、⑤他の植民地＜朝鮮、台湾、青島＞漁業、⑥近現代の東海における国際漁業管理問題）の解明を挙げている。

Abstract

In 1904, the Russo-Japanese War broke out. In order to provide food for the Japanese army, Japanese fishermen organized groups to fish along the coast of the Kwantung Leased Territory. After the war, Japan obtained the lease right of the Kwantung Leased Territory, and then the Japanese fishermen expanded their fishing activities in this area. As a result, the fisheries industry gradually formed, developed, and changed in the Kwantung Leased Territory.

This research aims to present the characteristics of the formation, development and change of the fisheries industry in the Kwantung Leased Territory. Specifically, it is divided into four parties: 1) the formation process of the fisheries industry and the characteristics of fishery development in the Kwantung Leased Territory; 2) the characteristics and changes of the system, policy, production and management of the dragnet fishery; 3) the problems of the Chinese fisheries structure; 4) the development process of the Chinese fishery and their fisheries organization.

In the Introduction, the background of this research is firstly clarified, and the previous research on the Kwantung Leased Territory is reviewed. Secondly, the previous researches on the Japanese and Chinese history of the fisheries in the Kwantung Leased Territory are discussed respectively. The previous researches in Japan mainly include five aspects: fishery overview, fishing history, fishery systems and policies, fishery management, and fishermen's lives. On the other hand, the previous researches in China are mainly divided into two aspects: fishery overview and fishery aggression. However, these previous studies still have several problems. For example, the research content is not specific, the time division is not appropriate, the researches on the systems, policies, production, and management of the dragnet fishery are insufficient, and there is a lack of research on the Chinese fishery structure. Based on the above research deficiencies, this work carries out the following studies. Chapter 1, "Formation and development process of the fisheries industry in the Kwantung Leased Territory", focused on the formation factors and development process of the fisheries industry in the Kwantung Leased Territory in early 20th Century. Using the Japanese survey data during the colonial period to elaborate the fishery conditions, the process and conditions of Japanese fishermen fishing, and the fishing conditions of Chinese fishermen in the Kwantung Leased Territory. Because of the incentive policy to encourage fishing and the improvement of the fishery infrastructure after the initial stage of "military fish" production, the fishery of Japanese fishermen has developed into a "small-scale fishery". On the other hand, the production mode of the Chinese fishermen changed from self-sufficiency to "small products production". The relationship between Japanese and Chinese fisheries was established and both of them adopted the so-called "shikomi system". Ruled by the Kwantung Provincial Government, the fisheries industry in the Kwantung Leased Territory was formed and developed. The relevant historical data shows the reasons of the formation and development of the fisheries industry includes: 1) the establishment and operation of the system and the policy; 2) the establishment and activities of the Fishery Unions in the Kanto Region; 3) the opening of the fish market and the operation of Manchuria Fisheries; 4) the dependence of "shikomi system".

Chapter 2, "Transformation of fishery structure in the Kwantung Leased Territory: focusing on the dragnet fishery in the 1920s-30s", discussed the fishery characteristics and the transformation of fishery structure in the Kanto Region centering on the dragnet fishery in the 1920s -1930s. The

research confirms the historical facts in the following three aspects: 1) the transformation of fishery structure in regulation and policy, number of households and persons, fishing-boat, amount and species of fish catch; 2) the transformation of the regulation and policy from promotion to restrict about the engine trawler fishery; 3) expanded production of the dragnet fishery and promotion of the high horsepower management.

Chapter 3, "Fishery Problems of the Chinese People in the Kwantung Leased Territory Focusing on the 1920s -1930s", discussed the fishery problems of the Chinese people in the Kwantung Leased Territory in the 1920s and 1930s, and the following six points are confirmed: 1) imperfection of the fishing law system and negative effect from the incentive policies for dragnet fishery, 2) stagnation in fishing populations and families, 3) stagnation in fishing boats, 4) stagnation in fishing amount, 5) reduction in fishery scale, 6) low fish prices. Then, the actual situation (production relations) of the Chinese fishery during the 1920s -1930s is discussed taking the case of the Chinese cod longline fishery. It is found that, in the Zhangzi Island and other places where rely mainly on the cod longline fishery, the fisheries structure in the first half of the 1920s could be divided into two categories: wholesaler-shipowner-fisherman and shipowner (independent) -fisherman. Due to the rapid development of the dragnet fishery, the Great Depression, and the fall of silver prices, the shipowners disappeared in the first half of the 1930s, and only the wholesaler-fishermen left in the fishing structure. Chapter 4, "The Development Process and Fishery Organization of Chinese Fisheries—Focusing on the Cod Longline Fishing in Dagu Mountain ", discussed the fishery type of Dagu Mountain cod longline fishery based on the research in Chapter 3, and analyzed the development process of Chinese fishery and the characteristics of fishery organizations. First of all, this chapter studied the regional conditions and fisheries in the Jinzhou jurisdiction in the late 1910s, especially in the Dagu Mountain. Then, the characteristics of the Dagu Mountain cod longline fishery and the owner's management from the 1920s to the 1930s is analyzed. Finally, the general situation of the Chinese fishermen organization established in the second half of the 1920s is elaborated, and the characteristics of the Dagu Mountain fishery group is analyzed.

In the final chapter, the contents clarified in this research are summarized, and 5 future research topics are proposed as follows: 1) the characteristic analysis of yellow croaker wind net fishery, which is the representative of Chinese fishery, and the comparative analysis with cod fishery; 2) the life of Chinese fishermen in the Kwantung Leased Territory, the problems faced by Chinese fishermen (subordination and colonization issues), and the analysis of the structure of Chinese fishing villages; 3) the organization and affairs of the fisheries association in the Kwantung Leased Territory, and the position of the Chinese people in the fisheries association; 4) the fishery during the wartime in the Kwantung Leased Territory; 5) comparative study of the fisheries industry in modern colonies (Korea, Taiwan, Qingdao).

学位論文の基礎となる学術論文

1. 題目：20 世紀前期の中国「関東州」水産業の形成と展開

著者名：彭瑋・伊藤康宏

学術雑誌名：地域漁業研究 59 (2) : 105-112

発表年月又は受理年月日（発表予定年月）： 2019 年 7 月

基礎となった章： 関東州租借地における水産業の形成と展開（第 1 章）

2. 題目：関東州租借地における漁業構造の変貌—1920 年～30 年代の機船底曳網漁業を基軸に—

著者名：彭瑋・伊藤康宏

学術雑誌名：地域漁業研究 60 (2) : 71-80

発表年月又は受理年月日（発表予定年月）： 2020 年 7 月

基礎となった章： 関東州租借地における漁業構造の変貌—1920 年～1930 年代の機船底曳網漁業を基軸に—（第 2 章）

3. 題目： 関東州租借地における中国人漁業問題—1920 年代～1930 年代を中心に—

著者名：彭瑋・伊藤康宏

学術雑誌名： 漁業経済研究

発表年月又は受理年月日（発表予定年月）： 2020 年 11 月 10 日

基礎となった章：中国人漁業の構造問題—1920 年代～1930 年代の長山諸島を中心に—（第 3 章）